

広島県都市計画基礎調査実施要領
[令和3～5年度調査分]
(公開版)

広 島 県
令和4年3月
(令和6年3月 改訂)

目次

1. 調査項目一覧 1

2. 作成要領 3

 (1) 調書, 集計表, 図面作成の共通仕様 3

 (2) データ品質 4

 (3) 提出形式 8

3. 実施要領 9

別冊

広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書

1.調査項目一覧

調査項目一覧表

分類	データ項目	
① 区域	C0001	行政区域
	C0002	都市計画区域
	C0003	都市計画区域外
	C0004	市街化区域
	C0005	市街化調整区域
	C0006	非線引き用途地域
	C0007	非線引き用途白地
	C0008	準都市計画区域
	C0009	準都市計画区域用地地域
	C0010	準都市計画区域用途白地
	C0011	各種用途地域
	C0012	居住誘導区域
	C0013	都市機能誘導区域
	C0014	地域地区(用途地域を除く)
	C0015	地区計画
① 人口	C0101	人口規模
	C0102	DID
	C0103	将来人口
	C0104	人口増減
	C0105	通勤・通学移動
	C0106	昼間人口
② 産業	C0201	産業・職業分類別就業者数
	C0202	事業所数・従業者数・売上金額
③ 土地利用	C0302	土地利用現況
	C0303	国公有地の状況
	C0304	宅地開発状況
	C0305	農地転用状況
	C0306	林地転用状況
	C0307	新築動向
	C0308	条例・協定
	C0309	農林漁業関係施策適用状況
④ 建物	C0401	建物利用現況
	C0402	大規模小売店舗等の立地状況
	C0403	住宅の所有関係別・建て方別世帯数
⑤ 都市施設	C0501	都市施設の位置・内容等
	C0502	道路の状況
⑥ 交通	C0601	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度
	C0602	自動車流動量
	C0603	鉄道・路面電車等の状況
	C0604	バスの状況
⑦ 地価	C0701	地価の状況
⑧ 自然的環境等	C0801	地形・水系・地質条件
	C0802	気象状況
	C0803	緑の状況
	C0804	レクリエーション施設の状況
	C0805	動植物調査
⑨ 公害及び災害	C0901	災害の発生状況
	C0902	防災拠点・避難場所
	C0903	公害の発生状況
⑩ 景観・歴史資源等	C1001	観光の状況
	C1002	景観・歴史資源等の状況

調査項目一覧表【令和3～5年度実施項目】

分類	データ項目		基準日
①区域	C0001	行政区域	令和3年4月1日
	C0002	都市計画区域	令和3年4月1日
	C0003	都市計画区域外	令和3年4月1日
	C0004	市街化区域	令和3年4月1日
	C0005	市街化調整区域	令和3年4月1日
	C0006	非線引き用途地域	令和3年4月1日
	C0007	非線引き用途白地	令和3年4月1日
	C0008	準都市計画区域	令和3年4月1日
	C0009	準都市計画区域用途地域	令和3年4月1日
	C0010	準都市計画区域用途白地	令和3年4月1日
	C0011	各種用途地域	令和3年4月1日
	C0012	居住誘導区域	令和3年4月1日
	C0013	都市機能誘導区域	令和3年4月1日
①人口	C0101	人口規模	令和2年10月1日（令和2年国勢調査）
	C0102	DID	令和2年10月1日（令和2年国勢調査）
	C0103	将来人口	令和2年国勢調査に基づく推計 ※社人研「日本の地域別将来推計人口」（R5年末公表） 国土政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」（R6年度公開見込） 国土政策局「500mメッシュ別将来人口推計」（R6年度公開見込）
	C0104	人口増減	令和3年1月1日（住民基本台帳移動報告等）
	C0105	通勤・通学移動	令和2年10月1日（令和2年国勢調査）
③土地利用	C0302	土地利用現況	令和3年4月1日
	C0304	宅地開発状況	【市街地開発事業等】令和3年4月1日 【開発許可による開発】平成28年度から令和2年度
	C0305	農地転用状況	【農地転用状況】平成28年度から令和2年度 【農業振興地域・農用地区域】令和3年4月1日
	C0306	林地転用状況	平成28年度から令和2年度
	C0307	新築動向	平成28年度から令和2年度
	C0309	農林漁業関係施策適用状況	令和3年4月1日
④建物	C0401	建物利用現況	令和3年4月1日

2.作成要領

(1). 調書, 集計表, 図面作成の共通仕様

1). 調書, 集計表の作成

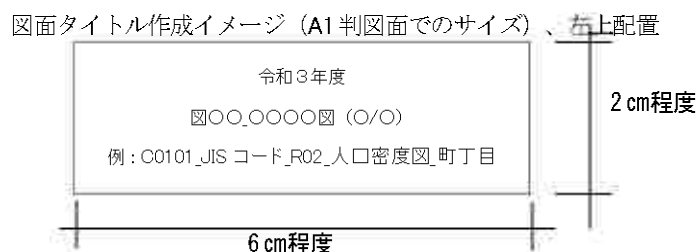
- ・調書・集計表については、様式に従い整理すること（様式（エクセル）は市町へ配布）。
- ・各調査項目ともに使用したデータの出典を示すこと。
- ・セルの結合は行わないものとする。
- ・特に記載がない場合は、㎡の表示は1㎡未満を切り捨て、m、ha、%の表示は小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示すること。集計単位については、各項目の標記に従うこと。

2). 図面の作成

- ・色彩の設定値については、本要領に示す値を用いること。
- ・表示方法で「塗りつぶし」とあるものについては、地形がわかるように透過色の着彩とする。ただし、透過色とした場合、指定のRGB値と相違することが考えられるため、背景図として地形図電子データ等を使用する際は、ラインデータのみを活用し、重ね順に配慮して図化する等工夫すること。
- ・都市計画区域や区域区分、地区界などの境界線の表示については、図上での視認性に配慮し、適切な線幅を設定すること。
- ・図面タイトル及び凡例は、図面の表示内容が確認できるよう、すべての図面に配置すること。

①図面（データ）の作成

- ・図面は、各調査項目のデータ精度の縮尺に応じた図面サイズ（原則A1判）のPDFファイルとする。
- ・大判については別途指示する。
- ・ファイル名は、「図面一覧表」に示す名称とする。
- ・図面が複数枚になる場合であっても、1ファイルにまとめて作成する。
- ・図面記載の年度は、都市計画基礎調査実施の年度を記載するものとする。



3). GISデータの作成

- ・世界測地系第3系で作成する。
- ・提出データは、GISデータ（*.mxd（プロジェクトファイル※ここではArcGisを例に記載）、*.shp、*.dbf、*.shx、*.prjの5ファイル）とする。プロジェクトファイルについては、相対パス保存を行うこと。
- ・データ定義書等の作成についての詳細は、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に基づき作成する。

4). GeoJSONデータの作成

- ・GISデータを活用して、GeoJSONデータの作成を行うこと。

5). KMZデータの作成

- ・GISデータをKMLデータに変換し、凡例画像を追加してKMZデータの作成を行うこと。
- ・色彩については、本要領を参考にすること。
- ・凡例の位置については、Google Earth上での視認性に配慮し、適切に配置すること。

6). 250mメッシュデータの作成

- ・集計で活用する250mメッシュデータについては、市町境界を跨ぐものも存在するため、各250mメッシュデータを各市町に割当てたものを作成する。

(2). データ品質

1). 品質要求

- ・GIS データは、以下に示す品質要求を満たすよう作成する。
- ・作成したデータごとに、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」にある「品質評価書」に記載された項目に則り品質評価を行うこと。
- ・品質評価の報告については「品質評価書」に「評価日」「評価者」を記入し、品質評価報告書として提出する。

品質評価表 (SHAPE 形式)

品質要素	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基準	チェック
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	0%	☐
		箇所数把握不可の図形データ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●目視による検査 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認		
論理一貫性	定義域一貫性	属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%	☐
		指定された「参照系」データとして作成されているか	●目視による検査 空間参照情報ファイル(prj)を確認	真	☐
	書式一貫性	Shape ファイルフォーマット形式で作成されているか	●目視による検査 shp,shx,dbf,prj 拡張子のファイルが揃っていることを確認	真	☐
		図形データファイル名	●目視による検査 「図形データ定義書」に示すファイル名で正しく作成されていることを確認	真	☐
		図形データの型	●目視による検査 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認	真	☐
	位相一貫性	Polygon 型の図形データ - 都市計画基礎調査実施要領の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか Line 型の図形データ - 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか Point 型の図形データ - 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●コンピュータによる検査 図形データが正しく作成されていることを確認	0%	☐
位置正確度	絶対正確度又は外部正確度	都市計画基礎調査実施要領に示された地形図縮尺相当の位置正確性があるか	●目視による検査 使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認	0%	☐
時間正確度	時間妥当性	R3.4.1 時点の最新のデータを利用しているか	●目視による検査 各種資料を確認して、最新データが反映されているかを確認	真	☐
主題正確度	分類の正しさ	図形データが正しいデータ管理単位で作成されているか	●目視による検査 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	0%	☐
	非定量的属性の正しさ	コード値、名称などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐
	定量的属性の正確度	面積や日付などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐

品質評価表 (Geojson 形式)

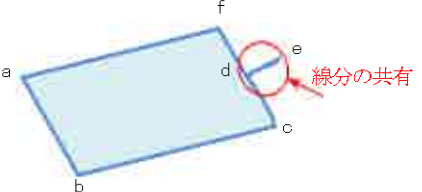
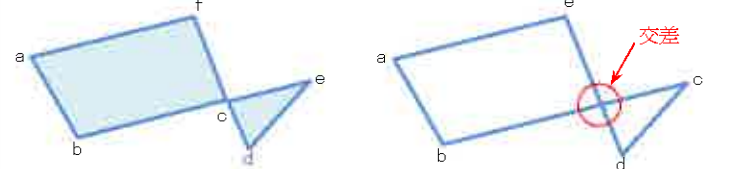
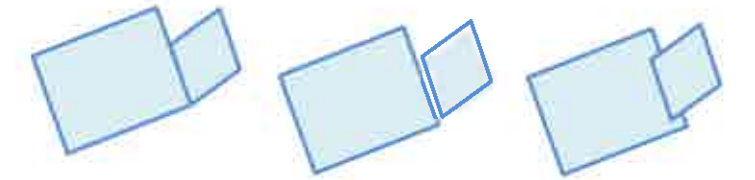
品質要素	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基準	チェック
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調書に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	0%	☐
		箇所数把握不可の図形データ ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認		
論理一貫性	定義域一貫性	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査 ・ 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%	☐
		・ 指定された「参照系」データとして作成されているか	●目視による検査 ・ テキストエディタで開き、書式を確認する	真	☐
	書式一貫性	・ Geojson ファイルフォーマット形式で作成されているか	●目視による検査 ・ テキストエディタで開き、書式を確認する	真	☐
		・ 図形データファイル名	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」に示すファイル名で正しく作成されていることを確認	真	☐
		・ 図形データの型	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認	真	☐
	位相一貫性	Polygon 型の図形データ ・ 都市計画基礎調査実施要領の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか Line 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか Point 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●コンピュータによる検査 ・ 図形データが正しく作成されていることを確認	0%	☐
位置正確度	絶対正確度又は外部正確度	・ 都市計画基礎調査実施要領に示された地形図縮尺相当の位置正確性があるか	●目視による検査 ・ 使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認	0%	☐
時間正確度	時間妥当性	・ R3.4.1 時点の最新のデータを利用しているか	●目視による検査 ・ 各種資料を確認して、最新データが反映されているかを確認	真	☐
主題正確度	分類の正しさ	・ 図形データが正しいデータ管理単位で作成されているか	●目視による検査 ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	0%	☐
	非定量的属性の正しさ	・ コード値、名称などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・ データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐
	定量的属性の正確度	・ 面積や日付などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・ データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐

品質評価表 (kmz 形式)

品質要素	品質副要素	品質評価基準	品質評価手法	合格基準	チェック
完全性	過剰・漏れ	箇所数把握可の図形データ ・ データの数を集計して比較を行い、過剰・漏れがないか	●コンピュータによる検査 ・ 図面及び調査に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認	0%	☐
		箇所数把握不可の図形データ ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較を行い、過剰・漏れがないか	●目視による検査 ・ 図面に記載されている調査結果が全て図形データに反映されていることを確認		
論理一貫性	定義域一貫性	・ 属性値の定義域に対して、実際に入力された値は正しいか	●コンピュータによる検査 ・ 属性の定義及び関連するコード表の値が反映されていることを確認	0%	☐
		・ 指定された「参照系」データとして作成されているか	●目視による検査 ・ テキストエディタで開き、書式を確認する	真	☐
	書式一貫性	・ kmz ファイルフォーマット形式で作成されているか	●目視による検査 ・ テキストエディタで開き、書式を確認する	真	☐
		・ 図形データファイル名	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」に示すファイル名で正しく作成されていることを確認	真	☐
		・ 図形データの型	●目視による検査 ・ 「図形データ定義書」のデータ形式で正しく作成されていることを確認	真	☐
	位相一貫性	☒ Polygon 型の図形データ ・ 都市計画基礎調査実施要領の「図形データ作成の注意点」で示した図形データが存在していないか ☐ Line 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心線に沿って作成されているか ☐ Point 型の図形データ ・ 図形データが対象の中心点付近に作成されているか	●コンピュータによる検査 ・ 図形データが正しく作成されていることを確認	0%	☐
	絶対正確度又は外部正確度	・ 都市計画基礎調査実施要領に示された地形図縮尺相当の位置正確性があるか	●目視による検査 ・ 使用地形図と図形データを重ね、ずれを確認	0%	☐
時間正確度	時間妥当性	・ R3.4.1 時点の最新のデータを利用しているか	●目視による検査 ・ 各種資料を確認して、最新データが反映されているかを確認	真	☐
主題正確度	分類の正しさ	・ 図形データが正しいデータ管理単位で作成されているか	●目視による検査 ・ 図形データの出力図を作成し、図面との比較により、図形データに正しく反映されていることを確認	0%	☐
	非定量的属性の正しさ	・ コード値、名称などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・ データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐
	定量的属性の正確度	・ 面積や日付などの属性値に誤りがないか	●コンピュータによる検査 ・ データベース製品仕様書との比較により妥当性を確認	0%	☐

2). 図形データ作成の注意点

- GIS の図形データが正確に作成されていない場合、システム上で図形が正確に表示・解析されない可能性があるため、以下に注意してデータを作成すること。

作図イメージ	注意点
 ○閉じている ×閉じていない	各図形は、起終点座標が一致した閉じた図形として作成。
 ×線分を共有している図形 (a→b→c→d→e→d→f→a の順番で入力)	線分を共有しない図形とする。
 ○線分が交差していない2つの図形の図形 (a→b→c→f、c→d→e の順番で入力) ×線分が交差している1つの図形 (a→b→c→d→e→a の順番で入力)	線分が交差していない図形とする。
 ○ ×(隙間がある) ×(重なっている)	隣り合う図形は、隙間ができたり、重なり合ったりしないよう作成する。 但し、過年度成果及び原典資料は対象としない。 また、調査項目における特性上、重なるが生じることがある場合は許容する。

(3). 提出形式

- ・「広島県電子納品実施要領」に従うこと。

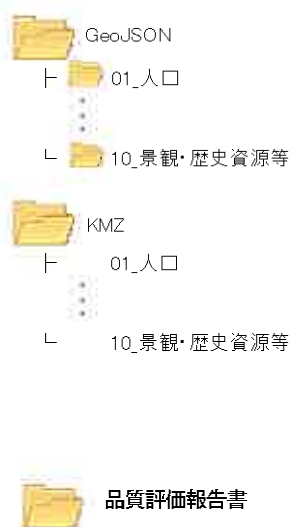
電子媒体の作成イメージ



作成例



フォルダ構成



3.実施要領

①区域

データ項目	C0001～C0015 各種区域・地区																																																																										
収集方法	【収集項目】位置・面積等 【収集範囲】行政区域 【収集単位】区域・地区毎 【収集方法】都市計画総括図、立地適正化計画等より収集 ＜前回GISデータの更新＞ ・行政区域、都市計画区域、都市計画区域外、市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地、準都市計画区域、準都市計画区域用途地域、準都市計画区域用途白地 ＜既存GISデータの活用＞ ・居住誘導区域、都市機能誘導区域 ＜新規にGISデータを作成＞ ・各種用途地域、地域地区（用途地域を除く）、地区計画 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/2,500（提供資料等の精度の都合から 1/2500 を下回る精度となる場合は図面等にて明記すること。） 【留意事項】－																																																																										
データファイル	＜GISデータ＞ ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0001_R03_行政区域.shp</td><td rowspan="34">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0001_R03_行政区域.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0001_R03_行政区域.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0002_R03_都市計画区域.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0002_R03_都市計画区域.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0002_R03_都市計画区域.kmz</td></tr><tr><td>⑦</td><td>C0003_R03_都市計画区域外.shp</td></tr><tr><td>⑧</td><td>C0003_R03_都市計画区域外.geojson</td></tr><tr><td>⑨</td><td>C0003_R03_都市計画区域外.kmz</td></tr><tr><td>⑩</td><td>C0004_R03_市街化区域.shp</td></tr><tr><td>⑪</td><td>C0004_R03_市街化区域.geojson</td></tr><tr><td>⑫</td><td>C0004_R03_市街化区域.kmz</td></tr><tr><td>⑬</td><td>C0005_R03_市街化調整区域.shp</td></tr><tr><td>⑭</td><td>C0005_R03_市街化調整区域.geojson</td></tr><tr><td>⑮</td><td>C0005_R03_市街化調整区域.kmz</td></tr><tr><td>⑯</td><td>C0006_R03_非線引き用途地域.shp</td></tr><tr><td>⑰</td><td>C0006_R03_非線引き用途地域.geojson</td></tr><tr><td>⑱</td><td>C0006_R03_非線引き用途地域.kmz</td></tr><tr><td>⑲</td><td>C0007_R03_非線引き用途白地.shp</td></tr><tr><td>⑳</td><td>C0007_R03_非線引き用途白地.geojson</td></tr><tr><td>㉑</td><td>C0007_R03_非線引き用途白地.kmz</td></tr><tr><td>㉒</td><td>C0008_R03_準都市計画区域.shp</td></tr><tr><td>㉓</td><td>C0008_R03_準都市計画区域.geojson</td></tr><tr><td>㉔</td><td>C0008_R03_準都市計画区域.kmz</td></tr><tr><td>㉕</td><td>C0009_R03_準都市計画区域用途地域.shp</td></tr><tr><td>㉖</td><td>C0009_R03_準都市計画区域用途地域.geojson</td></tr><tr><td>㉗</td><td>C0009_R03_準都市計画区域用途地域.kmz</td></tr><tr><td>㉘</td><td>C0010_R03_準都市計画区域用途白地.shp</td></tr><tr><td>㉙</td><td>C0010_R03_準都市計画区域用途白地.geojson</td></tr><tr><td>㉚</td><td>C0010_R03_準都市計画区域用途白地.kmz</td></tr><tr><td>㉛</td><td>C0011_R03_各種用途地域.shp</td></tr><tr><td>㉜</td><td>C0011_R03_各種用途地域.geojson</td></tr><tr><td>㉝</td><td>C0011_R03_各種用途地域.kmz</td></tr><tr><td>㉞</td><td>C0012_R03_居住誘導区域.shp</td></tr></table>				ファイル名	データ型	①	C0001_R03_行政区域.shp	ポリゴン	②	C0001_R03_行政区域.geojson	③	C0001_R03_行政区域.kmz	④	C0002_R03_都市計画区域.shp	⑤	C0002_R03_都市計画区域.geojson	⑥	C0002_R03_都市計画区域.kmz	⑦	C0003_R03_都市計画区域外.shp	⑧	C0003_R03_都市計画区域外.geojson	⑨	C0003_R03_都市計画区域外.kmz	⑩	C0004_R03_市街化区域.shp	⑪	C0004_R03_市街化区域.geojson	⑫	C0004_R03_市街化区域.kmz	⑬	C0005_R03_市街化調整区域.shp	⑭	C0005_R03_市街化調整区域.geojson	⑮	C0005_R03_市街化調整区域.kmz	⑯	C0006_R03_非線引き用途地域.shp	⑰	C0006_R03_非線引き用途地域.geojson	⑱	C0006_R03_非線引き用途地域.kmz	⑲	C0007_R03_非線引き用途白地.shp	⑳	C0007_R03_非線引き用途白地.geojson	㉑	C0007_R03_非線引き用途白地.kmz	㉒	C0008_R03_準都市計画区域.shp	㉓	C0008_R03_準都市計画区域.geojson	㉔	C0008_R03_準都市計画区域.kmz	㉕	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.shp	㉖	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.geojson	㉗	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.kmz	㉘	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.shp	㉙	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.geojson	㉚	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.kmz	㉛	C0011_R03_各種用途地域.shp	㉜	C0011_R03_各種用途地域.geojson	㉝	C0011_R03_各種用途地域.kmz	㉞	C0012_R03_居住誘導区域.shp
	ファイル名	データ型																																																																									
①	C0001_R03_行政区域.shp	ポリゴン																																																																									
②	C0001_R03_行政区域.geojson																																																																										
③	C0001_R03_行政区域.kmz																																																																										
④	C0002_R03_都市計画区域.shp																																																																										
⑤	C0002_R03_都市計画区域.geojson																																																																										
⑥	C0002_R03_都市計画区域.kmz																																																																										
⑦	C0003_R03_都市計画区域外.shp																																																																										
⑧	C0003_R03_都市計画区域外.geojson																																																																										
⑨	C0003_R03_都市計画区域外.kmz																																																																										
⑩	C0004_R03_市街化区域.shp																																																																										
⑪	C0004_R03_市街化区域.geojson																																																																										
⑫	C0004_R03_市街化区域.kmz																																																																										
⑬	C0005_R03_市街化調整区域.shp																																																																										
⑭	C0005_R03_市街化調整区域.geojson																																																																										
⑮	C0005_R03_市街化調整区域.kmz																																																																										
⑯	C0006_R03_非線引き用途地域.shp																																																																										
⑰	C0006_R03_非線引き用途地域.geojson																																																																										
⑱	C0006_R03_非線引き用途地域.kmz																																																																										
⑲	C0007_R03_非線引き用途白地.shp																																																																										
⑳	C0007_R03_非線引き用途白地.geojson																																																																										
㉑	C0007_R03_非線引き用途白地.kmz																																																																										
㉒	C0008_R03_準都市計画区域.shp																																																																										
㉓	C0008_R03_準都市計画区域.geojson																																																																										
㉔	C0008_R03_準都市計画区域.kmz																																																																										
㉕	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.shp																																																																										
㉖	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.geojson																																																																										
㉗	C0009_R03_準都市計画区域用途地域.kmz																																																																										
㉘	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.shp																																																																										
㉙	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.geojson																																																																										
㉚	C0010_R03_準都市計画区域用途白地.kmz																																																																										
㉛	C0011_R03_各種用途地域.shp																																																																										
㉜	C0011_R03_各種用途地域.geojson																																																																										
㉝	C0011_R03_各種用途地域.kmz																																																																										
㉞	C0012_R03_居住誘導区域.shp																																																																										

データファイル

③⑤	C0012_R03_居住誘導区域. geojson	ポリゴン
③⑥	C0012_R03_居住誘導区域. kmz	
③⑦	C0013_R03_都市機能誘導区域. shp	
③⑧	C0013_R03_都市機能誘導区域. geojson	
③⑨	C0013_R03_都市機能誘導区域. kmz	
④⑩	C0014_JIS コード_R03_地域地区（用途地域を除く）. shp	
④⑪	C0014_JIS コード_R03_地域地区（用途地域を除く）. geojson	
④⑫	C0014_JIS コード_R03_地域地区（用途地域を除く）. kmz	
④⑬	C0015_JIS コード_R03_地区計画. shp	
④⑭	C0015_JIS コード_R03_地区計画. geojson	
④⑮	C0015_JIS コード_R03_地区計画. kmz	

<図面データ（区域図）>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	縮尺
①	C0001-C0015_JIS コード_R03_区域図. pdf	行政全域表示
②	C0001-C0015_JIS コード_R03_区域図. jpeg	(行政区域毎)

<調書データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0001-C0015_R03_行政区域単位_各種区域_面積. xlsx
②	C0001-C0015_R03_圏域単位_各種区域_面積. xlsx

データ作成方法

<調書>

○行政区域単位

・行政区域毎に以下の調書を作成する。

※行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	面積
	ha
行政区域	
〇〇都市計画区域	
市街化区域（用途地域）	
市街化調整区域（用途白地地域）	
準都市計画区域	
準都市計画区域用途地域	
準都市計画区域用途白地	
都市計画区域外	
居住誘導区域	
都市機能誘導区域	

注1：非線引き都市計画区域は用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ作成方法

○圏域単位

- ・圏域毎に以下の調書を作成する。
 - ・圏域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	面積
	ha
〇〇圏域	
〇〇都市計画区域	
市街化区域（用途地域）	
市街化調整区域（用途白地地域）	
準都市計画区域	
準都市計画区域用途地域	
準都市計画区域用途白地	
都市計画区域外	
居住誘導区域	
都市機能誘導区域	

注1：非線引き都市計画区域は用途地域・非線引き用途白地を表示する。

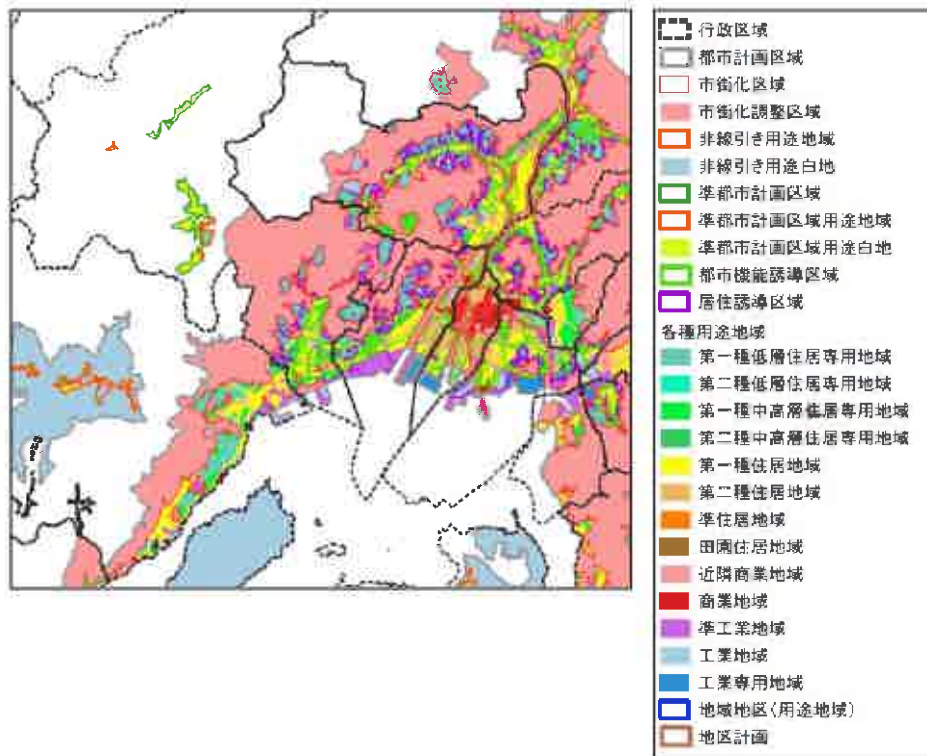
注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示し、居住誘導区域は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

<図面データ（区域図）の凡例定義>

- ・図面データ（区域図）は行政区域単位で作成すること。
 - ・図面データ（区域図）の色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）
- ※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



データ作成方法

区域図の凡例定義

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
行政区域	なし	なし 0, 0, 0
都市計画区域	なし	なし 150, 150, 150
市街化区域	なし	なし 255, 50, 50
市街化調整区域	255, 190, 180	なし
非線引き用途地域	なし	なし 255, 85, 0
非線引き用途白地	190, 230, 255	なし
準都市計画区域	なし	なし 40, 115, 0
用途地域	なし	なし 255, 85, 0
用途白地	230, 230, 0	なし
居住誘導区域	なし	なし 170, 0, 230
都市機能誘導区域	なし	なし 75, 230, 0
地域地区(用途地域を除く)	なし	なし 0, 110, 190
地区計画	なし	なし 195, 90, 15

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

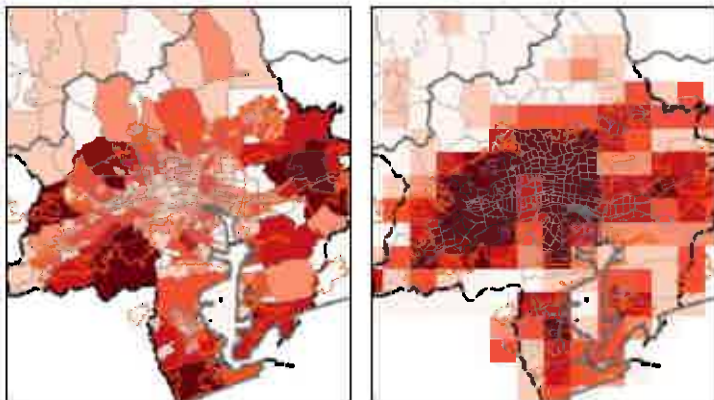
注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

各種用途地域の凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
第一種低層住居専用地域	0, 179, 133	なし
第二種低層住居専用地域	123, 210, 183	なし
第一種中高層住居専用地域	120, 206, 63	なし
第二種中高層住居専用地域	173, 223, 33	なし
第一種住居地域	235, 238, 94	なし
第二種住居地域	255, 210, 182	なし
準住居地域	255, 166, 56	なし
田園住居地域	197, 107, 0	なし
近隣商業地域	255, 176, 195	なし
商業地域	255, 89, 61	なし
準工業地域	167, 148, 197	なし
工業地域	185, 234, 255	なし
工業専用地域	14, 199, 255	なし

①人口

データ項目	C0101 人口規模																																		
収集方法	【収集項目】性別・年齢階級別（5歳）人口 【収集範囲】行政区域 【収集単位】町丁目単位及び500mメッシュ単位 基本調査区単位を活用する可能性もあり（次回都市計画基礎調査で検討） 【収集方法】国勢調査から収集（公表GISデータ活用） ※地図で見る統計（統計GIS）〔政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）〕よりダウンロードが可能。 ※メッシュ単位の年齢階級別データは総務省統計局に申請もしくは、総務省統計図書館において電子データの入手が可能。 【調査基準日】令和2年10月1日 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】・町丁目データは統計調査を実施するために設定された基本単位区の境域を基礎としており、住居表示等に用いられている町丁・字境界・名称と一致しない場合があることに注意が必要。																																		
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域ごとに整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.shp</td><td rowspan="6">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.kmz</td></tr></table> <図面データ（人口密度図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.pdf</td><td rowspan="4">1/10,000 ～1/25,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_区域単位_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0101_JISコード_R02_人口総数及び増加数_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.shp	ポリゴン	②	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.geojson	③	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.kmz	④	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.shp	⑤	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.geojson	⑥	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.pdf	1/10,000 ～1/25,000	②	C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.jpeg	③	C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.pdf	④	C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.jpeg		ファイル名	①	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_区域単位_集計表.xlsx	②	C0101_JISコード_R02_人口総数及び増加数_集計表.xlsx
	ファイル名	データ型																																	
①	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.shp	ポリゴン																																	
②	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.geojson																																		
③	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_町丁目.kmz																																		
④	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.shp																																		
⑤	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.geojson																																		
⑥	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_500mメッシュ.kmz																																		
	ファイル名	縮尺																																	
①	C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.pdf	1/10,000 ～1/25,000																																	
②	C0101_JISコード_R02_人口密度図_町丁目.jpeg																																		
③	C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.pdf																																		
④	C0101_JISコード_R02_人口密度図_500mメッシュ.jpeg																																		
	ファイル名																																		
①	C0101_JISコード_R02_性別年齢別人口_区域単位_集計表.xlsx																																		
②	C0101_JISコード_R02_人口総数及び増加数_集計表.xlsx																																		
データ作成方法	<図面データ（人口密度図）の凡例定義> ・図面データ（人口密度図）の階級幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ） ※データの基準日は図面の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）  人口密度（人/km²） 0 - 100以下 101 - 500以下 501 - 1000以下 1001 - 2000以下 2001 - 4000以下 4001 - (40人/ha -) 行政区域 都市計画区域 市街化区域																																		

データ作成方法

・人口密度図の凡例定義

人口密度 (人/k m ²)	面 色指定 (R, G, B)	緑 色指定 (R, G, B)
0 - 100 以下	250, 240, 230	なし
101 - 500 以下	250, 200, 180	なし
501 - 1,000 以下	250, 140, 110	なし
1,001 - 2,000 以下	250, 80, 60	なし
2,001 - 4,000 以下	200, 20, 20	なし
4,001 - (40 人/ha -)	100, 0, 0	なし
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

OR02_性別年齢別人口_区域単位_集計表

- ・行政区域毎に区域別^{注1}・男女別・年齢階級（5歳階級）別に下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ・集計方法については、「●各区域のデータ集計方法」を参照すること。

注1：区域は◎区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載すること。

記載例（令和2年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）

区域	男				女				総計
	0-4 歳	5-9 歳	...	合計	0-4 歳	5-9 歳	...	合計	
	人	人	...	人	人	人	...	人	
行政区域									
○○都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
用途地域									
用途白地									
都市計画区域外									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合。

集計方法

OR02_人口総数及び増加数 集計表

- ・行政区域毎に下記に示す区域別に人口総数及び増加数を取りまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ・H27～R2 の増減の計算で活用する H27 人口データについては、前回広島県都市計画基礎調査結果を用いること。

※データの基準日は集計表の右上に記載すること。

記載例（令和2年国勢調査 男女別・年齢階級（5歳階級）別人口をもとに作成）

区域	H27～R2 の増減		R2
	人口	率	人口
行政区域			
〇〇都市計画区域			
（行政区域人口に対する比率）			
広島圏都市計画区域			
（行政区域人口に対する比率）			
市街化区域			
（行政区域人口に対する比率）			
市街化調整区域			
（行政区域人口に対する比率）			
用途地域（非線引き）			
（行政区域人口に対する比率）			
都市計画区域外			
（行政区域人口に対する比率）			
DID 区域			
居住誘導区域			
都市機能誘導区域			

●各区域のデータ集計方法

- ・各区域のデータ集計方法としては、①100mメッシュデータを活用した集計方法及び②国勢調査基本単位区データを活用した集計方法が存在する。どちらの方法で各区域のデータ集計を行うかは、次回都市計画基礎調査実施時に検討を行う。
- ・なお、令和5年度都市計画基礎調査では、②の手法を採用している。

<①100mメッシュデータを活用した集計方法>

- ・国土数値情報「土地利用細分メッシュデータ（100mメッシュ）」（最新データ）を活用して、500mメッシュデータを100mメッシュデータに細分する。
- ・各区域に重心が含まれる100mメッシュデータを対象として、各区域の項目を集計する。
- ・具体的には、100mメッシュデータのうち、人口が存在する「建物用地メッシュ（土地利用細分メッシュデータの定義）」に対して、各500mメッシュの男女別・年齢階級別（5歳階級別）人口を均等に配分して作成する。

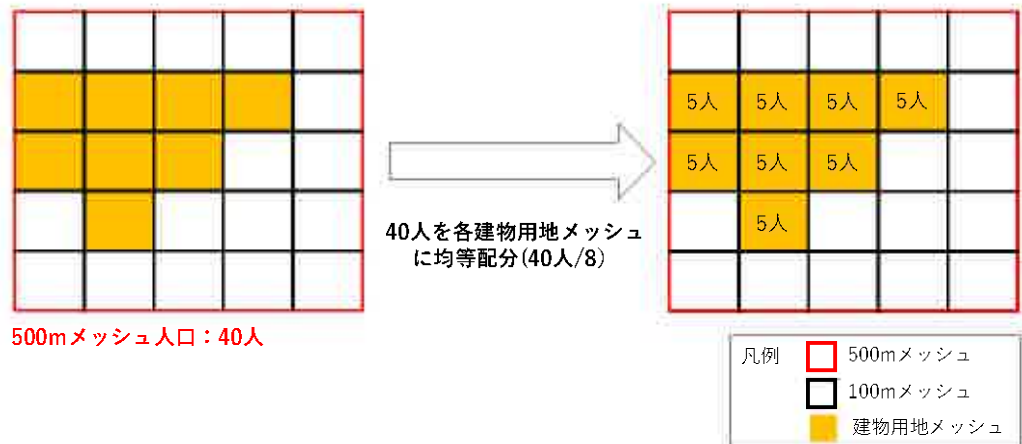


図 100mメッシュデータ（人口）の作成イメージ

表 土地利用細分メッシュのコード定義

コード	種別	定義
100	田	湿田・乾田・沼田・蓮田及び田とする。
200	その他の農用地	麦・陸稻・野菜・草地・芝地・りんご・梨・桃・ブドウ・茶・桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培する土地とする。
300	-	-
400	-	-
500	森林	多年生植物の密生している地域とする。
600	荒地	しの地・荒地・がけ・岩・万年雪・湿地・採鉱地等で旧土地利用データが荒地であるところとする。
700	建物用地	住宅地・市街地等で建物が密集しているところとする。
800	-	-
901	道路	道路などで、面的に捉えられるものとする。
902	鉄道	鉄道・操車場などで、面的にとらえられるものとする。
1000	その他の用地	運動競技場、空港、競馬場・野球場・学校港湾地区・人工造成地の空地等とする。
1100	河川地及び湖沼	人工湖・自然湖・池・養魚場等で平水時に常に水を湛えているところ及び河川・河川区域の河川敷とする。
1200	-	-
1300	-	-
1400	海浜	海岸に接する砂、れき、岩の区域とする。
1500	海水域	隠顕岩、干潟、シーパースも海に含める。
1600	ゴルフ場	ゴルフ場のゴルフコースの集まっている部分のフェアウェイ及びラフの外側と森林の境目を境界とする。

<②国勢調査基本単位区データを活用した集計方法>

- ・国勢調査基本単位区データ（最新年度）を活用して、C0302 土地利用現況「住宅用地」の面積を活用した按分処理により、各区域の項目を集計する。

データ項目	C0102 DID																																
収集方法	【収集項目】位置、面積、人口 【収集範囲】行政区域 【収集単位】DID 地区毎 【調査基準日】国勢調査から収集（公表GISデータ活用） ※総務省がGISデータを含めて政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）にて公開。 ※総務省統計局に申請を行うことによりGISデータの入手が可能。 【調査基準日】令和2年10月1日 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】－																																
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.pdf</td><td rowspan="4">行政全域表示 （行政区域毎）</td></tr><tr><td>②</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0102_JIS コード_R02_DID 地区の面積及び人口.xlsx</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0102_JIS コード_R02_市街地区別人口_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0102_JIS コード_R02_市街地の進展状況_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.shp	ポリゴン	②	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.geojson	③	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.kmz		ファイル名	データ型	①	C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）	②	C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.jpeg	③	C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.pdf	④	C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.jpeg		ファイル名	①	C0102_JIS コード_R02_DID 地区の面積及び人口.xlsx		ファイル名	①	C0102_JIS コード_R02_市街地区別人口_集計表.xlsx	②	C0102_JIS コード_R02_市街地の進展状況_集計表.xlsx
	ファイル名	データ型																															
①	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.shp	ポリゴン																															
②	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.geojson																																
③	C0102_JIS コード_R02_DID 地区境界データ.kmz																																
	ファイル名	データ型																															
①	C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）																															
②	C0102_JIS コード_R02_DID 位置図.jpeg																																
③	C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.pdf																																
④	C0102_JIS コード_R02_DID 市街地進展図.jpeg																																
	ファイル名																																
①	C0102_JIS コード_R02_DID 地区の面積及び人口.xlsx																																
	ファイル名																																
①	C0102_JIS コード_R02_市街地区別人口_集計表.xlsx																																
②	C0102_JIS コード_R02_市街地の進展状況_集計表.xlsx																																
データ作成方法	<調書> ※データの基準日を調書の右上に記載する。 記載例（令和2年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成） <table><tr><th>位置</th><th>面積</th><th>人口</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td>ha</td><td>人</td><td></td></tr><tr><td>a</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>b</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※DID 地区のポリゴン毎に記載	位置	面積	人口	備考		ha	人		a				b				：															
位置	面積	人口	備考																														
	ha	人																															
a																																	
b																																	
：																																	

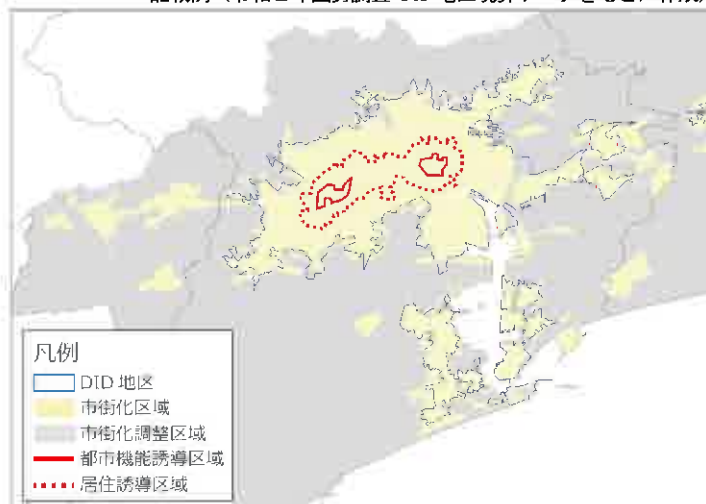
＜図面データ（位置図）の凡例定義＞

・図面データ（位置図）の色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

※DID が存する市町のみ対象とする。

記載例（令和2年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成）



・DID 位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	緑 色指定 (R, G, B)
DID 地区	なし	□ 50, 50, 170
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	■ 255, 250, 190	なし
市街化調整区域	■ 220, 220, 220	なし
非線引き用途地域	なし	■ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	■ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	■ 0, 175, 80
用途白地	なし	■ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

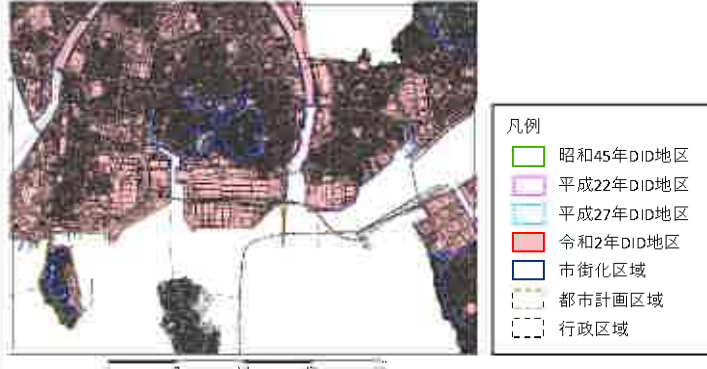
注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ作成方法

＜図面データ（市街地進展図）の凡例定義＞

- ・図面データ（市街地進展図）の色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）
- ・昭和 45 年及び調査年次から直近 3 回分の DID 地区データを対象として整理すること。
- ※データの基準日を図面の右上に記載する。
- ※昭和 45 年以降、DID が存在した市町を対象とする。

記載例（昭和 45 年、平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成）



・市街地進展図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
昭和 45 年 DID 地区	なし	□ 60, 170, 0
平成 22 年 DID 地区	なし	□ 220, 90, 255
平成 27 年 DID 地区	なし	□ 75, 215, 255
令和 2 年 DID 地区	255, 190, 190	□ 255, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 170, 115, 0
市街化区域	なし	□ 0, 40, 115
市街化調整区域	なし	□ 255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

＜集計表＞

○市街地区別人口_集計表

- ・過去からの更新を前提に行政区域毎に下記に示す市街地区別に人口総数及び増加数を取りまとめる。

※データの基準日は集計表の右上に記載すること。

記載例（令和 2 年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成）

市街地区分		単位	市街化区域			居住誘導区域	市街化区域合計	市街化調整区域	都市計画区域合計	都市計画区域外
			既成市街地	進行市街地	新市街地					
地区面積	R2	ha								
人口		人								
人口密度		人/ha								

※既成市街地：国勢調査 DID 地区

※進行市街地：市街化区域内で既成市街地、新市街地に含まれない区域
※新市街地：DID 区域の外側で市街化区域に含まれる区域において土地区画整理事業により形成された区域

○市街化の進展状況 集計表

・過去からの更新を前提に人口集中地区及び市街化区域に対する比率をとりまとめる。

※データの基準日は集計表の右上に記載すること。

記載例（令和2年国勢調査 DID 地区境界データをもとに作成）

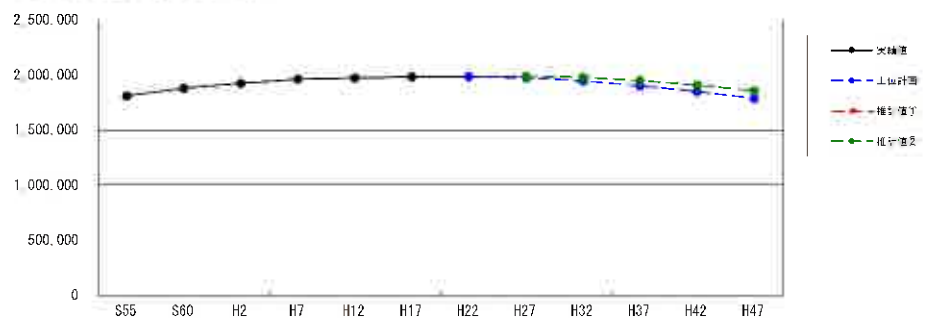
年次	市街化区域内の人口集中地区			市街化区域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
令和2年					

データ項目	C0103 将来人口																																																															
収集方法	【収集項目】性別・年齢階級別（5歳）人口 【収集範囲】行政区域 【収集単位】行政区域毎（及び区域単位） 【収集方法】①「日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」、②「500mメッシュ別将来推計人口国政局推計（国土数値情報）」を活用して収集。 【調査基準日】令和2年10月1日基準の将来人口 【留意事項】 - 公表されている将来30年間のデータを収集する。 - 使用するデータは「日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」（令和5年12月22日公表）に基づく令和2年国勢調査基準による推計値とする。 - 令和5年度現在、令和2年国勢調査を基準とする「500mメッシュ別将来推計人口国政局推計（国土数値情報）」及び「将来人口・世帯予測ツール（最新年度）」の公表がされていないため、上記の推計のみにより集計する。 - 広島県による上位計画は「ひろしま未来チャレンジビジョン改訂版（平成27（2015）年10月策定・調査時点最新版）」における平成27年国勢調査基準の将来人口推計値を用いる。 - 収集データについては、公表時期に留意すること。																																																															
データファイル	<集計表データ> 下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0103_JISコード_R02基準_将来人口_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0103_JISコード_R02基準_人口の将来見通し_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	①	C0103_JISコード_R02基準_将来人口_集計表.xlsx	②	C0103_JISコード_R02基準_人口の将来見通し_集計表.xlsx																																																									
	ファイル名																																																															
①	C0103_JISコード_R02基準_将来人口_集計表.xlsx																																																															
②	C0103_JISコード_R02基準_人口の将来見通し_集計表.xlsx																																																															
集計方法	<集計表> OR02 基準_将来人口_集計表 - 行政区域毎に行政区域全体、区域別^{注1}・男女別・年齢階級別（5歳）の将来人口を下表のとおりとりまとめる。 - 将来人口は「日本の市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」から収集する。 注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。 記載例（日本の地域別将来推計人口（〇〇年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成） <table><tr><th colspan="2" rowspan="3">男女別 年齢階級別</th><th colspan="3">〇〇年</th><th colspan="3">〇〇年</th><th rowspan="3">…</th></tr><tr><th>総数</th><th>男</th><th>女</th><th>総数</th><th>男</th><th>女</th></tr><tr><th>人</th><th>人</th><th>人</th><th>人</th><th>人</th><th>人</th></tr><tr><td colspan="2">総数</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">年齢階級別</td><td>0-4歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5-9歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10-14歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> OR02 基準_人口の将来見通し_集計表 - 行政区域及び都市計画区域、市街化区域（又は用途地域）の過去、直近の国勢調査から30年後までの人口推計を行い、表及びグラフで表す。 - 上位計画等によりフレームがある場合はこれを記入する。 - 推計に際しての前提条件、方法を備考欄に簡明に記すとともに、基礎データを添付する。 - R2年以前の人口データについては、前回都市計画基礎調査データを活用すること。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。	男女別 年齢階級別		〇〇年			〇〇年			…	総数	男	女	総数	男	女	人	人	人	人	人	人	総数									年齢階級別	0-4歳								5-9歳								10-14歳								：							
男女別 年齢階級別				〇〇年			〇〇年				…																																																					
				総数	男	女	総数	男	女																																																							
		人	人	人	人	人	人																																																									
総数																																																																
年齢階級別	0-4歳																																																															
	5-9歳																																																															
	10-14歳																																																															
	：																																																															
集計方法																																																																

記載例（日本の地域別将来推計人口（〇〇年推計）〔国立社会保障・人口問題研究所〕年齢別男女別将来人口をもとに作成）

	昭和55年	・・・	R2年	・・・	R32年
	過去	・・・	基準年次	・・・	30年後
	人	・・・	人	・・・	人
実績値					
1. 上位計画①					
（名称）					
2. 推計値①					
（推計名）					
3. 推計値②					
（推計名）					
4. 推計値③					
（推計名）					

行政区域の業績値と推計値（広島県）

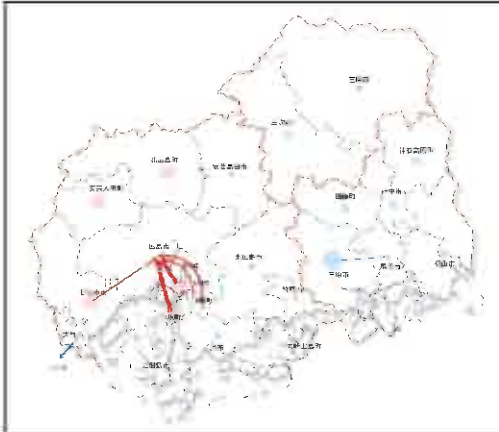


グラフの作成イメージ（前回都市計画基礎調査結果）

【令和5年度都市計画基礎調査における取扱い】

- 「1. 上位計画①」： 広島未来チャレンジビジョン改訂版
「2. 推計値①」： 日本の市区町村別将来推計人口

データ項目	C0104 人口増減																																						
収集方法	【収集項目】自然増減（出生数、死亡者数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減） 【収集範囲】行政区域 【収集単位】行政区域（公表統計データ活用） 【収集方法】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査から収集する。〔政府統計の総合窓口（独立行政法人 統計センター）のデータが利用可能〕 【収集年度】H23年度～R2年度の10年間 【留意事項】・合併市町の場合、合併後の行政界で集計を行うこと。また、転入者数・転出者数は合算処理ができないため、合併後の年度を対象として集計を行うこと。																																						
データファイル	＜集計表データ＞ ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0104_JIS コード_H23-R02_人口増減_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	①	C0104_JIS コード_H23-R02_人口増減_集計表.xlsx																																		
	ファイル名																																						
①	C0104_JIS コード_H23-R02_人口増減_集計表.xlsx																																						
集計方法	＜集計表＞ ・行政区域毎に自然増減（出生数、死亡数）、社会増減（転入者数、転出者数、その他増減）、人口増減計を下表のとおりとりまとめる。 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。 記載例（〇〇市 各年度（基準日：〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th rowspan="2">人口動態</th><th>〇年度</th><th>〇年度</th><th rowspan="2">…</th></tr><tr><th>人</th><th>人</th></tr><tr><td>自然増減</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>出生数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>死亡者数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社会増減</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>転入者数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>転出者数</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>（その他増減）</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>人口増減計</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※その他増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等。 ※「人口動態調査統計」及び「住民基本台帳移動報告」でなく、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を活用する理由は、「その他増減」の記載が両調査では得られないため。なお、令和3年以降は「住民基本台帳移動報告」において、これまで“男女別国外からの転入者数及び国外への転出者数”の集計結果であったものが、“男女別国外からの転入者数、国外への転出者数及び職権消除等”に変更されているため、次期調査以降は活用の検討が可能である。	人口動態	〇年度	〇年度	…	人	人	自然増減				出生数				死亡者数				社会増減				転入者数				転出者数				（その他増減）				人口増減計			
人口動態	〇年度		〇年度	…																																			
	人	人																																					
自然増減																																							
出生数																																							
死亡者数																																							
社会増減																																							
転入者数																																							
転出者数																																							
（その他増減）																																							
人口増減計																																							

データ項目	C0105 通勤・通学移動																														
収集方法	【収集項目】15歳以上就業者、15歳以上通学者 【収集範囲】行政区域 【収集単位】行政区域毎（公表統計データ活用） 【収集方法】国勢調査から収集 【調査基準日】令和2年10月1日 【留意事項】－																														
データファイル	<図面データ（位置図）> ・下記のデータを県全域に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td><td>データ型</td></tr><tr><td>①</td><td>C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. pdf</td><td rowspan="8">県全域表示</td></tr><tr><td>②</td><td>C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. jpeg</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0105_R2 年常住地による就業者流出率. pdf</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0105_R2 年常住地による就業者流出率. jpeg</td></tr><tr><td>⑦</td><td>C0105_R2 年常住地による通学者流出率. pdf</td></tr><tr><td>⑧</td><td>C0105_R2 年常住地による通学者流出率. jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを①②は行政区域毎、③は県全域で整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0105_JISコード_R02_通勤・通学移動_集計表. xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0105_JISコード_R02_流出・流入別人口（通勤）_集計表. xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0105_R02_流出・流入別人口（通学）_集計表. xlsx</td></tr></table>				ファイル名	データ型	①	C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. pdf	県全域表示	②	C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. jpeg	③	C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. pdf	④	C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. jpeg	⑤	C0105_R2 年常住地による就業者流出率. pdf	⑥	C0105_R2 年常住地による就業者流出率. jpeg	⑦	C0105_R2 年常住地による通学者流出率. pdf	⑧	C0105_R2 年常住地による通学者流出率. jpeg		ファイル名	①	C0105_JISコード_R02_通勤・通学移動_集計表. xlsx	②	C0105_JISコード_R02_流出・流入別人口（通勤）_集計表. xlsx	③	C0105_R02_流出・流入別人口（通学）_集計表. xlsx
	ファイル名	データ型																													
①	C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. pdf	県全域表示																													
②	C0105_H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減. jpeg																														
③	C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. pdf																														
④	C0105_H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減. jpeg																														
⑤	C0105_R2 年常住地による就業者流出率. pdf																														
⑥	C0105_R2 年常住地による就業者流出率. jpeg																														
⑦	C0105_R2 年常住地による通学者流出率. pdf																														
⑧	C0105_R2 年常住地による通学者流出率. jpeg																														
	ファイル名																														
①	C0105_JISコード_R02_通勤・通学移動_集計表. xlsx																														
②	C0105_JISコード_R02_流出・流入別人口（通勤）_集計表. xlsx																														
③	C0105_R02_流出・流入別人口（通学）_集計表. xlsx																														
データ作成方法	<図面データ（H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減）の凡例定義> ・図面データ（H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減）のランク幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ） ・H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減で活用する H27 データは、前回都市計画基礎調査結果を活用すること。 ※データの基準日は図面の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）  常住地による就業者流出率の増減（自市町村）（%） +2.0以上 +1.5～+2.0未満 +1.0～+1.5未満 -1.0～+1.0未満 -1.0～-1.5未満 -1.5～-2.0未満 -2.0以下 常住地による就業者流出率の増減（%） ← +2.0以上 ← +1.5～+2.0未満 ← +1.0～+1.5未満 ← -1.0～+1.0未満 ← -1.0～-1.5未満 ← -1.5～-2.0未満 ← -2.0以下 ・H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減の凡例定義 <table><tr><td>流出率の増減（%）</td><td>面 色指定（R, G, B）</td><td>縁 色指定（R, G, B）</td></tr><tr><td>+2.0 以上</td><td>200, 235, 250</td><td>なし</td></tr><tr><td>+1.5～+2.0 未満</td><td>200, 235, 250</td><td>なし</td></tr><tr><td>+1.0～+1.5 未満</td><td>200, 235, 250</td><td>なし</td></tr><tr><td>-1.0～+1.0 未満</td><td>180, 180, 180</td><td>なし</td></tr><tr><td>-1.0～-1.5 未満</td><td>255, 220, 215</td><td>なし</td></tr><tr><td>-1.5～-2.0 未満</td><td>255, 220, 215</td><td>なし</td></tr></table>			流出率の増減（%）	面 色指定（R, G, B）	縁 色指定（R, G, B）	+2.0 以上	200, 235, 250	なし	+1.5～+2.0 未満	200, 235, 250	なし	+1.0～+1.5 未満	200, 235, 250	なし	-1.0～+1.0 未満	180, 180, 180	なし	-1.0～-1.5 未満	255, 220, 215	なし	-1.5～-2.0 未満	255, 220, 215	なし							
流出率の増減（%）	面 色指定（R, G, B）	縁 色指定（R, G, B）																													
+2.0 以上	200, 235, 250	なし																													
+1.5～+2.0 未満	200, 235, 250	なし																													
+1.0～+1.5 未満	200, 235, 250	なし																													
-1.0～+1.0 未満	180, 180, 180	なし																													
-1.0～-1.5 未満	255, 220, 215	なし																													
-1.5～-2.0 未満	255, 220, 215	なし																													

データ作成方法

-2.0 以下	255, 220, 215		なし
+2.0 以上	なし	←	0, 0, 255
+1.5～+2.0 未満	なし	←	0, 0, 255
+1.0～+1.5 未満	なし	←	0, 0, 255
-1.0～+1.0 未満	なし		なし
-1.0～-1.5 未満	なし	←	255, 0, 0
-1.5～-2.0 未満	なし	←	255, 0, 0
-2.0 以下	なし	←	255, 0, 0
行政区域	なし	□	0, 0, 0

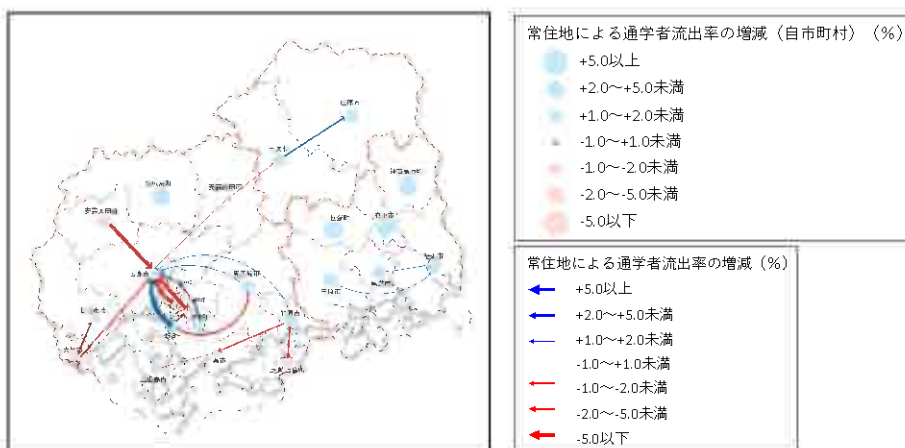
※ランク幅は H27-R2 年間の常住地による就業者流出率の増減の傾向が見やすいように設定すること。

<図面データ（H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減）の凡例定義>

- ・図面データ（H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減）のランク幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）
- ・H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減で活用する H27 データは、前回都市計画基礎調査結果を活用すること。

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（令和 2 年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）



・H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減の凡例定義

流出率の増減（%）	面 色指定（R, G, B）	線 色指定（R, G, B）
+5.0 以上	200, 235, 250	なし
+2.0～+5.0 未満	200, 235, 250	なし
+1.0～+2.0 未満	200, 235, 250	なし
-1.0～+1.0 未満	180, 180, 180	なし
-1.0～-2.0 未満	255, 220, 215	なし
-2.0～-5.0 未満	255, 220, 215	なし
-5.0 以下	255, 220, 215	なし
+5.0 以上	なし	← 0, 0, 255
+2.0～+5.0 未満	なし	← 0, 0, 255
+1.0～+2.0 未満	なし	← 0, 0, 255
-1.0～+1.0 未満	なし	なし
-1.0～-2.0 未満	なし	← 255, 0, 0
-2.0～-5.0 未満	なし	← 255, 0, 0
-5.0 以下	なし	← 255, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0

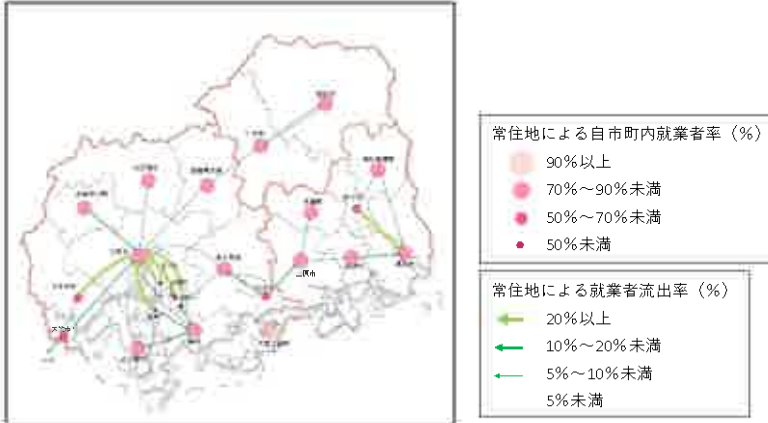
※ランク幅は H27-R2 年間の常住地による通学者流出率の増減の傾向が見やすいように設定すること。

＜図面データ（R2年常住地による就業者流出率）の凡例定義＞

・図面データ（R2年常住地による就業者流出率）のランク幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）



・流出率の凡例定義

流出率（％）	面 色指定（R, G, B）	線 色指定（R, G, B）
90％以上	255, 220, 215	なし
70％～90％未満	255, 150, 180	なし
50％～70％未満	255, 90, 140	なし
50％未満	190, 45, 100	なし
20％以上	なし	145, 210, 80
10％～20％未満	なし	0, 175, 80
5％～10％未満	なし	0, 175, 80
5％未満	なし	なし
行政区域	なし	0, 0, 0

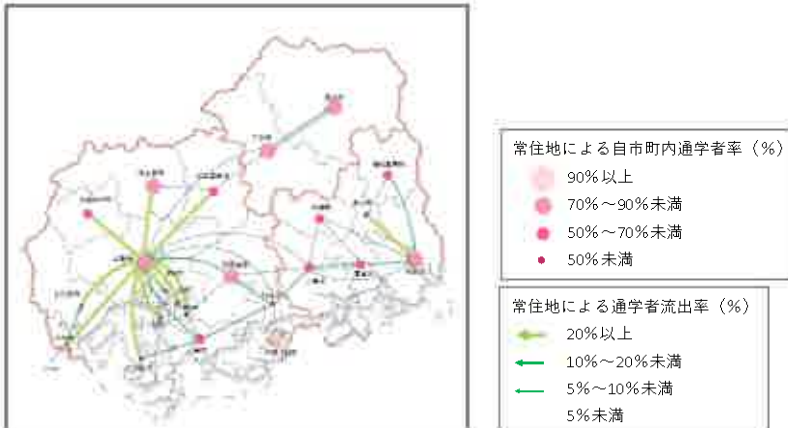
※ランク幅はR2年常住地による就業者流出率の傾向が見やすいように設定すること。

＜図面データ（R2年常住地による通学者流出率）の凡例定義＞

・図面データ（R2年常住地による通学者流出率）のランク幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）



データ作成方法

・流出率の凡例定義

流出率 (%)	面 色指定 (R, G, B)	緑 色指定 (R, G, B)
90%以上	255, 220, 215	なし
70%～90%未満	255, 150, 180	なし
50%～70%未満	255, 90, 140	なし
50%未満	190, 45, 100	なし
20%以上	なし	145, 210, 80
10%～20%未満	なし	0, 175, 80
5%～10%未満	なし	0, 175, 80
5%未満	なし	
行政区域	なし	0, 0, 0

※ランク幅は R2 年常住地による通学者流出率の傾向が見やすいように設定すること。

集計方法

＜集計表＞

○R02_通勤・通学移動_集計表

・常住地－従業地、常住地－通学地、常住地－従業地・通学地毎に通勤・通学移動のOD量
をとりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

		従業地						常住地における 就業者数計
		県 全体	A 市	B 市	…	県外	不詳	
		人	人	人		人	人	
常住地	県全体							
	A 市							
	B 市							
	：							
	県外		—			—	—	
従業地における 就業者数計								

		通学地						常住地における 通学者数計
		県 全体	A 市	B 市	…	県外	不詳	
		人	人	人		人	人	
常住地	県全体							
	A 市							
	B 市							
	：							
	県外		—			—	—	
通学地における 通学者数計								

		従業地・通学地						常住地における 就業・通学者数計
		県 全体	A 市	B 市	…	県外	不詳	
		人	人	人		人	人	
常住地	県全体							
	A 市							
	B 市							
	：							
	県外		—			—	—	
従業地・通学地における 就業・通学者数計								

OR02 流出・流入別人口_集計表

<通勤>

・市町別に就業者の流出・流入別人口を以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	常住地による 就業者数 人	流出		従業地による 就業者数 人	流入		従/常 比率 %
		就業者数 人	流出率 %		就業者数 人	流入率 %	
R2年							

・市町別に就業者の流出率ランキングを以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	流出先						
	流出率第1位			...	流出率第5位		
	流出率 %	市町村名	流出者数 人	...	流出率 %	市町村名	流出者数 人
令和2年							

・市町別に就業者の流入率ランキングを以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	流入先						
	流入率第1位			...	流入率第5位		
	流入率 %	市町村名	流入者数 人	...	流入率 %	市町村名	流入者数 人
令和2年							

※1 常住地による就業者数とは当該都市に常住する就業者数

※2 従業地による就業者数とは当該都市に従業する就業者数

※3 流出率は（流出就業者数/常住地による就業者数）×100

※4 流入率は（流入就業者数/従業地による就業者数）×100

※5 従/常は常住地による就業者数/従業地による就業者数

<通学>

・市町別に通学者の流出・流入別人口を以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	常住地による 通学者数 人	流出		通学地による 通学者数 人	流入		通/常 比率 %
		通学者数 人	流出率 %		通学者数 人	流入率 %	
R2年							

・市町別に通学者の流出率ランキングを以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	流出先						
	流出率第1位			...	流出率第5位		
	流出率 %	市町村名	流出者数 人	...	流出率 %	市町村名	流出者数 人
令和2年							

・市町別に通学者の流入率ランキングを以下のとおりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（令和2年国勢調査 常住地における就業・通学者数をもとに作成）

年次	流入先						
	流入率第1位			...	流入率第5位		
	流入率 %	市町村名	流入者数 人	...	流入率 %	市町村名	流入者数 人
令和2年							

※1 常住地による通学者数とは当該都市に常住する15歳以上通学者数

※2 従業地による通学者数とは当該都市に通学する15歳以上通学者数

※3 流出率は（流出通学者数/常住地による通学者数）×100

※4 流入率は（流入通学者数/通学地による通学者数）×100

※5 通/常は常住地による通学者数/通学地による通学者数

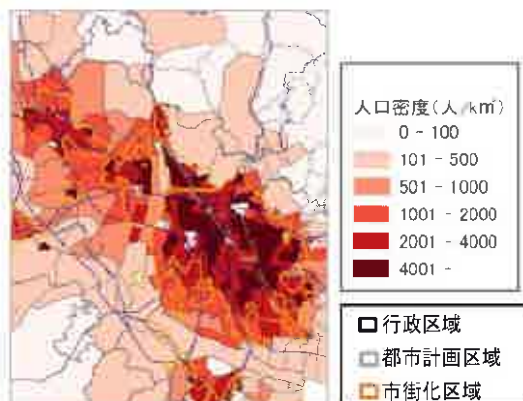
データ項目	C0106 昼間人口																																
収集方法	【収集項目】 昼間人口 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 町丁目単位及び 500mメッシュ単位（公表GISデータ活用） 【収集方法】 国勢調査、経済センサス、学校ごとの在籍学生・生徒数の調査から収集 【収集年度】 国勢調査：令和2年、経済センサス（基礎調査）：令和元年、学校ごとの在籍学生・生徒数は市町からの情報提供の年度 【データの精度】 元データに準じる 【留意事項】 メッシュ単位の昼間人口は（財）統計情報研究開発センターより有償で提供されているデータを活用すること。																																
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C01061_R02_昼間人口_町丁目.shp</td><td rowspan="6">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C01061_R02_昼間人口_町丁目.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C01061_R02_昼間人口_町丁目.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.kmz</td></tr></table> <図面データ（昼間人口）> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.pdf</td><td rowspan="4">行政全域表示 （行政区域毎）</td></tr><tr><td>②</td><td>C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0106_R02_昼間人口_集計表.xlsx</td></tr></table> <計算方法> ・以下の式により町丁目等の昼間人口を算定する。 昼間人口＝昼間従業者＋昼間通学者＋昼間に従業も通学もしない者 ○昼間従業者 ・経済センサス（基礎調査）（令和元年）から、町丁目（又はメッシュ）別に従業者数（農林漁業従業者除く）を算出。町丁目（又はメッシュ）ごとの従業者数構成比を求め、その比率で国勢調査（令和2年）の市区町村別昼間従業者数を按分して設定する。 ○昼間通学者 ・学校ごとの在籍者数・生徒数の調査から、町丁目（又はメッシュ）別に通学者数を算出。町丁目（又はメッシュ）ごとの通学者数構成比を求め、その比率で国勢調査（令和2年）の市区町村別昼間通学者数を按分して設定する。 ○昼間に従業も通学もしない者 ・国勢調査（令和2年）から以下により集計する。 昼間に従業も通学もしない者 ＝ 15歳以上就業も通学もしない者 ＋ 15歳未満就業も通学もしない者 ＋ 農林漁業従業者 15歳以上就業も通学もしない者 ＝ 15歳以上非労働力人口 － 15歳以上通学者 ＋ 完全失業者 15歳未満就業も通学もしない者 ＝ 未就学者数（全年齢） － 15歳以上未就学者		ファイル名	データ型	①	C01061_R02_昼間人口_町丁目.shp	ポリゴン	②	C01061_R02_昼間人口_町丁目.geojson	③	C01061_R02_昼間人口_町丁目.kmz	④	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.shp	⑤	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.geojson	⑥	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.kmz		ファイル名	縮尺	①	C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）	②	C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.jpeg	③	C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.pdf	④	C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.jpeg		ファイル名	①	C0106_R02_昼間人口_集計表.xlsx
	ファイル名	データ型																															
①	C01061_R02_昼間人口_町丁目.shp	ポリゴン																															
②	C01061_R02_昼間人口_町丁目.geojson																																
③	C01061_R02_昼間人口_町丁目.kmz																																
④	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.shp																																
⑤	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.geojson																																
⑥	C01062_R02_昼間人口_500mメッシュ.kmz																																
	ファイル名	縮尺																															
①	C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）																															
②	C01061_JISコード_R02_昼間人口_町丁目.jpeg																																
③	C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.pdf																																
④	C01062_JISコード_R02_昼間人口_500mメッシュ.jpeg																																
	ファイル名																																
①	C0106_R02_昼間人口_集計表.xlsx																																

＜図面データ（昼間人口）の凡例定義＞

- ・町丁目単位及び500mメッシュ単位で図面データ（昼間人口）を作成すること。
- ・図面データ（昼間人口）の階級幅及び色指定は下記に示す定義に従うこと。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）、令和2年国勢調査、令和元年経済センサスをもとに作成）



・昼間人口分布図凡例

人口密度（人/km ² ）	面 色指定（R, G, B）	縁 色指定（R, G, B）
100 以下	250, 240, 230	なし
101 - 500 以下	250, 200, 180	なし
501 - 1,000 以下	250, 140, 110	なし
1,001 - 2,000 以下	250, 80, 60	なし
2,001 - 4,000 以下	200, 20, 20	なし
4,001 以上	100, 0, 0	なし
行政区	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

<平成 27 年国勢調査に基づく算出例>

○町丁・字等別昼間従業者 (d)

		平成 27 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	平成 28 年 経済センサス集計
		第 7 表 常住地又は従業地による産業(大分類), 男女別 15 歳以上就業者数(雇用者—特掲) —全国, 都道府県, 市町村	経営組織 (2 区分), 産業 (大分類)・従業者規模 (6 区分) 別全事業所数及び男女別従業者数—市区町村, 町丁・大字
従業者数総数 (a)		112,974	118,174
A 農業, 林業+ B 漁業 (b)		192	38
非農林漁業 (c) = (a) - (b)		112,787	118,136
町丁目別従業者数 (d) = (c) × 経済センサス 等の町丁・字等ごとの従 業者数 構成比	〇〇一丁目	1,839	1,920
	〇〇二丁目	856	894
	〇〇三丁目	942	983
	〇〇四丁目	448	468
	:	990	1,034

○町丁・字等別昼間通学者 (f)

		平成 27 年国勢調査従業地・通学地集計 従業地・通学地による人口・産業等集計	学校ごとの在籍学生・生徒数の調査
		第 3 表 従業地・通学地による常住市区町村, 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数(15 歳未満通学者を含む通学者—特掲) — 都道府県, 市町	小学校+中学校+高等学校 全日制・定時制+特別支援 学校+専修学校+各種学校
区市区町村別昼間通学者数 (e)		14,412	15,600
町丁目別従業者数 (f) = (e) × 学校基本調査 による町丁・字等ごとの 通学者数構成比	〇〇一丁目	432	468
	〇〇二丁目	144	156
	〇〇三丁目	0	0
	〇〇四丁目	0	0
	:	216	234

○昼間に従業も通学もしないもの (〇〇一丁目) (r)

		項目	人数	H27 国勢調査データ項目
15 歳以上就業も通学もしない者 (l)		15 歳以上非労働力人口 (g)	380	第 18 表 常住地による従業地・通学地 (5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 —町丁・字等
		15 歳以上通学者 (h)	56	第 18 表 常住地による従業地・通学地 (5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 —町丁・字等
	完全 失業者	労働力人口 (i)	968	第 18 表 常住地による従業地・通学地 (5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 —町丁・字等
		常住地による 15 歳以上就業者数 (j)	903	第 18 表 常住地による従業地・通学地 (5 区分), 男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数 —町丁・字等
		(k) = (i) - (j)	65	
	計 (l) = (g) - (h) + (k)		389	
15 歳未満就業も通学もしない者 (o)	未就学者数 (m)		44	第 15 表 在学学校・未就学の種類 (7 区分), 男女別在学者数及び未就学者数 —町丁・字等
	15 歳以上未就学者 (n)		-	第 14 表 在学か否かの別・最終卒業学校の種類 (6 区分), 男女別 15 歳以上人口 —町丁・字等
	計 (o) = (m) - (n)		44	

②産業

データ項目	C0201 産業・職業分類別就業者数																																																																																																
収集方法	【収集項目】 常住地別就業者数、従業地別就業者数（産業大分類別、職業別大分類） 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 行政区域毎 【収集方法】 国勢調査から収集（公表統計データ活用） 【調査基準日】 令和2年10月1日 【留意事項】 産業分類は随時改定が行われているため、経年比較を行う際には分類の確認が必要となる。																																																																																																
データファイル	＜集計表データ＞ ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C02011_R02_産業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C02012_R02_産業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C02013_R02_職業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>④</td><td>C02014_R02_職業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	①	C02011_R02_産業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx	②	C02012_R02_産業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx	③	C02013_R02_職業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx	④	C02014_R02_職業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx																																																																																						
	ファイル名																																																																																																
①	C02011_R02_産業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx																																																																																																
②	C02012_R02_産業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx																																																																																																
③	C02013_R02_職業大分類別_常住地別就業者数_集計表.xlsx																																																																																																
④	C02014_R02_職業大分類別_従業地別就業者数_集計表.xlsx																																																																																																
集計方法	＜集計表＞ ・産業分類別、職業分類別に常住地別就業者数、従業地別就業者数を取りまとめる。 （産業分類別就業者数） ○常住地別就業者数 ※データの基準日は集計表の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><th></th><th>〇〇市</th><th>〇〇町</th><th>...</th></tr><tr><th></th><th>人</th><th>人</th><th></th></tr><tr><td>A 農業・林業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 漁業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○従業地別就業者数 ※データの基準日は集計表の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><th></th><th>〇〇市</th><th>〇〇町</th><th>...</th></tr><tr><th></th><th>人</th><th>人</th><th></th></tr><tr><td>A 農業・林業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 漁業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 鉱業、採石業、砂利採取業</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> （職業分類別就業者数） ○常住地別就業者数 ※データの基準日は集計表の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><th></th><th>〇〇市</th><th>〇〇町</th><th>...</th></tr><tr><th></th><th>人</th><th>人</th><th></th></tr><tr><td>A 専門的・技術的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 管理的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 事務従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ○従業地別就業者数 ※データの基準日は集計表の右上に記載すること。 記載例（令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成） <table><tr><th></th><th>〇〇市</th><th>〇〇町</th><th>...</th></tr><tr><th></th><th>人</th><th>人</th><th></th></tr><tr><td>A 専門的・技術的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>B 管理的職業従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>C 事務従事者</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>		〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				：					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 農業・林業				B 漁業				C 鉱業、採石業、砂利採取業				：					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 専門的・技術的職業従事者				B 管理的職業従事者				C 事務従事者				：					〇〇市	〇〇町	...		人	人		A 専門的・技術的職業従事者				B 管理的職業従事者				C 事務従事者				：			
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 農業・林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																																																	
：																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 農業・林業																																																																																																	
B 漁業																																																																																																	
C 鉱業、採石業、砂利採取業																																																																																																	
：																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 専門的・技術的職業従事者																																																																																																	
B 管理的職業従事者																																																																																																	
C 事務従事者																																																																																																	
：																																																																																																	
	〇〇市	〇〇町	...																																																																																														
	人	人																																																																																															
A 専門的・技術的職業従事者																																																																																																	
B 管理的職業従事者																																																																																																	
C 事務従事者																																																																																																	
：																																																																																																	

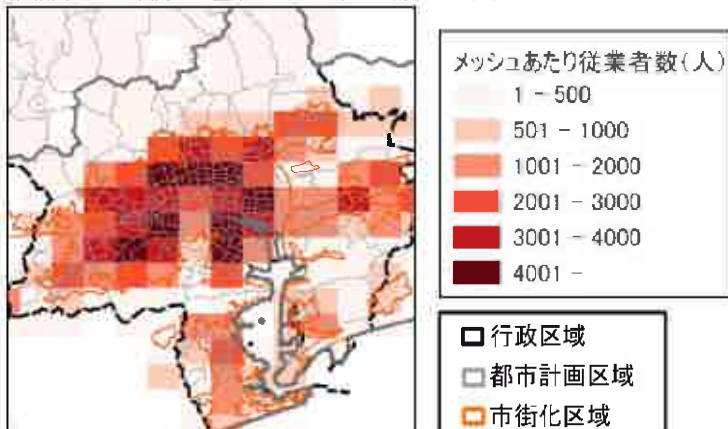
データ項目	C0202 事業所数・従業者数・売上金額																																
収集方法	【収集項目】事業所数、従業者数、小売販売額、製造品出荷額 【収集範囲】行政区域 【収集単位】行政区域単位及び500mメッシュ単位 【収集方法】工業統計、経済センサス（活動調査）から収集（公表GISデータ活用） 【調査基準日】令和3年 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】・「製造業」は工業統計で経年的に売上高を把握できる。それ以外の産業については、経済センサス（活動調査）で産業大分類別の売上金額が把握できる。 ※メッシュ単位データについて、経済センサス（活動調査）の事業所数、従業者数については、地図で見る統計（統計GIS）〔政府統計の総合窓口（独立行政法人 統計センター）〕が活用可能。 ・総務省、経済産業省に申請を行うことにより原票データの入手が可能。 ・財団法人 経済産業調査会 経済統計情報センターにおいて、地域メッシュデータの購入が可能。 注1：商業統計調査は2020年3月31日で廃止され、新たに創設された「経済構造実態調査」に統合・再編。但し、「経済構造実態調査」では市区町村別の統計値が公表されないため、小売販売額については経済センサス（活動調査）（令和3年調査）を活用する必要がある。 注2：小売販売額の500mメッシュデータが経済センサス（活動調査）（令和3年調査）で作成されるか否かは、現時点で不明。 注3：製造品出荷額（工業統計）のメッシュデータは平成22年以降作成されておらず、今後とも作成される見込みはない。																																
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.shp</td><td rowspan="6">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.kmz</td></tr></table> <図面データ（従業者数分布図）> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.pdf</td><td rowspan="2">行政全域表示 （行政区域毎）</td></tr><tr><td>②</td><td>C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0202_R03_事業所数_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0202_R03_従業者数_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0202_R03_売上金額等_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.shp	ポリゴン	②	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.geojson	③	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.kmz	④	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.shp	⑤	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.geojson	⑥	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）	②	C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.jpeg		ファイル名	①	C0202_R03_事業所数_集計表.xlsx	②	C0202_R03_従業者数_集計表.xlsx	③	C0202_R03_売上金額等_集計表.xlsx
	ファイル名	データ型																															
①	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.shp	ポリゴン																															
②	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.geojson																																
③	C0202_R03_事業所数_500mメッシュ.kmz																																
④	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.shp																																
⑤	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.geojson																																
⑥	C0202_R03_従業者数_500mメッシュ.kmz																																
	ファイル名	縮尺																															
①	C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.pdf	行政全域表示 （行政区域毎）																															
②	C0202_R03_JISコード_従業者数分布図.jpeg																																
	ファイル名																																
①	C0202_R03_事業所数_集計表.xlsx																																
②	C0202_R03_従業者数_集計表.xlsx																																
③	C0202_R03_売上金額等_集計表.xlsx																																

データ作成方法

<従業者数分布図>

- ・メッシュ単位のデータから、従業者数等に応じて色分けするとともに、都市計画区域や市街化区域、行政区域等をあわせて表示して図面を作成する。（下図はイメージ）
- ※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日））



・従業者数分布図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
メッシュあたり従業者数 (人)		
1 - 500 以下	250, 240, 230	なし
501 - 1, 000 以下	250, 200, 180	なし
1, 001 - 2, 000 以下	250, 140, 110	なし
2, 001 - 3, 000 以下	250, 80, 60	なし
3, 001 - 4, 000 以下	200, 20, 20	なし
4, 001 以上	100, 0, 0	なし
行政区域	なし	[] 0, 0, 0
都市計画区域	なし	[] 150, 150, 150
市街化区域	なし	[] 255, 130, 40
市街化調整区域	なし	[] 255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	[] 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	[] 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	[] 170, 0, 230
用途地域	なし	[] 0, 175, 80
用途白地	なし	[] 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	[] 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	[] 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域単位のデータから、事業所数、従業者数、売上金額等のそれぞれについて、産業分類別にとりまとめる。

（事業所数）

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日））

	〇〇市	〇〇町	...
	事業所	事業所	
A 農業・林業			
B 漁業			
C 鉱業、採石業、砂利採取業			
：			

集計方法

(従業者数)

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日))

	〇〇市	〇〇町	...
	人	人	
A 農業・林業			
B 漁業			
C 鉱業、採石業、砂利採取業			
:			

(売上金額等)

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日))

	〇〇市	〇〇町	...
	円	円	
A 農業・林業			
B 漁業			
C 鉱業、採石業、砂利採取業			
:			

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に事業所数・従業者数・小売販売額を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
- ・なお、各区域のデータの集計方法については、「C0101 人口規模」の「●各区域のデータ集計方法<①100mメッシュデータを活用した集計方法>」を参照すること。

注1：区域は④区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域	事業所数	従業者数	小売販売額
	事業所	人	円
行政区域			
〇〇都市計画区域			
市街化区域			
市街化調整区域			
非線引き用途地域			
非線引き用途白地			
準都市計画区域			
用途地域			
用途白地			
都市計画区域外			
居住誘導区域			
都市機能誘導区域			

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合。

③土地利用

データ項目	C0302 土地利用現況																																																																
収集方法	【収集項目】位置、用途、面積 【収集範囲】線引き都市計画区域を有する市町：行政区域（但し、都市計画区域外は商業用地・工業用地のみ収集・整理） 非線引き都市計画区域を有する市町：都市計画区域又は準都市計画区域 【収集単位】敷地毎 【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、住宅地図（ゼンリン住宅地図、ブルーマップ）、建築確認申請等より収集（前回GISデータの更新） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】①各種区域データとの整合を図る ② 更新箇所以外の土地利用現況の精査も行う ③ 都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい																																																																
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.shp</td><td rowspan="18">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.kmz</td></tr><tr><td>⑦</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.shp</td></tr><tr><td>⑧</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.geojson</td></tr><tr><td>⑨</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.kmz</td></tr><tr><td>⑩</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.shp</td></tr><tr><td>⑪</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.geojson</td></tr><tr><td>⑫</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.kmz</td></tr><tr><td>⑬</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.shp</td></tr><tr><td>⑭</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.geojson</td></tr><tr><td>⑮</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.kmz</td></tr><tr><td>⑯</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.shp</td></tr><tr><td>⑰</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.geojson</td></tr><tr><td>⑱</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.kmz</td></tr></table> 注1：なお、各GISデータの属性項目については、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に記載する通りである。 <図面データ（土地利用現況図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0302_R03_JIS コード_位置図.pdf</td><td rowspan="4">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0302_R03_JIS コード_位置図.jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_区域単位_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>④</td><td>C0302_R03_JIS コード_農地現況_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0302_R03_JIS コード_山林現況_集計表.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.shp	ポリゴン	②	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.geojson	③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.kmz	④	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.shp	⑤	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.geojson	⑥	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.kmz	⑦	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.shp	⑧	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.geojson	⑨	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.kmz	⑩	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.shp	⑪	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.geojson	⑫	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.kmz	⑬	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.shp	⑭	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.geojson	⑮	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.kmz	⑯	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.shp	⑰	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.geojson	⑱	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0302_R03_JIS コード_位置図.pdf	1/10,000	②	C0302_R03_JIS コード_位置図.jpeg	③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.pdf	④	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.jpeg		ファイル名	①	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_集計表.xlsx	②	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表.xlsx	③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_区域単位_集計表.xlsx	④	C0302_R03_JIS コード_農地現況_集計表.xlsx	⑤	C0302_R03_JIS コード_山林現況_集計表.xlsx
	ファイル名	データ型																																																															
①	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.shp	ポリゴン																																																															
②	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.geojson																																																																
③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎.kmz																																																																
④	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.shp																																																																
⑤	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.geojson																																																																
⑥	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_敷地毎_公開用.kmz																																																																
⑦	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.shp																																																																
⑧	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.geojson																																																																
⑨	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_内部用.kmz																																																																
⑩	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.shp																																																																
⑪	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.geojson																																																																
⑫	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_公開用.kmz																																																																
⑬	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.shp																																																																
⑭	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.geojson																																																																
⑮	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_内部用.kmz																																																																
⑯	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.shp																																																																
⑰	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.geojson																																																																
⑱	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ_公開用.kmz																																																																
	ファイル名	縮尺																																																															
①	C0302_R03_JIS コード_位置図.pdf	1/10,000																																																															
②	C0302_R03_JIS コード_位置図.jpeg																																																																
③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.pdf																																																																
④	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況図.jpeg																																																																
	ファイル名																																																																
①	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_町丁目単位_集計表.xlsx																																																																
②	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_250mメッシュ単位_集計表.xlsx																																																																
③	C0302_R03_JIS コード_土地利用現況_区域単位_集計表.xlsx																																																																
④	C0302_R03_JIS コード_農地現況_集計表.xlsx																																																																
⑤	C0302_R03_JIS コード_山林現況_集計表.xlsx																																																																

<調書データ>

- ・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0302_R03_JIS コード_土地利用用途・面積.xlsx
②	C0302_R03_JIS コード_非可住地・面積.xlsx

データ作成方法

<調書>

- ・土地利用現況の調書の整理内容は以下のとおり。

※データの基準日を調書の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

ID	用途	面積	低未利用土地フラグ
		m ²	
1			
2			
3			
：			

- ・土地利用現況のうち、非可住地に関する調書は以下のとおり。
 - ・非可住地のうち 2ha 以上の規模のもの（商業用地は 1ha 以上）についてまとめること。
- ※データの基準日を調書の右上に記載する。

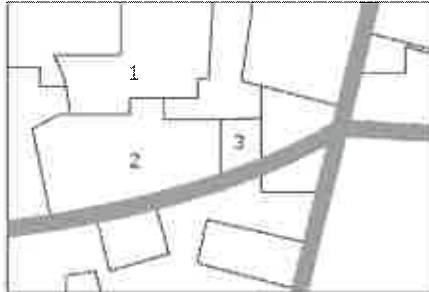
記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

ID	〇〇都市計画 区域	市街化区域・ 市街化調整区域の別	用途	面積	低未利用土地 フラグ
				m ²	
1					
2					
3					
：					

<位置図>

※データの基準日を図面の右上に記載する。（下図はイメージ）

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



注 1：KMZ データで土地利用の位置を把握することも可能。

＜土地利用現況図＞

(標準的な作成方法)

- ・敷地毎に土地の用途を分類する。用途の分類は下表による。なお、建物利用現況調査実施の際は、これと整合を図ることとし、あわせて建物利用現況調査の成果を活用して、用途の細分類を付与すること。
- ・敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。
- ・道路は、道路法の道路以外についても、道路として一般の通行の用に供しているものは全て道路として分類し、一般の通行の用に供していないものは、沿道用途に含まれるものとする。
- ・住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地については、住宅地図及び適宜建築確認申請台帳に基づき敷地単位で判断する。（ただし、住宅地や工業団地等、隣接して同様の土地利用であることが明らかである場合、街区単位で同一の土地利用と判断できる場合には図形の合成を行うこと。）
- ・土地利用現況図の図形データのデータ定義書は、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に従うこと。

表 土地利用現況・用途区分

土地利用現況	定義
田	水田
畑	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場
山林	樹林地
水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
耕作放棄地	耕作放棄地
その他の自然地	原野・牧野、荒地（耕作放棄地等自然的状況のもの）、低湿地、河川敷・川原、海浜、湖岸
住宅用地	住宅用地、共同住宅用地、店舗棟併用住宅用地、店舗棟併用共同住宅用地、作業所併用住宅用地
商業用地（1ha 以上）	業務施設用地、商業施設用地、宿泊施設用地、商業系用途複合施設用地で 1ha 以上の面積を有するもの
商業用地（1ha 未満）	業務施設用地、商業施設用地、宿泊施設用地、商業系用途複合施設用地で 1ha 未満の面積を有するもの
工業用地（2ha 以上）	工場用地で 2ha 以上の面積を有するもの
工業用地（2ha 未満）	工場用地で 2ha 未満の面積を有するもの
農林漁業施設用地	農林漁業用施設用地
公益施設用地	官公庁施設用地、文教厚生施設用地、供給処理施設用地
道路用地	道路用地、駅前広場用地
交通施設用地	運輸倉庫施設用地
公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園
その他公的施設用地	防衛施設用地
その他の空地①	ゴルフ場
その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接整備している土地
その他の空地③	平面駐車場
その他の空地④	その他空地①～③以外の都市的土地利用（建物跡地、資材置場、改変工事中の土地、法面（道路、造成地等の主利用に含まれない法面））
不明	不明な土地
低未利用土地	空き家・空き地・平面駐車場

※低未利用土地とは、「土地基本法」第 13 条第 4 項に定義される「居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又はその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる土地」を指すものとし、土地の用途分類と重畳して図示するため、「低未利用土地フラグ」として属性付与を行うこと。

- ・下記の細区分については、建物利用現況調査を同時に実施した場合に限り、その成果を活用することで作成することとする。

表 土地利用現況・用途細区分

土地利用用途	土地利用細区分
田	田
畑	畑
山林	山林
水面	水面
耕作放棄地	耕作放棄地
その他自然地	その他自然地
住宅用地	住宅（車庫含む）
	共同住宅
	店舗等併用住宅
	店舗等併用共同住宅
商業用地	作業者併用住宅
	施設
	商業施設
	宿泊施設
工業用地	商業複合用途複合施設
	工場
公益施設用地	官公庁施設
	文教厚生施設
	供給処理施設
道路用地	道路
	駅前広場
交通施設用地	運輸倉庫施設
公共空地	公園・緑地
	広場
	運動場
	墓場
その他公共施設用地	防衛施設
農林漁業施設用地	農林漁業用施設
その他の空地①	ゴルフ場
その他の空地②	太陽光発電のシステムを直接影響している土地
その他の空地③	平面駐車場
その他の空地④	建築物地
	資材置き場
	改変中の土地
	法面（道筋、山林、造成地などの主利用に含まれない法面）
	その他

（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



【建物利用現況を活用した土地利用現況の用途細区分の把握方法（案）】

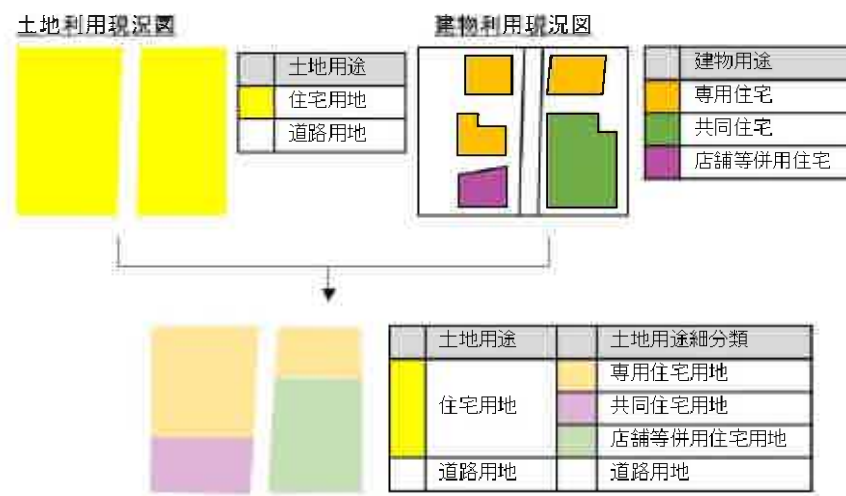
土地利用現況と建物利用現況を同年度に実施した場合、もしくは建物利用現況を土地利用現況調査に先立ち実施した場合に限り、建物利用現況のGISデータを活用して土地利用現況のGISデータと重畳し、土地利用現況の都市的土地利用における用途分類を細分化可能である。

（参考）

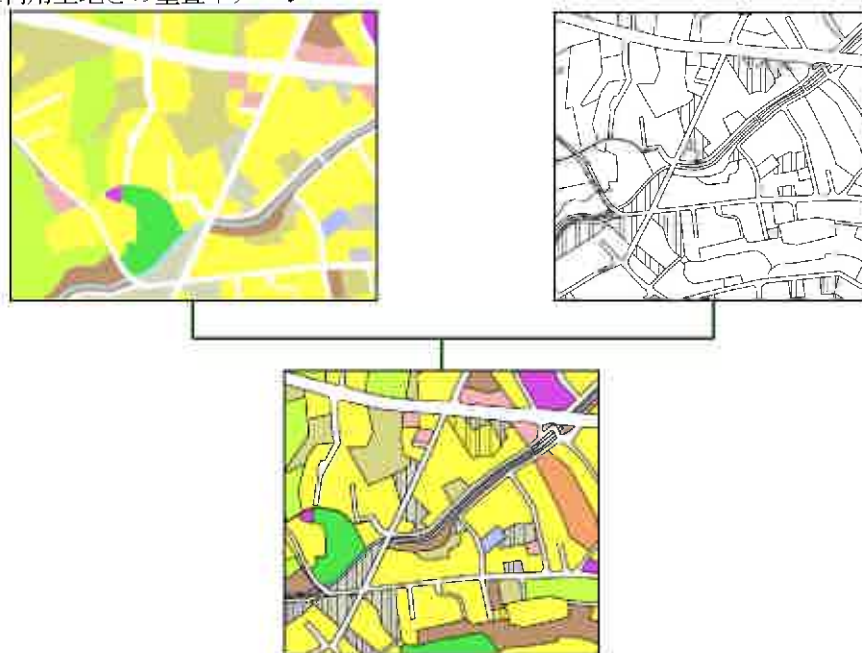
令和3年度広島県都市計画基礎調査においては、都市計画区域を有する県下20市町の土地利用現況及び3市町（府中市、海田町及び世羅町）の建物利用現況を実施した。

そのため、建物利用現況を実施した3市町において、土地利用現況の細区分を行った。

土地利用現況における細分化方法は、以下に図示する手法であり、土地利用現況と建物利用現況を重畳させ、建物用途に従い、土地利用現況の用途分類を細分化すべく図形分割を実施している。



※低未利用土地との重畳イメージ



・土地利用現況図凡例

	用途分類	面 色指定 (R,G,B)	線 色指定 (R,G,B)	面 パターン
自然的土地	田	180,255,0	なし	
	畑	200,200,80	なし	
	山林	0,220,0	なし	
	水面	120,220,255	なし	
	耕作放棄地	240,125,40	なし	
	その他の自然地	160,100,50	なし	
都市的土地利用	住宅用地	255,255,0	なし	
	商業用地 (1ha 以上)	230,80,80	なし	
	商業用地 (1ha 未満)	240,150,150	なし	
	工業用地 (2ha 以上)	30,70,255	なし	
	工業用地 (2ha 未満)	150,165,255	なし	
	農林漁業施設用地	255,200,80	なし	
	公益施設用地	200,0,220	なし	
	道路用地	255,255,255	なし	
	交通施設用地	160,160,160	なし	
	公共用地	200,255,200	なし	
	その他公的施設用地	150,70,70	なし	
	その他の空地①	250,195,170	なし	
	その他の空地②	185,205,220	なし	
	その他の空地③	195,200,160	なし	
	その他の空地④	190,180,195	なし	
	低未利用土地	0,0,0	□ 0,0,0	
	行政区域	なし	□ 0,0,0	
	都市計画区域	なし	□ 150,150,150	
	市街化区域	なし	■ 255,130,40	
	市街化調整区域	なし	■ 255,90,150	
	非線引き用途地域	なし	■ 0,100,255	
	非線引き用途白地	なし	■ 100,200,255	
	準都市計画区域	なし	■ 170,0,230	
	用途地域	なし	■ 0,175,80	
	用途白地	なし	■ 230,230,0	
	居住誘導区域	なし	■ 255,0,0	
	都市機能誘導区域	なし	■ 255,0,0	

注1：商業用地（1ha 以上）及び工業用地（2ha 以上）は非可住地として定義している。

注2：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注3：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注4：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(簡易的な更新方法)

- ・成果の品質向上を図るため、「③土地利用」に係る直近の調査項目の成果を活用して、簡易的に「土地利用現況」の経年変化を確認する手法について、記載する。
- ・「C0305 農地転用状況」及び「C0307 新築動向」の GIS データをもとに、過年度作成の土地利用現況図と重ね合わせ、該当箇所を「転用地目」もしくは「建物用途」に該当する用途区分（土地利用）に変更する。

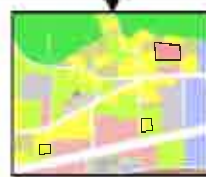
過年度土地利用現況図



直近の農地転用状況及び新築動向



- …農地転用箇所（田→住宅）
- …新築箇所（田→商業）
- …新築箇所（田→住宅）



農地転用箇所と新築箇所について、土地利用現況図を更新する。

- ・そのほか、「C0304 宅地開発状況」及び「C0306 林地転用状況」もあわせて活用し、該当箇所の用途区分（土地利用）を変更することも考えられる。

集計方法

<集計表>

○土地利用現況_集計表

①町丁目単位

・平成 27 年国勢調査町丁・字等データを活用して、用途別土地利用面積をとりまとめる。
※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY CODE	市区町村ローマ	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	田	畑	山林	水面	耕作放棄地	その他の自然地	住宅用地	商業用地（1町以上）	商業用地（1町未満）	工業用地（1町以上）	工業用地（1町未満）	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他公的施設用地	（ゴルフ場）	（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）	その他の空地①	（平面駐車場）	その他の空地②	（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）	その他の空地③	（平面駐車場）	その他の空地④	（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）	低未利用土地
					ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、用途別土地利用面積をとりまとめる。
※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

記載年：〇〇年（平成〇〇年）〇〇月〇〇日現在																														
低未利用土地																														
合計																														
その他の空地④																														
（その他の空地①）以外の都市土地利用																														
その他の空地③																														
（平面駐車場）																														
その他の空地②																														
（太陽光発電のシステムを直接整備している土地）																														
（ゴルフ場）																														
その他公的施設用地																														
公共空地																														
交通施設用地																														
道路用地																														
公益施設用地																														
農林漁業施設用地																														
工業用地（2ha未満）																														
工業用地（2ha以上）																														
商業用地（1ha未満）																														
商業用地（1ha以上）																														
住宅用地																														
その他の自然地																														
耕作放棄地																														
水面																														
山林																														
畑																														
田																														
市街地区分																														
市区町村名称																														
市区町村ローマ																														
KEY CODE																														
				ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
なお、各 250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に用途別土地利用面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

[illegible][illegible]

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1ha 以上の大規模施設用地、「工業用地」の内で敷地面積 2ha 以上の大規模施設用地、「公益施設用地」、「公共空地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」

集計方法

○農地現況 集計表

		2ha 未満	2ha～5ha 未満	5ha～ 10ha 未満	10ha～ 20ha 未満	20ha 以上	合計	備考
市街化 区域	既成市街地	ha	ha	ha 箇所	ha 箇所	ha 箇所	ha	
	進行市街地							
	新市街地							
	合計							
市街化 調整 区域	農振農用地区域							
	その他の農用地							
	合計							
合計								

○山林現況 集計表

		2ha 未満	2ha～5ha 未満	5ha～ 10ha 未満	10ha～ 20ha 未満	20ha 以上	合計	備考
市街化 区域	既成市街地	ha	ha	ha 箇所	ha 箇所	ha 箇所	ha	
	進行市街地							
	新市街地							
	合計							
市街化 調整 区域	保安林区域							
	その他の山林							
	合計							
合計								

※既成市街地：国勢調査 DID 地区

※進行市街地：市街化区域内で既成市街地、新市街地に含まれない区域

※新市街地：DID 区域の外側で市街化区域に含まれる区域において土地区画整理事業により形成された区域

※農地現況における「農地」は、土地利用用途の「田」および「畑」とする。

※山林現況における「山林」は、土地利用用途の「山林」とする。

＜土地利用現況の精査方法＞

- ・土地利用現況の精査方法としては下記が考えられる（精査方法については発注者と協議の上確定）。
- ・精査が必要な箇所が発生した場合は修正作業も実施すること。

土地利用現況用途区分	精査方法（案）
田	・国土数値情報「土地利用細分メッシュ※100mメッシュ」との比較（国土数値情報の属性例） 田、その他の農用地、森林、荒地、河川地及び湖沼、海浜、海水域等 ・GISを用いた地理院地図（田（ ）、畑（V））との比較 ・水面については基盤地図情報の「水域」、「水涯線」と比較する。
畑	
山林	
水面	
その他の自然地	
耕作放棄地	・航空写真との比較 →耕作放棄地のKMLデータを作成し、グーグルアースに重ねてチェック
住宅用地	・最新の都市計画基本図もしくは基盤地図情報に重ねて確認 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ（※100mメッシュ（都市地域限定）」の「低層建物」、「低層建物密集地」との比較
商業用地	・全国小売店舗総覧（店舗面積1,000㎡以上）との比較 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ（※100mメッシュ（都市地域限定）」の「高層建物」との比較 →商業用地のチェック
工業用地	・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ（※100mメッシュ（都市地域限定）」の「工場」との比較 ・国土数値情報「工業用地データ」との比較 →工業用地のチェック
公益施設用地	・国土数値情報の各種公共施設系データとの比較 ・国土数値情報「都市地域土地利用細分メッシュ（※100mメッシュ（都市地域限定）」の「公共施設等用地」との比較 →公益施設用地のチェック
農林漁業施設用地	・自然的土地利用である「田」、「畑」、「山林」、国土数値情報「海岸線」との位置関係の比較
道路用地	・航空写真との比較 →道路用地、交通施設用地、公共空地、その他公的施設用地のKMLデータを作成し、グーグルアースに重ねてチェック ・基盤地図情報の「道路構成線」、「道路縁」 →道路用地のチェック ・基盤地図情報の「鉄軌道」との比較 →交通施設用地のチェック ・防衛省・自衛隊の「自衛隊の防衛関係施設一覧」と比較する。 →その他公的施設用地のチェック
交通施設用地	
公共空地	
その他公的施設用地	
その他の空地①～④	・インターネット地図のゴルフ場所在地と比較 →その他の空地①のチェック ・航空写真との比較 →その他の空地②、その他の空地③、その他の空地④のKMLデータを作成し、Google Earth等に重ねて、太陽光発電システムの有無をチェック
低未利用土地	・その他の空地等との重ね合わせ →その他の空地③は低未利用土地に該当するため、これと漏れなく重畳しているかチェック。また、その他の空地④は、低未利用土地となる場合とまらない場合があるため、該当するもののみを抽出し、「建物跡地」等の低未利用地であることチェック ・各市町作成の空き家管理台帳との整合確認

注：現地調査を必要としない範囲で精査方法を検討

データ項目	C0303 国公有地の状況																																								
収集方法	【収集項目】 位置、所有者、地目、面積、利用状況 【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域 【収集単位】 国公有地（国、都道府県、市町村、公社等の所有地） 毎 【収集方法】 登記簿、庁内資料から収集（新規にGISデータを作成） ※国有地は、国有財産情報公開システム（財務省理財局管理課国有財産情報室 HP）を活用し、住所情報の把握が可能。 【調査基準日】 令和3年4月1日 【データの精度】 1/10,000 【留意事項】 国や都道府県、市町村が有する土地（普通財産）のうち、5ha以上のものを対象とする。																																								
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td><td>データ型</td></tr><tr><td>①</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td><td>縮尺</td></tr><tr><td>①</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0303_JISコード_R03_国公有地.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0303_JISコード_R03_国公有地.shp	ポリゴン	②	C0303_JISコード_R03_国公有地.geojson	③	C0303_JISコード_R03_国公有地.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0303_JISコード_R03_国公有地.pdf	1/10,000	②	C0303_JISコード_R03_国公有地.jpeg		ファイル名	①	C0303_JISコード_R03_国公有地.xlsx																		
	ファイル名	データ型																																							
①	C0303_JISコード_R03_国公有地.shp	ポリゴン																																							
②	C0303_JISコード_R03_国公有地.geojson																																								
③	C0303_JISコード_R03_国公有地.kmz																																								
	ファイル名	縮尺																																							
①	C0303_JISコード_R03_国公有地.pdf	1/10,000																																							
②	C0303_JISコード_R03_国公有地.jpeg																																								
	ファイル名																																								
①	C0303_JISコード_R03_国公有地.xlsx																																								
データ作成方法	<調書> ・調書の整理内容は以下のとおり。 ※データの基準日を調書の右上に記載する。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>市町名</th><th>旧市町名</th><th>図面対象 番号</th><th>所有者</th><th>地目</th><th>面積</th><th>利用状況</th><th>備考 (住所)</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>ha</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※県、市町の開発公社、住宅供給公社及び地方自治法に規定する事務組合、地方事業団も含むものとする。 ※5ha以上の国公有地のみ、表での整理対象とする。 ※対象範囲が不明瞭の場合、備考（住所）に※を追加する。	市町名	旧市町名	図面対象 番号	所有者	地目	面積	利用状況	備考 (住所)						ha																										
市町名	旧市町名	図面対象 番号	所有者	地目	面積	利用状況	備考 (住所)																																		
					ha																																				

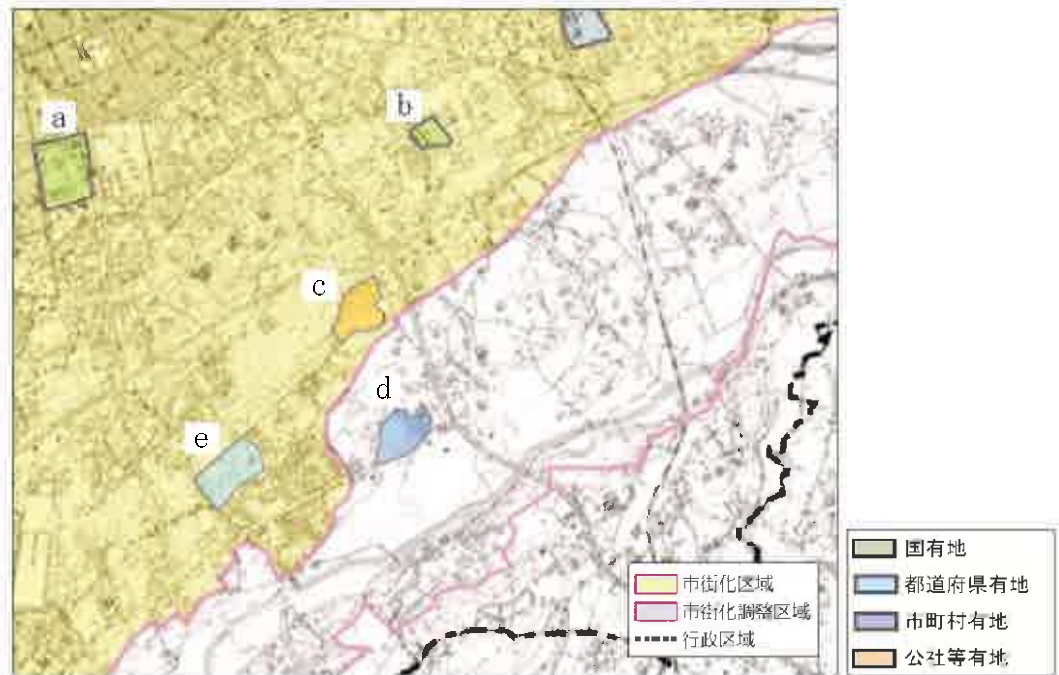
データ作成方法

<位置図>

・国公有地の状況を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・国公有地の状況位置図の凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
国公有地		
国有地	200, 220, 180	□ 0, 0, 0
都道府県有地	200, 230, 250	□ 0, 0, 0
市町村有地	190, 200, 230	□ 0, 0, 0
公社等有地	255, 220, 170	□ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—

データ項目	C0304 宅地開発状況																																							
収集方法	【収集項目】位置、事業方法、面積、用途等 ・対象は、次に列挙したものを基本とする。 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成、開発許可による開発 【収集範囲】行政区域 【収集単位】事業毎 【収集方法】市街地開発事業等：都市計画図書、都市計画総括図（市街地開発事業）、庁内資料から収集 開発許可による開発：開発登録簿（開発許可申請）から収集 【収集年度】平成28年度～令和2年度の5年間（なお、市街地開発事業等については過年度成果からの積み上げで調査・図面等を作成する） 【調査基準日】令和3年4月1日（市街地開発事業等に関して） 【データの精度】1/10,000 【留意事項】－																																							
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0304_H28-R2_市街地開発事業等.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0304_H28-R2_市街地開発事業等.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0304_H28-R2_市街地開発事業等.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0304_H28-R2_開発許可による開発.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0304_H28-R2_開発許可による開発.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0304_H28-R2_開発許可による開発.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.jpeg</td></tr></table> <集計データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0304_H28-R2_開発許可状況表_集計表.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0304_H28-R2_面整備実績状況表_集計表.xlsx</td></tr></table> <調査データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0304_H28-R2_市街地開発事業等_調査.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0304_H28-R2_開発許可による開発_調査.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0304_H28-R2_宅地開発状況個別表_調査.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.shp	ポリゴン	②	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.geojson	③	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.kmz	④	C0304_H28-R2_開発許可による開発.shp	ポイント	⑤	C0304_H28-R2_開発許可による開発.geojson	⑥	C0304_H28-R2_開発許可による開発.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.pdf	1/10,000	②	C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.jpeg		ファイル名	①	C0304_H28-R2_開発許可状況表_集計表.xlsx	②	C0304_H28-R2_面整備実績状況表_集計表.xlsx		ファイル名	①	C0304_H28-R2_市街地開発事業等_調査.xlsx	②	C0304_H28-R2_開発許可による開発_調査.xlsx	③	C0304_H28-R2_宅地開発状況個別表_調査.xlsx
	ファイル名	データ型																																						
①	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.shp	ポリゴン																																						
②	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.geojson																																							
③	C0304_H28-R2_市街地開発事業等.kmz																																							
④	C0304_H28-R2_開発許可による開発.shp	ポイント																																						
⑤	C0304_H28-R2_開発許可による開発.geojson																																							
⑥	C0304_H28-R2_開発許可による開発.kmz																																							
	ファイル名	縮尺																																						
①	C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.pdf	1/10,000																																						
②	C0304_JISコード_H28-R2_宅地開発状況_位置図.jpeg																																							
	ファイル名																																							
①	C0304_H28-R2_開発許可状況表_集計表.xlsx																																							
②	C0304_H28-R2_面整備実績状況表_集計表.xlsx																																							
	ファイル名																																							
①	C0304_H28-R2_市街地開発事業等_調査.xlsx																																							
②	C0304_H28-R2_開発許可による開発_調査.xlsx																																							
③	C0304_H28-R2_宅地開発状況個別表_調査.xlsx																																							
データ作成方法	<調査> （市街地開発事業等） ※データの基準日は調査の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th rowspan="2">図面対象番号</th><th rowspan="2">決定年月日※1</th><th rowspan="2">市街地開発事業名称</th><th colspan="4">進捗状況</th><th rowspan="2">事業期間※3</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>計画</th><th>事業中</th><th colspan="2">事業費※2</th><th>整備済</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>ha</td><td>ha</td><td>過年度未までの事業費 （百万円）</td><td>総事業費 （百万円）</td><td>ha</td><td></td></tr><tr><td></td><td>...</td><td>〇〇土地区画整理事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>～</td></tr></table>	図面対象番号	決定年月日※1	市街地開発事業名称	進捗状況				事業期間※3	備考	計画	事業中	事業費※2		整備済				ha	ha	過年度未までの事業費 （百万円）	総事業費 （百万円）	ha			...	〇〇土地区画整理事業						～							
図面対象番号	決定年月日※1				市街地開発事業名称	進捗状況					事業期間※3	備考																												
		計画	事業中	事業費※2		整備済																																		
			ha	ha	過年度未までの事業費 （百万円）	総事業費 （百万円）	ha																																	
	...	〇〇土地区画整理事業						～																																

※1 当初決定より、変更を含め古い順に記入する。なお、都市計画決定を伴わない事業に関しては、決定年月日の記載は不要である。

※2 過年度末までの事業費、総事業費を記入する。

※3 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは認可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。

(開発許可による開発)

※データの基準日は調書の右上に記載。

※開発許可による開発の収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを調書の左下に記載。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

位置	事業面積	事業期間	主な用途	進捗状況 ^{※4}	備考 ^{※5}
	m ²				
1					
:					

※収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。

※4 以下の分類に沿って記載する。なお、調査基準日時点の状況を記載するものとするが、原典資料において、その別が記載されない場合は工事完了予定日等から判定することとし、不明の場合はその旨を記載する。

- ・調査実施時点で完了しているもの
- ・現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの

※5 市街化調整区域内の開発及び居住誘導区域内、都市機能誘導区域内の開発については、その旨を記す。

(宅地開発状況個別表)

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

図面対象番号 ^{※6}	事業方法	事業主体	事業面積	事業期間	主な用途	人口		農地等残存面積					備考
						現在	計画	田	畑	山林	その他	合計	
			m ²			人	人	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
1													
:													

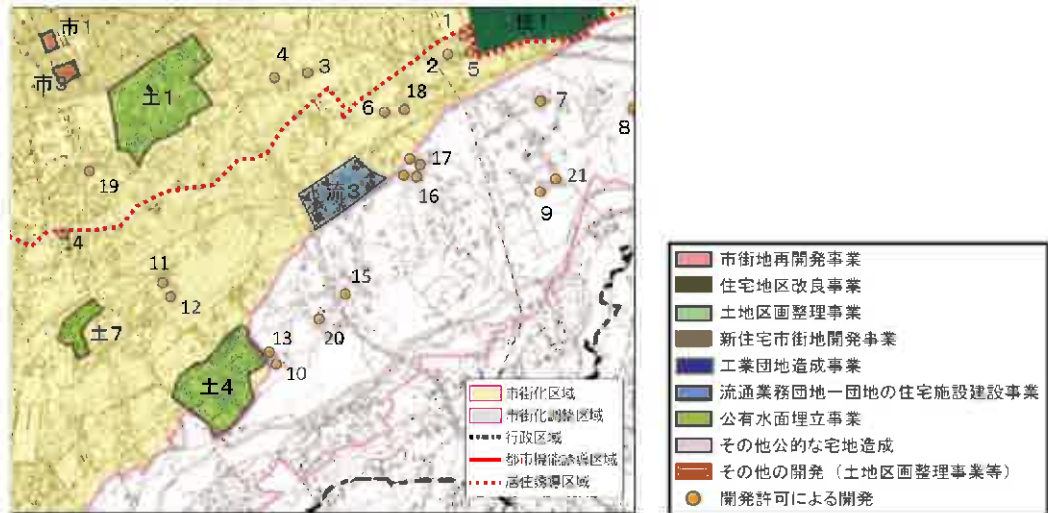
※6 図面対象番号は、「1, 2, 3…」と付番することとするが、開発許可による開発に記載された番号の表示と図面上で交錯する可能性があるため、適宜区別しやすいよう、「1001, 1002, 1003…」や、事業方法ごとに「再1、土1…」等の付番と改めても良い。

<位置図>

・開発許可による開発についてはポイントデータで作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。その他の開発（土地区画整理事業等）については、区域データでの作成を基本とする。調書記載の「図面対照番号」を図面に表示させる。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・市街地開発事業等による開発位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
市街地再開発事業	240, 150, 150	□ 90, 85, 85
住宅地区改訂事業	20, 100, 50	□ 90, 85, 85
土地区画整理事業	160, 210, 140	□ 90, 85, 85
新住宅市街地開発事業	100, 150, 100	□ 90, 85, 85
工業団地造成事業	45, 50, 140	□ 90, 85, 85
流通業務団地一団地の住宅施設建設事業	105, 140, 200	□ 90, 85, 85
公有水面埋立事業	150, 195, 55	□ 90, 85, 85
その他公的な宅地造成	235, 200, 225	□ 90, 85, 85
その他の開発（土地区画整理事業等）	235, 100, 25	□ 90, 85, 85
開発許可による開発	240, 150, 0	○ 90, 85, 85
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

OH28-R2_開発許可状況表 集計表

・行政区域毎に区域別^{注1}に用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。

集計方法

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。
注1：区域は㊦区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載

※開発許可による開発の収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを集計表の左下に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分		住宅用地		商業用地		工業用地		農林漁業用地		公共施設用地		その他		不明		合計	
		件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡	件数	面積 ㎡
行政区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
〇〇都市計画区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
市街化区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
市街化調整区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
非線引き用途地域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
非線引き用途白地	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
準都市計画区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
用途地域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
用途白地	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
都市計画区域外	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
居住誘導区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																
都市機能誘導区域	年度																
	年度																
	年度																
	年度																
	合計																

※収集年度は、「開発許可日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。

集計方法

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

OH28-R2_面整備実績状況表_集計表

・行政区域毎に市街地開発事業等、公的宅地開発等、開発許可等、合計、累計の面積を下表のとおりとりまとめる。

・累計の面積の算出に必要なデータは前回都市計画基礎調査データを活用すること。

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

完了年次	市街地開発事業等(※1)	公的宅地開発等(※2)	開発許可等(※3)	合計	累計	備考(※4)
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
H28～R3						

※1：「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの。

※2：市街地開発事業によらない、公団-公社-市町村等の公的住宅造成。

※3：開発許可による開発行為、及び「（旧）住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成であり、開発許可による開発の調書より集計すること。

※4：市街化調整区域における実績があれば、その面積を記入。

データ項目	C0305 農地転用状況																																									
収集方法	【収集項目】位置、面積、転用年、転用目的、農業振興地域の整備に関する法律による指定の有無 【収集範囲】行政区域 【収集単位】転用区域毎 【収集方法】農地転用申請書から収集（新規にGISデータを作成） 農地の面積は、都市計画区域内は土地利用現況より、行政区域全体は農林業センサス等より収集 農業振興地域・農用地区域（新規にGISデータを作成） 【収集年度】平成28年度～令和2年度の5年間 【調査基準日】令和3年4月1日（農業振興地域及び農用地区域に関して） 【データの精度】1/10,000（農業振興地域及び農用地区域がこの精度を満たさない場合は、図面データ（位置図）に記載すること） 【留意事項】転用用途が「C0302 土地利用現況」の用途の都市的土地利用に分類されるものを対象とする。																																									
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0305_H28-R2_農地転用状況.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0305_H28-R2_農地転用状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0305_H28-R2_農地転用状況.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0305_H28-R2_農業振興地域.shp</td><td rowspan="6">ポリゴン</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0305_H28-R2_農業振興地域.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0305_H28-R2_農業振興地域.kmz</td></tr><tr><td>⑦</td><td>C0305_H28-R2_農用地区域.shp</td></tr><tr><td>⑧</td><td>C0305_H28-R2_農用地区域.geojson</td></tr><tr><td>⑨</td><td>C0305_H28-R2_農用地区域.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.jpeg</td></tr></table> <集計データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0305_H28-R2_農地転用状況_集計表.xlsx</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0305_H28-R2_農地転用状況_調書.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0305_R2_区域別の農用地等面積_調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0305_H28-R2_農地転用状況.shp	ポイント	②	C0305_H28-R2_農地転用状況.geojson	③	C0305_H28-R2_農地転用状況.kmz	④	C0305_H28-R2_農業振興地域.shp	ポリゴン	⑤	C0305_H28-R2_農業振興地域.geojson	⑥	C0305_H28-R2_農業振興地域.kmz	⑦	C0305_H28-R2_農用地区域.shp	⑧	C0305_H28-R2_農用地区域.geojson	⑨	C0305_H28-R2_農用地区域.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.pdf	1/10,000	②	C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.jpeg		ファイル名	①	C0305_H28-R2_農地転用状況_集計表.xlsx		ファイル名	①	C0305_H28-R2_農地転用状況_調書.xlsx	②	C0305_R2_区域別の農用地等面積_調書.xlsx
	ファイル名	データ型																																								
①	C0305_H28-R2_農地転用状況.shp	ポイント																																								
②	C0305_H28-R2_農地転用状況.geojson																																									
③	C0305_H28-R2_農地転用状況.kmz																																									
④	C0305_H28-R2_農業振興地域.shp	ポリゴン																																								
⑤	C0305_H28-R2_農業振興地域.geojson																																									
⑥	C0305_H28-R2_農業振興地域.kmz																																									
⑦	C0305_H28-R2_農用地区域.shp																																									
⑧	C0305_H28-R2_農用地区域.geojson																																									
⑨	C0305_H28-R2_農用地区域.kmz																																									
	ファイル名	縮尺																																								
①	C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.pdf	1/10,000																																								
②	C0305_JISコード_H28-R2_農地転用状況_位置図.jpeg																																									
	ファイル名																																									
①	C0305_H28-R2_農地転用状況_集計表.xlsx																																									
	ファイル名																																									
①	C0305_H28-R2_農地転用状況_調書.xlsx																																									
②	C0305_R2_区域別の農用地等面積_調書.xlsx																																									
データ作成方法	<調書> ・農地転用状況の調書の内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 ※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日（いずれも不明な場合は受付日）」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを調書の左下に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>面積</th><th>転用年度</th><th>転用用途^{*1}</th><th>農用地指定の有無^{*2}</th></tr><tr><td></td><td>m²</td><td>年</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	位置	面積	転用年度	転用用途 ^{*1}	農用地指定の有無 ^{*2}		m ²	年			1																														
位置	面積	転用年度	転用用途 ^{*1}	農用地指定の有無 ^{*2}																																						
	m ²	年																																								
1																																										

データ作成方法

※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日（いずれも不明な場合は受付日）」を基準として、平成28年度から令和2年度である。

※1 「C0302 土地利用現況」の用途名のうち対応するものを記入する。

※2 農地転用申請書において記載される場合に限り記載する。（GISでの農用地区域との重ね合わせ等での判定は実施しない）

- ・区域別の農用地等面積の調書の内容は以下のとおり。
- ・本調書は行政区域毎に作成すること。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域	農用地※1	農業振興地域		農業振興地域外の農地※4
		農用地※2	農用地区域※3	
	m ²	m ²	m ²	m ²
行政区域				
〇〇都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				

※1：各種区域データに基づき「C0302 土地利用現況」の農地に相当するものを図上計測で記載する。

※2：農業振興地域内における「C0302 土地利用現況」の農地に相当するものを図上計測により取得する。

※3：農業振興地域内にある農用地区域を指すものであり、この区域面積を図上計測により取得する。

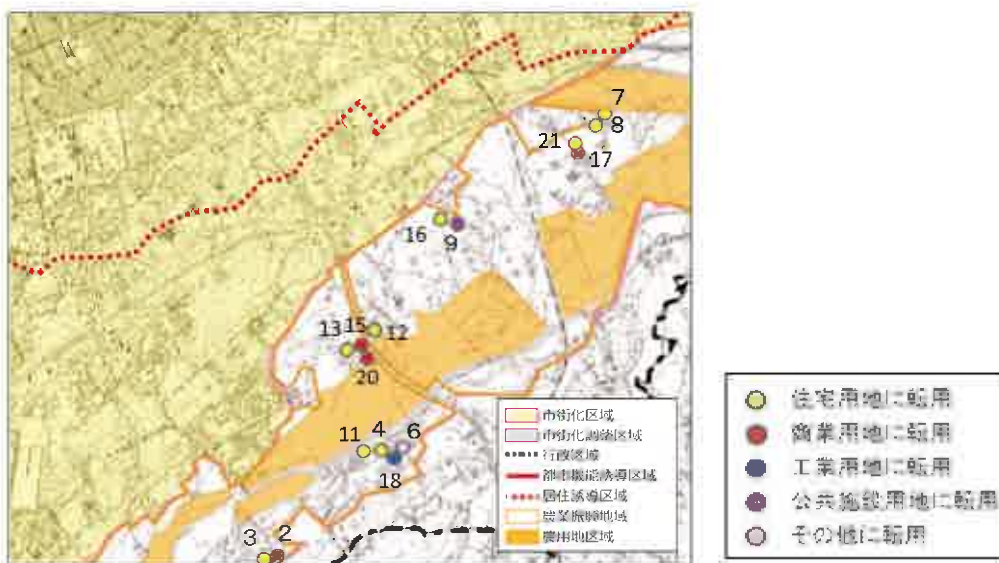
※4：農業振興地域外の農地として、「C0302 土地利用現況図」の農地に相当するものを図上計測により取得する。

<位置図>

・ポイントデータで作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



※「農業振興地域」及び「農用地区域」については、市町からデータ提供を受け作成することを原則とし、データ精度が1/50,000以下の場合は、国土数値情報における「農業地域」を活用して作成する。なお、「農業振興地域」及び「農用地区域」は農業振興地域の整備に関する法律第6条の規定に基づき「市街化区域」とは重複しないが、原典資料に基づき図形データを加工しないものとし、位置図面上の重複は考慮しない。

データ作成方法

・農地転用状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
農地転用		
住宅用地に転用	240, 240, 80	○ 0, 0, 0
商業用地に転用	240, 70, 70	○ 0, 0, 0
工業用地に転用	80, 80, 140	○ 0, 0, 0
公共施設用地に転用	160, 80, 140	○ 0, 0, 0
その他に転用	230, 190, 220	○ 0, 0, 0
転用用途不明	190, 180, 195	○ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
農業振興地域	なし	□ 255, 130, 40
農用地区域	250, 190, 130	なし
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

＜集計表＞

・行政区域毎に区域別^{注1}に転用件数・面積、転用用途、前年末の農地を下表のとおりとりまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は⑨区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日（いずれも不明な場合は受付日）」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを集計表の左下に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分		転用件数・面積						転用用途										前年度末の農地	転用率	
		合計		うち青地		うち白地		住宅用地		商業用地		工業用地		公共施設用地	その他		不明			
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積			
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡			
行政区 域	年度																			
	年度																			
	年度																			
	年度																			
	合計																			
〇〇都 市計画 区域	年度																			
	年度																			
	年度																			
	年度																			
	合計																			
市街化 区域	年度																			
	年度																			
	年度																			
	年度																			
	合計																			
市街化 調整区 域	年度																			
	年度																			
	年度																			
	年度																			
	合計																			

集計方法

[illegible]

※収集年度は、「農地転用の届出日もしくは許可日（いずれも不明な場合は受付日）」を基準として、平成28年度から令和2年度である。

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※前年度末の農地面積は、下記に示す手法にて算出することとする。

1. 平成 29 年度都市計画基礎調査において作成された、土地利用現況図（基準日：平成 27 年 10 月 1 日）における農地（田・畑・樹園地）を図形で集計し、これを平成 27 年度末の「農地面積」として算出し、平成 28 年度の「前年度末の農地面積」として計上する。
2. そのうえで、各年度の「農地転用面積」に基づき、その値を減じて「前年末の農地面積」として計上する。

【例】

	転用面積	前年末の農地面積
平成 28 年	5 ㎡	100 ㎡
平成 29 年	3 ㎡	95 ㎡
平成 30 年	5 ㎡	92 ㎡

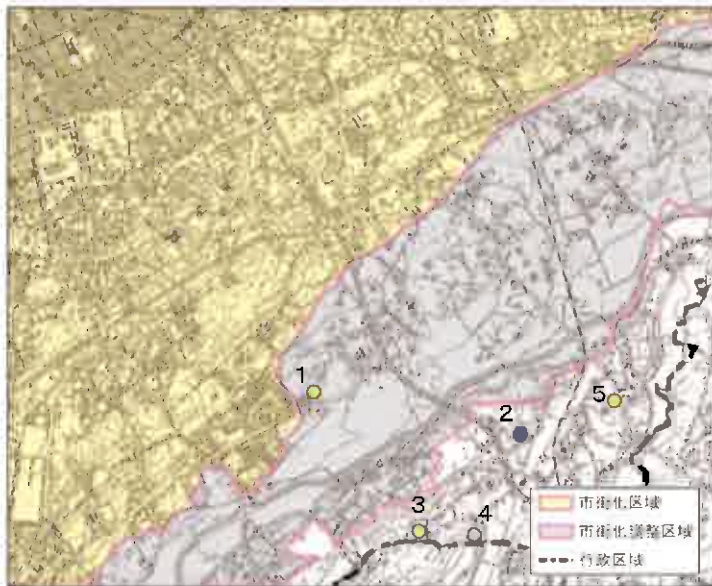
※年単位の転用率は（過去 1 年間の農地転用面積）/（前年の農地面積）×100、5 年間の転用率は（5 年間の農地転用面積）/（5 年前の農地面積）×100 で算出。

データ項目	C0306 林地転用状況																										
収集方法	【収集項目】 位置、面積、転用目的 【収集範囲】 行政区域（保安林及び地域森林計画対象民有林） 【収集単位】 転用林地毎 【収集方法】 地域森林計画対象民有林：林地開発許可申請から収集 保安林：保安林指定（解除）申請書（新規にGISデータを作成） 【収集年度】 平成28年度～令和2年度の5年間 【データの精度】 1/10,000 【留意事項】 ・前回の基礎調査実施後に行われた林地における開発を対象とする。 ・転用用途について、「C0302 土地利用現況」に示した用途分類のうち、都市的土地利用に分類されるものを対象とする。																										
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合は JIS コードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0306_H28-R2_林地転用状況.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0306_H28-R2_林地転用状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0306_H28-R2_林地転用状況.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.jpeg</td></tr></table> <集計データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合は JIS コードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0306_H28-R2_林地転用状況_集計表.xlsx</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合は JIS コードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0306_H28-R2_林地転用状況_調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0306_H28-R2_林地転用状況.shp	ポイント	②	C0306_H28-R2_林地転用状況.geojson	③	C0306_H28-R2_林地転用状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.pdf	1/10,000	②	C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.jpeg		ファイル名	①	C0306_H28-R2_林地転用状況_集計表.xlsx		ファイル名	①	C0306_H28-R2_林地転用状況_調書.xlsx
	ファイル名	データ型																									
①	C0306_H28-R2_林地転用状況.shp	ポイント																									
②	C0306_H28-R2_林地転用状況.geojson																										
③	C0306_H28-R2_林地転用状況.kmz																										
	ファイル名	縮尺																									
①	C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.pdf	1/10,000																									
②	C0306_JISコード_H28-R2_林地転用状況_位置図.jpeg																										
	ファイル名																										
①	C0306_H28-R2_林地転用状況_集計表.xlsx																										
	ファイル名																										
①	C0306_H28-R2_林地転用状況_調書.xlsx																										
データ作成方法	<調書> ・調書の内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 ※収集年度は、「林地開発完了の日及び保安林指定解除の完了公告の日」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを調書の左下に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>面積</th><th>転用目的※1</th></tr><tr><td></td><td>m²</td><td></td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td></tr></table> ※収集年度は、「林地開発完了の日及び保安林指定解除の完了公告の日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。 ※1：「C0302 土地利用現況」の用途区分のうち対応するものを記入する。	位置	面積	転用目的※1		m ²		1			：																
位置	面積	転用目的※1																									
	m ²																										
1																											
：																											

<位置図>

・ポイントデータでの作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。（下図はイメージ）
 ※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



- （林地転用）
- 住宅用地に転用
 - 商業用地に転用
 - 工業用地に転用
 - 公共施設用地に転用
 - その他に転用
- （保安林転用）
- 住宅用地に転用
 - 商業用地に転用
 - 工業用地に転用
 - 公共施設用地に転用
 - その他に転用

・林地転用状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
林地転用		
住宅用地に転用	190, 190, 0	○ 0, 0, 0
商業用地に転用	240, 70, 70	○ 0, 0, 0
工業用地に転用	80, 80, 140	○ 0, 0, 0
公共施設用地に転用	160, 80, 140	○ 0, 0, 0
その他に転用	230, 190, 220	○ 0, 0, 0
転用用途不明	190, 180, 195	○ 0, 0, 0
保安林転用		
住宅用地に転用	240, 240, 120	○ 0, 0, 0
商業用地に転用	240, 140, 140	○ 0, 0, 0
工業用地に転用	140, 170, 220	○ 0, 0, 0
公共施設用地に転用	205, 155, 255	○ 0, 0, 0
その他に転用	250, 230, 215	○ 0, 0, 0
転用用途不明	190, 180, 195	○ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に転用用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

区域区分		転用用途	住宅用地		商業用地		工業用地		公共施設用地		その他		不明	
			件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
			件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
行政区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
〇〇都市計画区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
市街化区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
市街化調整区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
非線引き用途地域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
非線引き用途白地	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
準都市計画区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
用途地域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
用途白地	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
都市計画区域外	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													
居住誘導区域	年度													
	年度													
	年度													
	年度													
	合計													

[illegible]

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

データ項目	C0307 新築動向																																								
収集方法	【収集項目】 位置、用途、事業主体、面積 【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域 【収集単位】 建築行為毎 【収集方法】 建築確認申請、登記簿（固定資産台帳）から収集（新規にGISデータを作成） 【収集年度】 平成28年度～令和2年度の5年間 【データの精度】 1/10,000 【留意事項】 前回の基礎調査実施後に行われた開発を対象とする。なお、建築確認申請（建築計画概要書）を原典とする場合、「建築計画概要書（第二面）」【9.工事種別】にて「新築」と記載されるもののみを対象とする。																																								
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0307_H28-R2_新築動向.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0307_H28-R2_新築動向.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0307_H28-R2_新築動向.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区画毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.jpeg</td></tr></table> <集計データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0307_H28-R2_新築動向_集計表.xlsx</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0307_H28-R2_新築動向_調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0307_H28-R2_新築動向.shp	ポイント	②	C0307_H28-R2_新築動向.geojson	③	C0307_H28-R2_新築動向.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.pdf	1/10,000	②	C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.jpeg		ファイル名	①	C0307_H28-R2_新築動向_集計表.xlsx		ファイル名	①	C0307_H28-R2_新築動向_調書.xlsx														
	ファイル名	データ型																																							
①	C0307_H28-R2_新築動向.shp	ポイント																																							
②	C0307_H28-R2_新築動向.geojson																																								
③	C0307_H28-R2_新築動向.kmz																																								
	ファイル名	縮尺																																							
①	C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.pdf	1/10,000																																							
②	C0307_JISコード_H28-R2_新築動向_位置図.jpeg																																								
	ファイル名																																								
①	C0307_H28-R2_新築動向_集計表.xlsx																																								
	ファイル名																																								
①	C0307_H28-R2_新築動向_調書.xlsx																																								
データ作成方法	<調書> ・調書の内容は以下のとおり。 ・なお、建築確認申請（建築計画概要書）データ管理の都合上取得できないものあれば、「ー」等にて明示すること。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 ※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成28年度から令和2年度であることを調書の左下に記載。 ※また、受付日基準にて整理された建築確認申請データを用いる場合においては、「受付日」を基準として“半年後”の日付を建築年度として判断する。加えて、その旨を調書左下に明示する。（記載例は下記に示す通り） 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>主な用途※1</th><th>用途細区分※2</th><th>事業主体※3</th><th>延床面積※4</th><th>開発面積※5</th><th>建物高さ※6</th><th>建築年度</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td>m²</td><td>m</td><td>年度</td></tr><tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。 （受付日基準とする場合）収集年度は、「確認受付日」を基準とし、建築年次を半年後と想定して平成27年10月1日から令和2年9月30日である。 ※1：「C0302土地利用現況」の用途区分のうち対応するものを記入する。 ※2：建築計画概要書（建築確認申請）を原典とする場合、「建築計画概要書（第二面）」【8.主要用	位置	主な用途※1	用途細区分※2	事業主体※3	延床面積※4	開発面積※5	建物高さ※6	建築年度					m ²	m ²	m	年度	1								2								：							
位置	主な用途※1	用途細区分※2	事業主体※3	延床面積※4	開発面積※5	建物高さ※6	建築年度																																		
				m ²	m ²	m	年度																																		
1																																									
2																																									
：																																									

データ作成方法

途】に記載の「建築物又は建築物の部分の用途の区分」（建築基準法施行規則別紙に基づく）を記入する。

※3：「公共」、「民間」の別を記載するものとし、「建築計画概要書（第一面）」【1. 建築主】【ロ. 氏名】に基づき記入する。

「公共」に該当するものは下記のとおりとする。

1. 「建築主」が「県知事」もしくは「市町長」であるもの。
2. 「建築主」が「公社」等の公共的なものであると判断できるもの。

→上記に該当しない場合は「民間」とする。

※4：建築計画概要書（建築確認申請）を原典とする場合、「建築計画概要書（第二面）」【11. 延べ面積】【イ. 建築面積】（合計）に記載の値を記入する。

※5：建築計画概要書（建築確認申請）を原典とする場合、「建築計画概要書（第二面）」【7. 敷地面積】【ホ. 敷地面積の合計】（1）に記載の値を記入する。

※6：建築計画概要書（建築確認申請）を原典とする場合、「建築計画概要書（第二面）」【13. 建築物の高さ等】【イ. 最高の高さ】（申請に係る建築物）に記載の値を記入する。

※なお、「C0401 建物利用現況」で活用することを考慮し、建築計画概要書を原典とする場合は「建築面積」や「階数」等の情報をあわせて取得することも可能である。

【例】

位置	主な用途	用途細区分	事業主体	延床面積	開発面積	建物高さ	建築年度	所在地（地番）	所在地（住居表示）	地上階数
				m ²	m ²	m	年度			階
1										

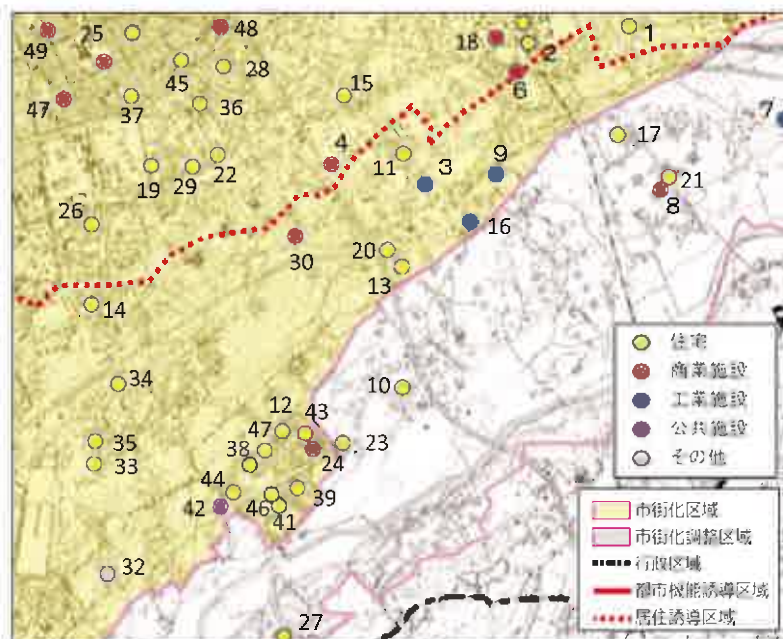
地下階数	建築構造	建築面積	耐火構造種別	建築確認申請番号
階				

<位置図>

・ポイントデータでの作成し、調書記載の「位置」を図面に表示させる。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・新築動向位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
新築動向		
住宅	240, 240, 80	0, 0, 0

データ作成方法

商業施設	240, 70, 70	○	0, 0, 0
工業施設	80, 80, 140	○	0, 0, 0
公共施設	160, 80, 140	○	0, 0, 0
その他	230, 190, 220	○	0, 0, 0
行政区域	なし	□	0, 0, 0
都市計画区域	なし	□	150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□	255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□	255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□	170, 0, 230
用途地域	なし	□	0, 175, 80
用途白地	なし	□	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□	255, 0, 0

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に用途別の件数及び面積を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注 1：区域は◎区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成 2 8 年度から令和 2 年度であることを集計表の左下に記載。

※また、受付日基準にて整理された建築確認申請データを用いる場合においては、「受付日」を基準として“半年後”の日付を建築年度として判断する。加えて、その旨を調書左下に明示する。（記載例は下記に示す通り）

記載例（◎市（基準日：◎年◎月◎日現在））

区域区分	用途	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他			
		件数	延床面積	開発面積	件数	延床面積	開発面積	件数	延床面積	開発面積	件数	延床面積	開発面積
行政区域	年度												
行政区域	年度												
行政区域	年度												
行政区域	年度												
行政区域	合計												
◎◎都市計画区域	年度												
◎◎都市計画区域	年度												
◎◎都市計画区域	年度												
◎◎都市計画区域	年度												
◎◎都市計画区域	合計												
市街化区域	年度												
市街化区域	年度												
市街化区域	年度												
市街化区域	年度												
市街化区域	合計												
市街化調整区域	年度												
市街化調整区域	年度												
市街化調整区域	年度												
市街化調整区域	年度												
市街化調整区域	合計												
非線引き用途地域	年度												
非線引き用途地域	年度												
非線引き用途地域	年度												
非線引き用途地域	年度												
非線引き用途地域	合計												

集計方法

非線引き用途白地	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
準都市計画区域	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
用途地域	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
用途白地	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
都市計画区域外	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
居住誘導区域	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		
都市機能誘導区域	年度																		
	年度																		
	年度																		
	年度																		
	合計																		

※収集年度は、「建築確認申請における工事完了予定日」を基準として、平成28年度から令和2年度である。
 (受付日基準とする場合) 収集年度は、「確認受付日」を基準とし、建築年次を半年後と想定して平成27年10月1日から令和2年9月30日である。

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

データ項目	C0308 条例・協定																																																																									
収集方法	【収集項目】 名称、公示・決定年月日、位置、面積、決定主体、概要、期限 ・調査内容については、次に列挙したものを基本とする。 景観協定、建築協定、緑地協定、法 34 条 11 号・12 号に関する条例 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 適用区域毎 【収集方法】 庁内資料から収集（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】 令和 3 年 4 月 1 日 【データの精度】 1/10,000 【留意事項】 ・令和 3 年 10 月 1 日時点で効力を有するもの全てを対象とする。 ・土地利用関連の諸制度適用状況（農振法（農業振興地域の整備に関する法律）による農振地域（農業振興地域）や森林法による森林地域の指定状況、地区計画の決定状況等）の把握を行うことも考えられる。																																																																									
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td colspan="5">ファイル名</td><td colspan="2">データ型</td></tr><tr><td>①</td><td colspan="5">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.shp</td><td colspan="2" rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td colspan="5">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td colspan="5">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td colspan="5">ファイル名</td><td colspan="2">縮尺</td></tr><tr><td>①</td><td colspan="5">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.pdf</td><td colspan="2" rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td colspan="5">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td colspan="7">ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td colspan="7">C0308_JIS コード_R03_条例・協定.xlsx</td></tr></table>									ファイル名					データ型		①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.shp					ポリゴン		②	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.geojson					③	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.kmz						ファイル名					縮尺		①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.pdf					1/10,000		②	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.jpeg						ファイル名							①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.xlsx						
	ファイル名					データ型																																																																				
①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.shp					ポリゴン																																																																				
②	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.geojson																																																																									
③	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.kmz																																																																									
	ファイル名					縮尺																																																																				
①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.pdf					1/10,000																																																																				
②	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.jpeg																																																																									
	ファイル名																																																																									
①	C0308_JIS コード_R03_条例・協定.xlsx																																																																									
データ作成方法	<調書> ・調書の整理内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><td>名称</td><td colspan="2">公示・決定年月日</td><td>面積</td><td>決定主体 ※1</td><td>面積 ※2</td><td>概要</td><td>期限 ※3</td><td>備考</td></tr><tr><td></td><td>当初</td><td>最終</td><td>ha</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 広島県による決定か市町による決定かを区別する。 ※2 条例や協定が適用される区域を示す。 ※3 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。								名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	面積 ※2	概要	期限 ※3	備考		当初	最終	ha															...																																						
名称	公示・決定年月日		面積	決定主体 ※1	面積 ※2	概要	期限 ※3	備考																																																																		
	当初	最終	ha																																																																							
...																																																																										

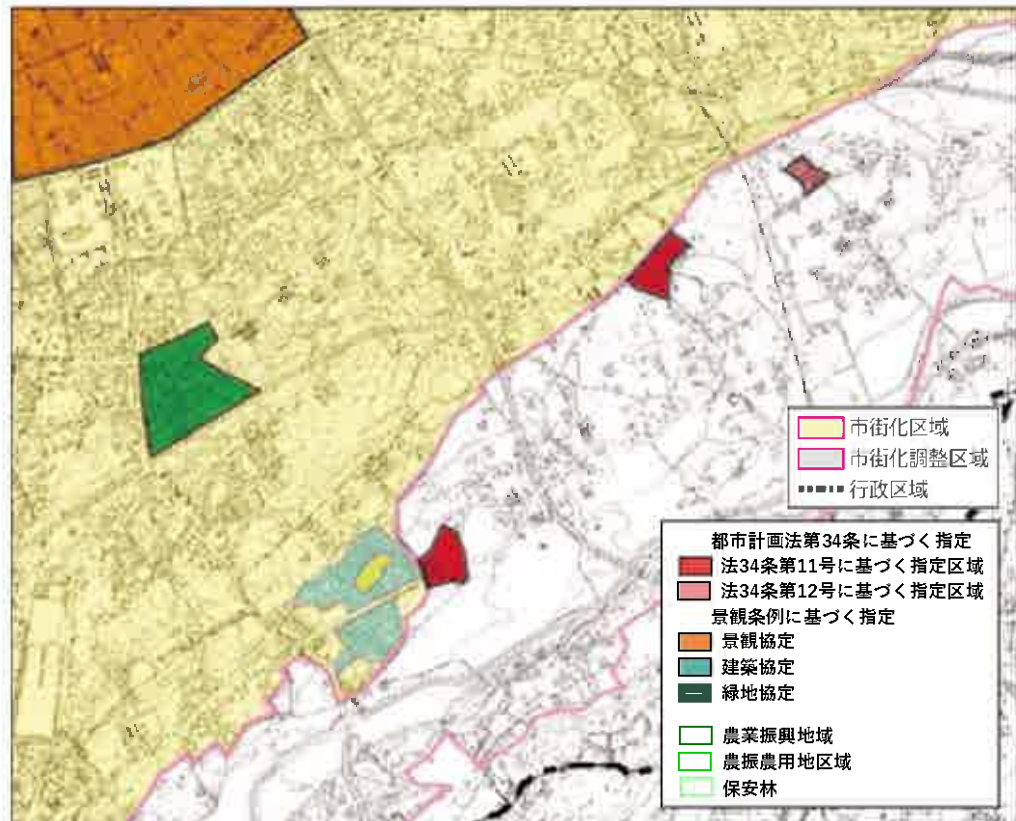
データ作成方法

＜位置図＞

・条例・協定の適用される区域等を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・条例・協定位置図凡例

項目	面 色 指 定 (R, G, B)	緑 色 指 定 (R, G, B)
都市計画法第 34 条に基づく指定		
法 34 条 第 11 号に基づく指定区域	230, 70, 70	□ 0, 0, 0
法 34 条 第 12 号に基づく指定区域	240, 140, 140	□ 0, 0, 0
景観協定	240, 140, 60	□ 0, 0, 0
建築協定	90, 180, 170	□ 0, 0, 0
緑地協定	60, 115, 90	□ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
農業振興地域	なし	□ 0, 105, 0
農振農用地区域	なし	□ 0, 200, 0
保安林	なし	□ 100, 255, 100

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

データ項目	C0309 農林漁業関係施策適用状況																																								
収集方法	【収集項目】位置、地区名、事業種別・主体、受益面積・期間、着工年度・事業状態 等 ・調査内容については、次に列举したものを基本とする。 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等） 【収集範囲】行政区域 【収集単位】適用区域毎 【収集方法】庁内資料により調査（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】事業が完了したもの、事業中のもの、計画中のものについて調査する。																																								
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.shp</td><td>ポリゴン</td></tr> <tr> <td>②</td><td>C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.geojson</td><td>ライン</td></tr> <tr> <td>③</td><td>C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.kmz</td><td>ポイント</td></tr> </tbody> </table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C0309_R03_農林漁業関係施策.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr> <tr> <td>②</td><td>C0309_R03_農林漁業関係施策.jpeg</td></tr> </tbody> </table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。（市町ごとにデータ作成する場合はJISコードをファイル名に記入すること） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>ファイル名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>C0309_R03_農林漁業関係施策.xlsx</td></tr> </tbody> </table>		ファイル名	データ型	①	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.shp	ポリゴン	②	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.geojson	ライン	③	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.kmz	ポイント		ファイル名	縮尺	①	C0309_R03_農林漁業関係施策.pdf	1/10,000	②	C0309_R03_農林漁業関係施策.jpeg		ファイル名	①	C0309_R03_農林漁業関係施策.xlsx																
	ファイル名	データ型																																							
①	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.shp	ポリゴン																																							
②	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.geojson	ライン																																							
③	C0309_R03_JISコード_農林漁業関係施策.kmz	ポイント																																							
	ファイル名	縮尺																																							
①	C0309_R03_農林漁業関係施策.pdf	1/10,000																																							
②	C0309_R03_農林漁業関係施策.jpeg																																								
	ファイル名																																								
①	C0309_R03_農林漁業関係施策.xlsx																																								
データ作成方法	<調書> ・調書の整理内容は以下のとおり。 ※なお、事業の特性等により、図面等で表示できない場合は、備考に図面に表示のない旨、明示する。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table border="1"> <thead> <tr> <th>位置</th><th>地区名</th><th>事業種別 ※1</th><th>事業主体</th><th>受益面積等 （うち市街化区域内受益面積） ha（ ha）</th><th>着工年度 年度</th><th>事業状態</th><th>施策種別 ※2</th><th>受益期間</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> ※1 かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）の順にまとめて記載する。 ※2 直轄・補助・融資等を記載する。	位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 （うち市街化区域内受益面積） ha（ ha）	着工年度 年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考	1										2										：									
位置	地区名	事業種別 ※1	事業主体	受益面積等 （うち市街化区域内受益面積） ha（ ha）	着工年度 年度	事業状態	施策種別 ※2	受益期間	備考																																
1																																									
2																																									
：																																									

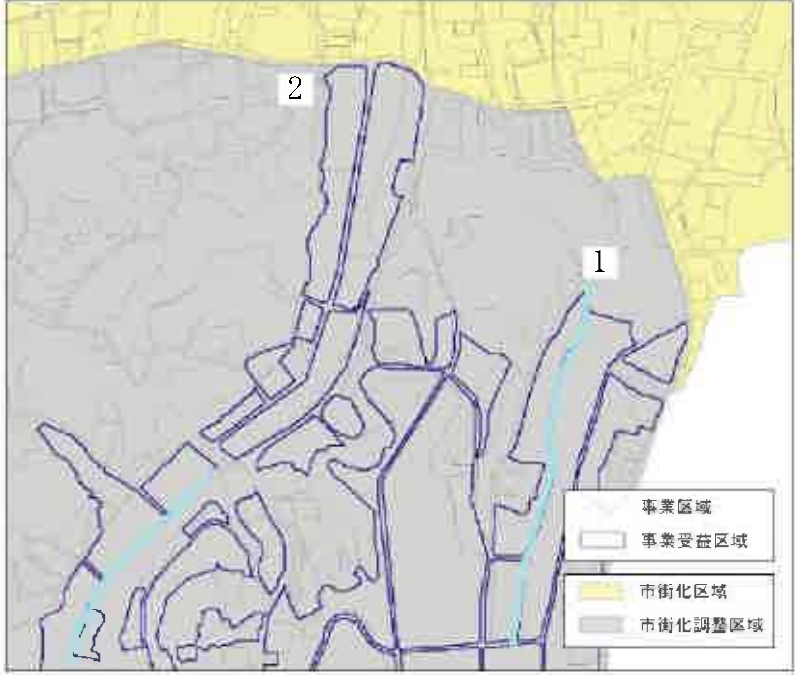
データ作成方法

<位置図>

・農林漁業関係施策適用状況を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・農林漁業関係施策適用状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
事業区域	なし	170, 230, 230
事業受益区域	なし	40, 40, 140
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	0, 0, 0
市街化調整区域	220, 220, 220	0, 0, 0
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0
農業振興地域	なし	0, 105, 0
農振農用地区域	なし	0, 200, 0
保安林	なし	100, 255, 100

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—

④建物

データ項目

C0401 建物利用現況

収集方法

【収集項目】用途、階数、構造、建築面積、延床面積、耐火構造種別、高さ、空家（空家、空き店舗等）

【収集範囲】都市計画区域及び準都市計画区域（発注仕様で別途定める）

【収集単位】建物毎（主たる建物に付属する建物（車庫等）は、主たる建物と一体のものとして扱う。）

【収集方法】現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等から収集（新規にGISデータを作成）

【調査基準日】令和3年4月1日

【データの精度】1/2,500

【留意事項】都市計画以外の部署が保有するデータの積極的な利用や、空中写真等の共同利用をはじめとして、データ収集の効率化・高度化（高頻度化）を図ることが望ましい。

データファイル

<GISデータ>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	データ型
①	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_建物毎.shp	ポリゴン
②	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_建物毎.geojson	
③	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_建物毎.kmz	
④	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_建物毎 CityGML形式一式	
⑤	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_建物毎_公開用.shp	
⑥	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_建物毎_公開用.geojson	
⑦	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_建物毎_公開用.kmz	
⑧	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_町丁目単位_内部用.shp	
⑨	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_町丁目単位_内部用.geojson	
⑩	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_町丁目単位_内部用.kmz	
⑪	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_町丁目単位_公開用.shp	
⑫	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_町丁目単位_公開用.geojson	
⑬	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_町丁目単位_公開用.kmz	
⑭	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用.shp	
⑮	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用.geojson	
⑯	C0401_JISコード_基準年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_内部用.kmz	
⑰	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用.shp	
⑱	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用.geojson	
⑲	C0401_JISコード_公開年次_建物利用現況_250mメッシュ単位_公開用.kmz	

※④はCityGML形式（LOD1レベル）のデータを作成するものであり、国土交通省「PLATEAU」にて公開される最新の「3D都市モデル標準製品仕様書」等の仕様に従う。

※データの年次については、作成年次

<図面データ>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	縮尺
①	C0401_JISコード_R03_位置図.pdf	1/2,500
②	C0401_JISコード_R03_位置図.jpeg	
③	C0401_JISコード_R03_建物用途別現況図.pdf	
④	C0401_JISコード_R03_建物用途別現況図.jpeg	
⑤	C0401_JISコード_R03_建物階数別現況図.pdf	
⑥	C0401_JISコード_R03_建物階数別現況図.jpeg	
⑦	C0401_JISコード_R03_建物構造別現況図.pdf	
⑧	C0401_JISコード_R03_建物構造別現況図.jpeg	
⑨	C0401_JISコード_R03_建築年別現況図.pdf	
⑩	C0401_JISコード_R03_建築年別現況図.jpeg	

<集計データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0401_JISコード_R03_用途別棟数・合計面積_町丁目単位_集計表.xlsx

データファイル

②	C0401_JIS コード_R03_用途別棟数・合計面積_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
③	C0401_JIS コード_R03_用途別棟数・合計面積_区域単位_集計表.xlsx
④	C0401_JIS コード_R03_階数_町丁目単位_集計表.xlsx
⑤	C0401_JIS コード_R03_階数_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
⑥	C0401_JIS コード_R03_階数_区域単位_集計表.xlsx
⑦	C0401_JIS コード_R03_構造（現況）_町丁目単位_集計表.xlsx
⑧	C0401_JIS コード_R03_構造（現況）_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
⑨	C0401_JIS コード_R03_構造（現況）_区域単位_集計表.xlsx
⑩	C0401_JIS コード_R03_構造（登記）_町丁目単位_集計表.xlsx
⑪	C0401_JIS コード_R03_構造（登記）_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
⑫	C0401_JIS コード_R03_構造（登記）_区域単位_集計表.xlsx
⑬	C0401_JIS コード_R03_建築面積（図上）_町丁目単位_集計表.xlsx
⑭	C0401_JIS コード_R03_建築面積（図上）_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
⑮	C0401_JIS コード_R03_建築面積（図上）_区域単位_集計表.xlsx
⑯	C0401_JIS コード_R03_延床面積（現況）_町丁目単位_集計表.xlsx
⑰	C0401_JIS コード_R03_延床面積（現況）_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
⑱	C0401_JIS コード_R03_延床面積（現況）_区域単位_集計表.xlsx
⑲	C0401_JIS コード_R03_延床面積（登記）_町丁目単位_集計表.xlsx
⑳	C0401_JIS コード_R03_延床面積（登記）_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
㉑	C0401_JIS コード_R03_延床面積（登記）_区域単位_集計表.xlsx
㉒	C0401_JIS コード_R03_建築年_町丁目単位_集計表.xlsx
㉓	C0401_JIS コード_R03_建築年_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
㉔	C0401_JIS コード_R03_建築年_区域単位_集計表.xlsx
㉕	C0401_JIS コード_R03_耐火構造種別_町丁目単位_集計表.xlsx
㉖	C0401_JIS コード_R03_耐火構造種別_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
㉗	C0401_JIS コード_R03_耐火構造種別_区域単位_集計表.xlsx
㉘	C0401_JIS コード_R03_建物高さ_町丁目単位_集計表.xlsx
㉙	C0401_JIS コード_R03_建物高さ_250mメッシュ単位_集計表.xlsx
㉚	C0401_JIS コード_R03_建物高さ_区域単位_集計表.xlsx

<調書データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0401_JIS コード_R03_建物利用現況.xlsx

データ作成方法

<調書>

・調書の整理内容は以下のとおり。

※データ基準日は調書の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

ID	用途 ※1	用途 細分類 ※1	階数		構造 （現況） ※2	構造 （登記） ※2	敷地面積 ※3	建築面積 ※4	建築面積 （図上） ※4	延床面積 （現況） ※5
			地上	地下						
			階	階			m ²	m ²		m ²
1										
2										
：										

（つづき）

延床面積 （登記） ※5	建築年	耐火構造種別 ※6	空家 フラグ ※7	建物高さ （標高値加算） ※8	建物高さ ※9	家屋 物件 番号 ※10	不動産 登記 番号 ※11
m ²	西暦年度				m	m	

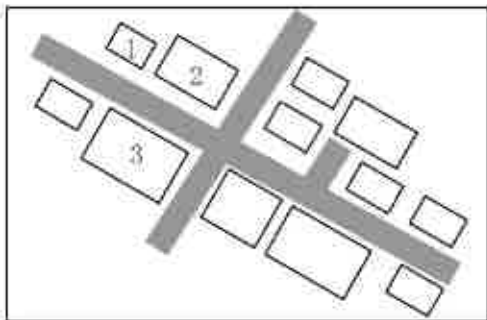
※）表中の※1～※11 の解説は、次頁以降に記載している。

<位置図>

・建物毎の位置を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



注1：CityGML データで建物利用の位置を把握する事も可能。

※1 用途の分類（細分類）は、下表による。なお、用途に対応するコーディングは、「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す。

- ・複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。
- ・複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する。
- ・「13. 工場」の用途の細分類は、建築基準法の別表（(2)⇒(ぬ)項、(3)⇒(と)項、(4)⇒(に)項・建築基準法施行令第130条の6）により、個別の用途や面積等により判断すること。ただし、原動機の使用の有無が不明である等、分類が困難な場合には、面積により(2)～(4)に分類する。

用途分類	用途細分類
1. 業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等
2. 商業施設	(1)百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド 等 (2)食堂、喫茶店、弁当屋・宅配 等 (3)理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設 (4)料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等 (5)劇場、映画館 等 (6)ボーリング場、バッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ 等 (7)マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券発売所 等
3. 宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等
4. 商業系用途複合施設	商業系用途（上の1～3）の複合施設で、主たる用途の床面積が全床面積の3/4に満たないもの
5. 住宅	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）
6. 共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等
7. 店舗等併用住宅	住宅（上の5）と商業施設等（上の1～4, 10, 11）の併用
8. 店舗等併用共同住宅	住宅（上の6）と商業施設等（上の1～4, 10, 11）の併用
9. 作業所併用住宅	住宅（上の5, 6）と工業系用途（下の13）の併用
10. 官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等
11. 文教厚生施設	(1)大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所 等 (2)小・中・高等学校、保育所 等 (3)図書館、博物館、文化ホール、集会場、動物園 等 (4)体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他のスポーツ施設（主に公共施設） (5)病院 (6)診療所、老人ホーム、介護福祉施設、公衆浴場、公衆便所 等 (7)神社、寺院、教会 等
12. 運輸倉庫施設	(1)駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設 等 (2)卸売市場、倉庫、トラックターミナル 等

	(3) 立体駐車場、駐輪施設 等
13. 工場	(1) 危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融 等（準工業地域において立地不可） (2) 原動機を使用する床面積 150 ㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉砕、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等（商業地域において立地不可） (3) 原動機を使用する床面積 50 ㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造・セメント製品の製造・金属の加工・印刷、木工所、めっき 等（住居地域において立地不可） (4) 床面積 50 ㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等 (5) 自動車修理工場
14. 農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業場 等
15. 供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等
16. 防衛施設	防衛施設
17. その他	仮設建築物その他 1～16 に分類できない施設
18. 不明	不明な施設

※2 構造の分類は、下表による。複合構造の場合は、主たる構造の分類とする。なお、構造に対応するコーディングは「広島県都市計画基礎調査データベース製品仕様書」に示す。また、「構造（現況）」は課税台帳の現況構造、「構造（登記）」は課税台帳の登記構造、建築確認申請、公共施設台帳、登記簿及び外観から記載する。

分類
木造・土蔵造
鉄骨鉄筋コンクリート造
鉄筋コンクリート造
鉄骨造
軽量鉄骨造
れんが造
コンクリートブロック造
石造
不明

※3 建築確認申請及び公共施設台帳から付与する。

※4 「建築面積」については、課税台帳、建築確認申請、公共施設台帳及び登記簿から記載し、「建築面積（図上）」については図上計測値を必ず記載する。

※5 「延床面積（現況）」は課税台帳の現況の延床面積を記載し、「延床面積（登記）」は課税台帳の登記の延床面積、建築確認申請、公共施設台帳及び登記簿の延床（延べ）面積から記載する。

※6 「耐火構造種別」は建築確認申請から判明する内容を記載し、これが活用できない場合は、下記に示す方法により、「建物構造（現況）」（※記載ない場合は「建物構造（登記）」）から下記の表に基づき変換して記載する。

分類	耐火構造種別
木造・土蔵造	その他
鉄骨鉄筋コンクリート造	耐火
鉄筋コンクリート造	耐火
鉄骨造	準耐火
軽量鉄骨造	準耐火
れんが造	準耐火
コンクリートブロック造	準耐火
石造	準耐火
不明	不明

※7 空家フラグについては、該当する建物に「1」を入力する。

※8 後述する「建物高さ」に、デジタル標高モデル（DEM）等から取得した標高値を加算した値を記載する。（GISシステム等にて3D表現を行う際に必要となる場合が想定されるため。）

※9 航空レーザ測量によって取得したデジタル表面モデルに基づき、建物の高さを算出する。なお、航空レーザ測量の取得年次以降に建築された建物やレーザ計測値の活用が困難な建物等については、下記の計算式に基づき、地上階高から建物高さを算出する。（階高係数を用いた建物の高さの算出方法）

$$\text{建物の高さ} = \text{建物階数} \times \text{階高係数}$$

（参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成28年度建物現況調査作業報告書）

- ・1階の建物：5.06
- ・2階の建物：4.02
- ・3階以上の建物：3.21

※10 家屋物件番号は、家屋課税台帳にて課税上の管理番号として、家屋の評価単位で付番されるものである。なお、一つの建物に対し、複数の家屋物件番号が付番される場合（集合住宅、増築によるもの等）、最も若い番号を記載する。

※11 不動産登記番号は、登記簿記載の13桁の番号を付与する。

<建物利用現況図>

（建物用途別現況図）

- ・各建物について、用途別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）
- ※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



- ・空家については、空家台帳を市町から提供された場合に限り、GIS等を活用して該当所在に建物形状が確認できる場合に限り、空家として区分する。そのうえで、下記に示す凡例の通り、建物形状に重畳するように、空家を図示する。

・建物用途別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
業務施設	190, 30, 50	なし
商業施設	120, 80, 40	なし
宿泊施設	240, 140, 190	なし
商業系用途複合施設	240, 110, 60	なし
住宅	240, 240, 160	なし
共同住宅	250, 170, 160	なし
店舗等併用住宅	240, 235, 90	なし
店舗等併用共同住宅	240, 30, 40	なし
作業所併用住宅	180, 140, 190	なし
官公庁施設	10, 120, 190	なし
文教厚生施設	250, 160, 50	なし
運輸倉庫施設	40, 60, 140	なし

データ作成方法

工場	0, 100, 60		なし
農林漁業用施設	60, 170, 130		なし
供給処理施設	90, 90, 90		なし
防衛施設	40, 50, 50		なし
その他	160, 160, 160		なし
空家	0, 0, 0	□	0, 0, 0
不明	220, 220, 220		なし
行政区域	なし	□	0, 0, 0
都市計画区域	なし	□	150, 150, 150
市街化区域	なし	□	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	□	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	□	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□	170, 0, 230
用途地域	なし	□	0, 175, 80
用途白地	なし	□	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物階数別現況図)

・各建物について、階数別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



・建物階数別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
地下階なし_地上1階	0, 130, 0	なし
地下階なし_地上2階	0, 220, 0	なし
地下階なし_地上3階	255, 255, 0	なし
地下階なし_地上4-5階	255, 170, 0	なし
地下階なし_地上6-7階	160, 100, 50	なし
地下階なし_地上8-10階	160, 80, 145	なし
地下階なし_地上11-15階	130, 0, 0	なし
地下階なし_地上16階以上	160, 160, 160	なし
地下階あり_地上1階	0, 130, 0	0, 0, 0
地下階あり_地上2階	0, 220, 0	0, 0, 0
地下階あり_地上3階	255, 255, 0	0, 0, 0
地下階あり_地上4-5階	255, 170, 0	0, 0, 0
地下階あり_地上6-7階	160, 100, 50	0, 0, 0
地下階あり_地上8-10階	160, 80, 145	0, 0, 0

データ作成方法

地下階あり_地上 11-15 階	130, 0, 0	0, 0, 0
地下階あり_地上 16 階以上	160, 160, 160	0, 0, 0
不明	220, 220, 220	なし
行政区	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物構造別現況図)

・各建物について、木造・非木造等の別に着色した図面を作成。（下図はイメージ）
※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・建物構造別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
木造・土蔵造	80, 180, 50	なし
鉄骨鉄筋コンクリート造	240, 240, 60	なし
鉄筋コンクリート造	255, 180, 30	なし
鉄骨造	155, 100, 50	なし
軽量鉄骨造	160, 80, 145	なし
れんが造	120, 25, 30	なし
コンクリートブロック造	165, 165, 165	なし
石造り	140, 180, 220	なし
不明	220, 220, 220	なし
行政区	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0

データ作成方法

居住誘導区域	なし		255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建築年別現況図)

- ・各建物について、建築年別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)
- ・建築年の区分については、下記の条件を設定する。

昭和56年以前：昭和56年に施行された耐震基準に適合しない建物を確認するための区分

昭和57年以降：昭和56年に施行された耐震基準に適合する建物を確認するための区分

※データの基準日は図面の右上に記載すること。

記載例(〇〇市(基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在))



・建築年別現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
昭和46年以前	240, 0, 0	なし
昭和47年～56年	250, 120, 0	なし
昭和57年～平成1年	250, 200, 0	なし
平成2年～平成11年	210, 250, 0	なし
平成12年～平成21年	130, 250, 0	なし
平成22年～	10, 250, 0	なし
不明	220, 220, 220	なし
行政区域	なし	 0, 0, 0
都市計画区域	なし	 150, 150, 150
市街化区域	なし	 255, 130, 40
市街化調整区域	なし	 255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	 170, 0, 230
用途地域	なし	 0, 175, 80
用途白地	なし	 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

(建物高さ別現況図)

・各建物について、高さ別に着色した図面を作成。(下図はイメージ)



<建物利用現況の秘匿処理の方法>

- ・建物利用現況データについては、メッシュに集約した際、建物棟数が2以下のメッシュが発生する場合に限り、秘匿処理を実施する。
- ・建物利用現況データの秘匿処理の方法としては、以下のとおりとする。

(秘匿処理の方法：秘匿地域を隣接地域に合算する場合)

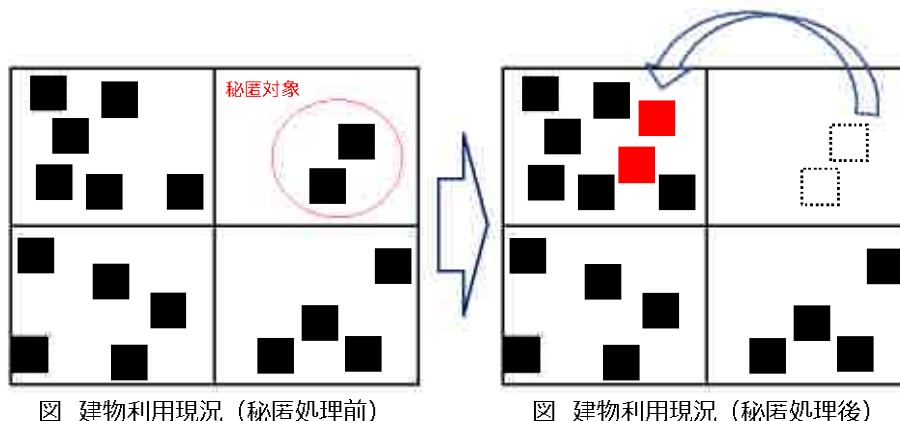


図 建物利用現況 (秘匿処理前)

図 建物利用現況 (秘匿処理後)

- 凡例
- ：建物
 - ：250mメッシュ
 - ：秘匿先地域における秘匿処理後の建物
 - ：秘匿地域における秘匿処理後の建物

- ・隣接地域を選定する際は、地形等に留意して合算地域を選定すること。
- ・秘匿対象が山間部や島しょ部で隣接地域に合算すべきメッシュがない場合、最寄りのメッシュを採用すること。

<集計表>

(1) 用途別棟数、合計面積（建築面積、延床面積）

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、用途毎の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	合計	空家
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

※空家については、町丁目における総数を記載する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、用途毎の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	業務施設	商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	合計	空家
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

※空家については、メッシュにおける総数を記載する。

集計方法

③ 区域単位

・行政区域毎に区域別^{注1}に用途毎の棟数・合計面積（建築面積（図上）、延床面積（登記））の状況を取りまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は②区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

	1.業務施設			2.商業施設								
	棟数	建築面積	延床面積	(1)			...			(7)		
				棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡
〇〇都市計画区域												
市街化区域												
市街化調整区域												
非線引き用途地域												
非線引き用途白地												
準都市計画区域												
用途地域												
用途白地												
居住誘導区域												
都市機能誘導区域												

(つづき)

3.宿泊施設			4.商業系用途複合施設			5.住宅			6.共同住宅		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡

(つづき)

7.店舗等併用住宅			8.店舗等併用共同住宅			9.作業所併用住宅			10.官公庁施設		
棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡	棟	㎡	㎡

集計方法

(つづき)

[illegible]

(つづき)

[illegible]

(つづき)

[illegible]

(つづき)

[illegible]

※非線引き都市計画区域の場合、市街化区域は用途地域、市街化調整区域は用途地域指定外地域として読み替える。

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」

集計方法

は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※空家については、各区域における総数を記載する。

(2) 階数

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、階数別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

KEY CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	地上1階	地下階なし	地上2階	地下階なし	地上3階	地下階なし	地上4～5階	地下階なし	地上6～7階	地下階なし	地上8～10階	地下階なし	地上11～15階	地下階なし	地上16階以上	地下階なし
					棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	

(つづき)

地上1階	地下階あり	地上2階	地下階あり	地上3階	地下階あり	地上4～5階	地下階あり	地上6～7階	地下階あり	地上8～10階	地下階あり	地上11～15階	地下階あり	地上16階以上	地下階あり	不明	合計
棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、階数別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市調査(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESH CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	地上1階	地下階なし	地上2階	地下階なし	地上3階	地下階なし	地上4～5階	地下階なし	地上6～7階	地下階なし	地上8～10階	地下階なし	地上11～15階	地下階なし	地上16階以上	地下階なし
				棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	

(つづき)

地上1階	地下階あり	地上2階	地下階あり	地上3階	地下階あり	地上4～5階	地下階あり	地上6～7階	地下階あり	地上8～10階	地下階あり	地上11～15階	地下階あり	地上16階以上	地下階あり	不明	合計
棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟		棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各250mメッシュ内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

集計方法

3 区域単位

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に階数別の棟数の状況を取りまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	地下階なし 地上1階	地下階なし 地上2階	地下階なし 地上3階	地下階なし 地上4～5階	地下階なし 地上6～7階	地下階なし 地上8～10階	地下階なし 地上11～15階	地下階なし 地上16階以上
〇〇都市計画区域	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
用途地域								
用途白地								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

(つづき)

[illegible]

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

(3) 構造 (現況)

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、構造（現況）別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、構造（現況）別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に構造（現況）別の棟数の状況を取りまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

(4) 構造（登記）

① 町丁目単位

- ・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、構造（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

集計方法

② 250mメッシュ単位

- ・250mメッシュデータを活用して、構造（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各 250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に構造（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	木造・土蔵造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	軽量鉄骨造	れんが造	コンクリートブロック造	石造	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
〇〇都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

(5) 建築面積(図上)**① 町丁目単位**

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、建築面積(図上)別の棟数の状況をとります。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	1,500 m ² 超	不明	合計面積	平均面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、建築面積(図上)別の棟数の状況をとります。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

MESH_CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	1,500 m ² 超	不明	合計面積	平均面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

・行政区域毎に区域別^{注1}に建築面積(図上)別の棟数の状況をとります。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1: 区域は④区域C0001~C0013が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	1,500 m ² 超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
〇〇都市計画区域									
市街化区域									
市街化調整区域									
非線引き用途地域									
非線引き用途白地									
準都市計画区域									
用途地域									
用途白地									
居住誘導区域									
都市機能誘導区域									

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(6) 延床面積（現況）

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁目・字等データを活用して、延床面積（現況）別の棟数の状況をとります。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁目・字等名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、延床面積（現況）別の棟数の状況をとります。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESH CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

・行政区域毎に区域別^{注1}に延床面積（現況）別の棟数の状況をとります。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は④区域C0001～C0013が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
〇〇都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(7) 延床面積（登記）

① 町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、延床面積（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

② 250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、延床面積（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESH CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²

※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化する。

※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③ 区域単位

・行政区域毎に区域別^{注1}に延床面積（登記）別の棟数の状況を取りまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	50 m ² 以下	75 m ² 以下	150 m ² 以下	500 m ² 以下	1,500 m ² 以下	3,000 m ² 以下	3,000 m ² 超	不明	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
〇〇都市計画区域										
市街化区域										
市街化調整区域										
非線引き用途地域										
非線引き用途白地										
準都市計画区域										
用途地域										
用途白地										
居住誘導区域										
都市機能誘導区域										

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」

集計方法

は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。
 ※建物の規模は地域差が大きいため 各自治体は地域の実情に応じて細分化することも可能。
 ※合計面積、平均面積に不明データは含まない。

(2) 建築年

※原典資料の電子化時期の都合などから、建築時期の分布に影響を及ぼす可能性がある場合においては、そのことを各集計表の下部に記載すること。なお、記載する内容は、「※本調査において活用した【原典資料名】は【●●年以降のみ電子化されている】ため、実際の建築時期の分布と異なる可能性がある。」とする。

①町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、建築年別の棟数の状況を取りまとめる。
 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	昭和46年 以前	昭和47 ～ 56年	昭和57 ～ 平成元年	平成2年 ～ 平成11年	平成12年 ～ 平成21年	平成22年 ～	不明
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※合計面積については、各町丁目の建築年別建築面積および建築年別延床面積（㎡）を取りまとめる。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、建築年別の棟数の状況を取りまとめる。
 ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESH CODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	昭和46年 以前	昭和47 ～ 56年	昭和57 ～ 平成元年	平成2年 ～ 平成11年	平成12年 ～ 平成21年	平成22年 ～	不明
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※合計面積については、各250mメッシュの建築年別建築面積および建築年別延床面積（㎡）を取りまとめる。

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

[illegible][illegible]

※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	耐火	準耐火	その他	不明
					棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。

集計方法

なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

②250mメッシュ単位

・250mメッシュデータを活用して、耐火構造種別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	耐火	準耐火	その他	不明
				棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③区域単位

・行政区域毎に区域別^{注1}に耐火構造種別の棟数の状況を取りまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は④区域C0001～C0013が対象

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	耐火	準耐火	その他	不明
	棟	棟	棟	棟
〇〇都市計画区域				
市街化区域				
市街化調整区域				
非線引き用途地域				
非線引き用途白地				
準都市計画区域				
用途地域				
用途白地				
居住誘導区域				
都市機能誘導区域				

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

（10）高さ

①町丁目単位

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、高さ別の棟数の状況を取りまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	市街地区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明	合計
					棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各町丁目内において、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

集計方法

②250mメッシュ単位

- ・250mメッシュデータを活用して、高さ別の棟数の状況を取りまとめる。
- ※データの基準日を集計表の右上に記載する。

MESHCODE	市区町村コード	市区町村名称	市街地区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明	合計
				棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※市街地区分には、市街化区域、市街化調整区域、用途地域、用途白地、都市計画区域外を表記する。
 なお、各250mメッシュにおいて、最大面積を占める市街地区分を代表として表記する。

③区域単位

- ・都市計画区域(市街化区域、市街化調整区域、非線引き用途地域、非線引き用途白地)、準都市計画区域、居住誘導区域、都市機能誘導区域等の別に延床面積別の棟数の状況を取りまとめる。

(〇〇市(基準日: 〇〇年〇〇月〇〇日現在))

区域区分	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下
	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

(つづき)

25m以下	30m以下	35m以下	40m以下	45m以下	45m超	不明
棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合のみ記載し、「居住誘導区域」は「都市機能誘導区域に含まれない居住誘導区域」を対象とする。

※合計面積、平均面積に面積不明データは含まない。

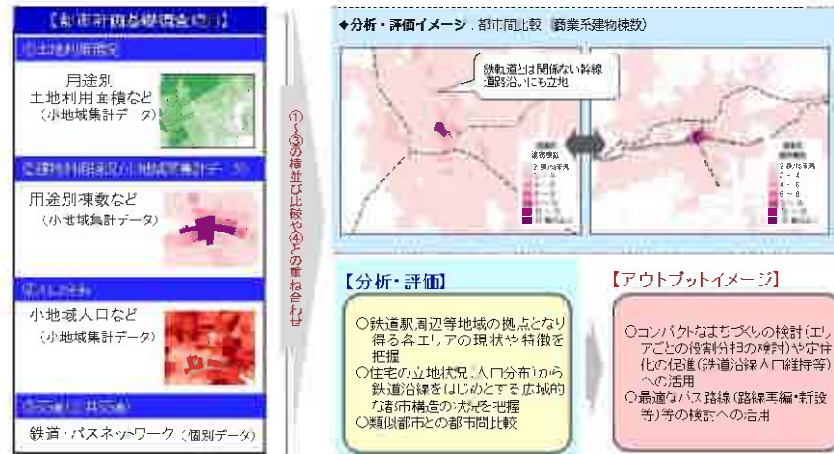
【代表的な集計データの分析例】

(都市計画基礎調査情報の利活用を始めよう ～都市計画基礎調査情報を利活用するデータ分析の手順の例～ P.1-5 参照)

■ コンパクトなまちづくり(都市の機能分担)や公共交通網の分析・検討

(想定ユース)

目的: 立地適正化計画制度に対する理解やコンパクトなまちづくりへの機運の醸成・計画の立案



作成方法（例）

※建物利用現況における新規作成方法の一例については、以下に示す通りである。

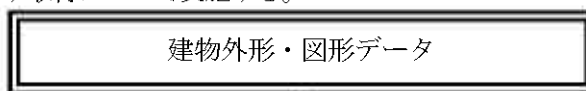
【作業概要】（例）

建物利用現況における標準的な作業方法としては、まず、GIS を用いて都市計画基本図や数値地形図等の“建物外形”を写し取ることで、「GIS データ」における建物毎の図形データを作成する。次に、この図形データに対し住宅地図をはじめとする資料等から建物外形に対し、『データベース製品仕様書』及び「調書データ」作成に必要な情報を付与することで、「GIS データ」及び「調書データ」を完成させる。最後に「GIS データ」を用いて「図面データ」を調製し、「調書データ」を用いて「集計データ」の作成を行う。なお、「GIS データ」における公開用及び町丁目単位、250m メッシュ単位のデータについては、適宜『データベース製品仕様書』に基づく加工を行う。

このうち、下線で示す図形データへの必要な情報の付与について、作業方法の一例を以下に示す。

【図形データへの属性付与】（例）

収集資料の欄に記載の通り、「現地調査、空中写真、固定資産課税台帳、登記簿、建築確認申請、住宅地図等」から建物毎に必要な情報を取得するが、可能な限り必要な情報を取得するため、以下に示す取得フローで実施する。



優先度	資料名	取得できる属性名
1	住宅地図	建物用途、地上階数
2	家屋課税台帳 (固定資産課税情報)	地下階数、建物構造（現況）、建物構造（登記）、建築面積、延床面積（現況）、延床面積（登記）、建築年
3	建築計画概要書 (建築確認申請)	地下階数、建物構造、敷地面積、建築面積、延床面積、建築年、耐火構造種別
4	登記簿	地下階数、建物構造、建築面積、延床面積、建築年

※ 市町のデータ保有状況及びデータ作成状況に応じて、取得できる情報は異なる。

※ 住宅地図を優先度 1 とするのは、行政区域（都市計画区域）内の建物に対して、概ね全件の付与が可能であることからである。

※ 家屋課税台帳を優先度 2 とするのは、建物の滅失等を網羅し、基準日時点に最も近い状況のデータを作成できるためである。

(参考：建物の高さに関するデータ取得の意義とユースケースイメージ)

◆建物の高さに関するデータ取得の意義

GIS 導入の進展に伴って、多様な都市データを組み合わせる（重畳する）ことより、データに基づく都市計画やまちづくりを推進するための環境が整いつつある。このような状況のなか、従来の2次元地図から、建物の高さを取得・付与することで構築される「3D 都市モデル（3次元モデル）」を活用し、まちづくりのデータ基盤の転換を図ることで、まちづくりのデジタルトランスフォーメーションといったまちづくりの高度化を加速させる取組が始まっている。3D 都市モデルを活用したまちづくりの高度化やユースケースのイメージについて以下に示す。

都市課題の解決や推進のための活用

3D 都市モデルをプラットフォームデータとして、防災、環境、交通等の多様な都市課題をサイバー空間上で一体的に分析し、フィジカル空間にフィードバック。
総合的な構想・計画に基づく、全体最適・持続可能なまちづくりを推進。

人・組織・社会の価値の創出や向上のための活用

3D 都市モデルによって可視化される具体的で精緻なまちの現状・将来パターンを、専門家のみならず市民レベルに共有。
都市課題を市民目線に落とし込み、多様な主体のノウハウを活用した参加型・実験型のまちづくりを推進。

都市活動の高度化や発展のための活用

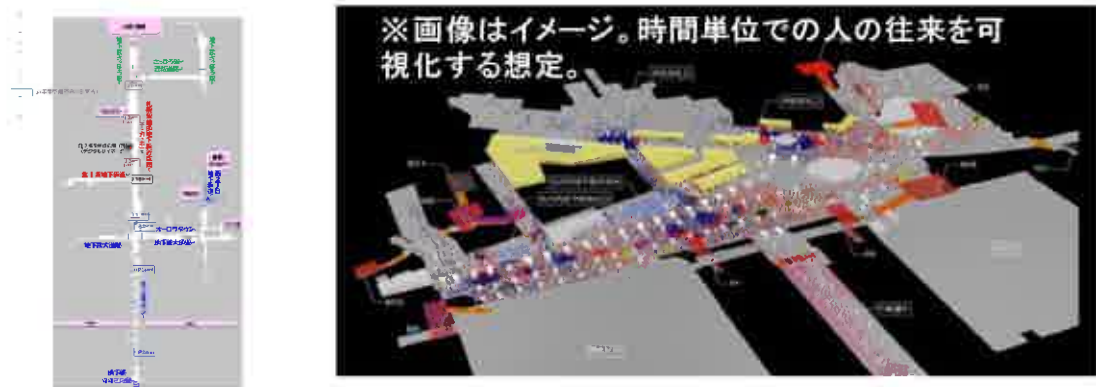
都市の建物やインフラをはじめとする静的なデータに、人の流れ等の動的なデータを組み合わせることで、都市活動の状況をより精緻に再現・予測（シミュレーション）。最新技術も活用し、機動的で機敏なまちづくりを実現。

◆ユースケースイメージ

(①防災：垂直避難可否の状況把握・避難誘導への活用、郡山市のユースケース事例)



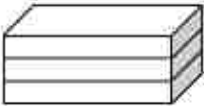
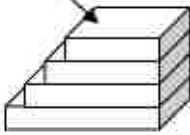
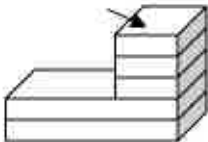
(②人流：各種センサーを活用した都市活動のモニタリング、札幌市のユースケース事例)



(③都市計画：都市構造変遷の可視化、大阪市のユースケース事例)



〔参考〕延床面積の算出方法の例 →【原典資料より延べ床面積を取得しているため採用していない】

種別	ア) 全階層とも同一形状の建物	イ) 上層部が下層部の 50%以上 100%未満の建物	ウ) 上層部が下層部の 50%未満の建物
建物例	・3 階建て建物の例 ・建築面積 100 m ² 	・4 階建て建物の例 ・建築面積 100 m ² 最上階が 1 階部の 80%程度 	・5 階建て建物の例 ・建築面積 100 m ² 最上階が 1 階部の 30%程度 
床面積換算係数	全ての階: 1.00	2 階: 0.90 3 階: 0.85 4 階以上: 0.80	2 階: 0.65 3 階: 0.55 4～11 階: 0.45 12 階以上: 0.40
延床面積の計算例	・建築面積 100 m ² 、5 階建 100 × 1.00 × 3 = 300 m ²	・建築面積 × 換算係数 × 階数 100 × 0.80 × 4 = 320	・建築面積 × 換算係数 × 階数 100 × 0.45 × 5 = 225 m ²

〔出典〕東京都土地利用現況調査（区部）実施要領を参考に作成

<参考：建物利用現況の秘匿処理の方法>

- ・建物利用現況データについては、町丁目又はメッシュに集約した際、建物棟数が 2 以下の町丁目又はメッシュが発生する場合に限り、秘匿処理を実施することを想定する。
- ・建物利用現況データの秘匿処理の方法としては、以下の 4 パターン（案）が想定される。

（秘匿処理の方法（案）①：秘匿地域を隣接地域に合算する場合） →【本手法にて実施】

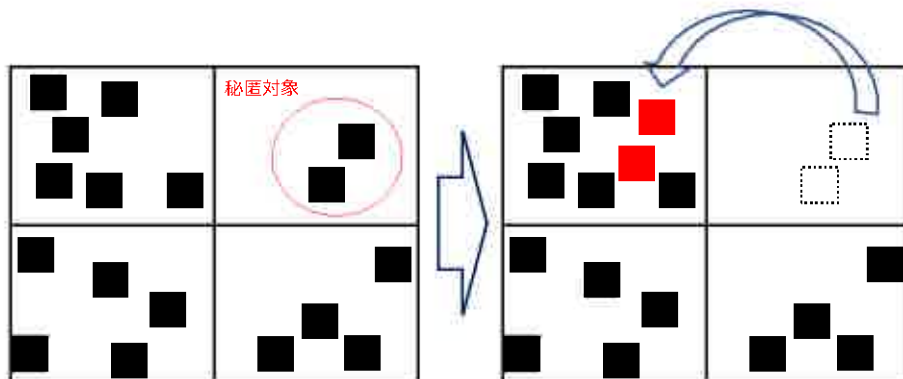


図 建物利用現況（秘匿処理前）

図 建物利用現況（秘匿処理後）

凡例 ■：建物、□：500mメッシュ、□：1kmメッシュ、
■：秘匿先地域における秘匿処理後の建物、□：秘匿地域における秘匿処理後の建物

(秘匿処理の方法(案)②: 秘匿が必要な数値のみ非表示とする場合) →【本手法は採用していない】

- ・合計値(例: 建築面積別の棟数の合計)からの差引きによって秘匿している数値(例: 建築面積 50 m²以下の棟数)を算出できないようにする必要あり。

→この場合、その集計項目でもう1箇所非表示を行う(次に小さい数値が対象)

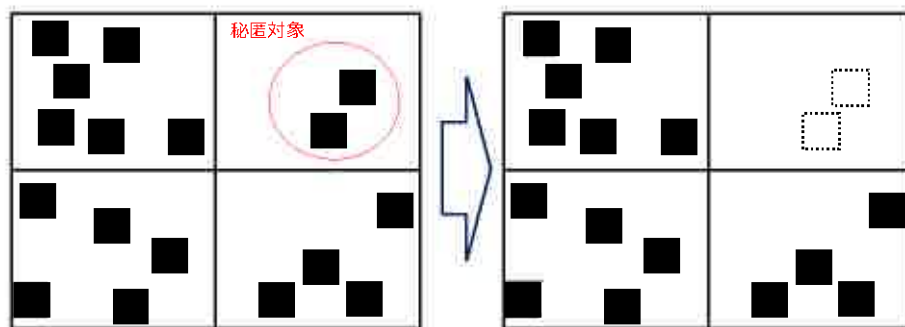


図 建物利用現況 (秘匿処理前)

図 建物利用現況 (秘匿処理後)

凡例 ■ : 建物、□ : 500mメッシュ、□ : 1kmメッシュ、
■ : 秘匿先地域における秘匿処理後の建物、□ : 秘匿地域における秘匿処理後の建物

(秘匿処理の方法(案)③: 集計区分を集約する場合) →【本手法は採用していない】

秘匿処理前		秘匿処理後	
建築面積	棟数	建築面積	棟数
50m ² 以下	1	75m ² 以下	4
75m ² 以下	3		
150m ² 以下	4	150m ² 以下	4
500m ² 以下	10	500m ² 以下	10
1,500m ² 以下	5	1,500m ² 以下	5
1,500m ² 以上	8	1,500m ² 以上	8
合計	22	合計	22

(秘匿処理の方法(案)④: 集計単位のサイズを大きくする場合) →【本手法は採用していない】

- ・例えば、500mメッシュの集計単位を 1kmメッシュに変更することが挙げられる。

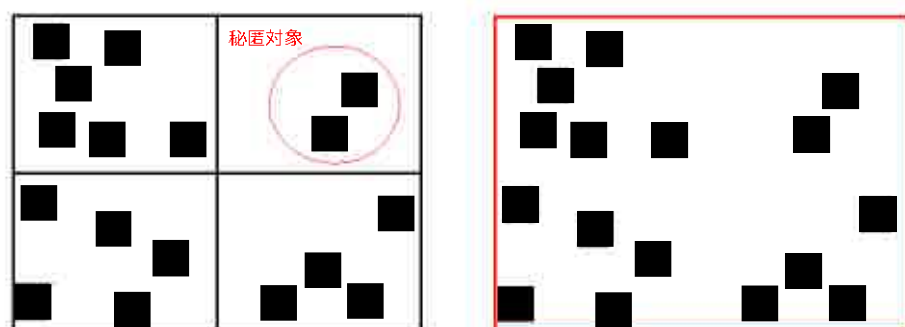


図 建物利用現況 (秘匿処理前)

図 建物利用現況 (秘匿処理後)

凡例 ■ : 建物、□ : 500mメッシュ、□ : 1kmメッシュ、
■ : 秘匿先地域における秘匿処理後の建物、□ : 秘匿地域における秘匿処理後の建物

データ項目	C0402 大規模小売店舗等の立地状況																																																		
収集方法	【収集項目】位置、大規模小売店舗/大規模集客施設への該当、開設/廃止年、延床面積、施設名称、施設用途 【収集範囲】行政区域 【収集単位】施設毎 【収集方法】大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から収集（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】都市計画区域内及び準都市計画区域内：1/2,500 都市計画区域外及び準都市計画区域外：国土地理院基盤地図情報の精度 【留意事項】新施設及び変更（廃止含む）の届出に基づくこととし、調査時点で計画/建設中の施設についても対象とする。 建物データ（ポリゴン）の作成では、都市計画区域内及び準都市計画区域内の施設については「C0401 建物利用現況」を活用し、都市計画区域外及び準都市計画区域外の施設については「国土地理院基盤地図情報」を活用すること。なお、調査時点で計画/建設中の場合において、建物のエリアが不明確な場合は、ポイントデータの整理でも良い。																																																		
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型^{注1}</th></tr><tr><td>①</td><td>C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.kmz</td></tr></table> 注1：ファイル名称の最後にポリゴン又はポイントを記載すること <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.pdf</td><td rowspan="2">1/2,500</td></tr><tr><td>②</td><td>C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0402_R03_町丁目単位_大規模小売店舗等.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0402_R03_500mメッシュ単位_大規模小売店舗等.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0402_R03_区域単位_大規模小売店舗等.xlsx</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0402_R03_大規模小売店舗等.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型 ^{注1}	①	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.shp	ポリゴン ポイント	②	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.geojson	③	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.pdf	1/2,500	②	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.jpeg		ファイル名	①	C0402_R03_町丁目単位_大規模小売店舗等.xlsx	②	C0402_R03_500mメッシュ単位_大規模小売店舗等.xlsx	③	C0402_R03_区域単位_大規模小売店舗等.xlsx		ファイル名	①	C0402_R03_大規模小売店舗等.xlsx																				
	ファイル名	データ型 ^{注1}																																																	
①	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.shp	ポリゴン ポイント																																																	
②	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.geojson																																																		
③	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.kmz																																																		
	ファイル名	縮尺																																																	
①	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.pdf	1/2,500																																																	
②	C0402_JISコード_R03_大規模小売店舗等.jpeg																																																		
	ファイル名																																																		
①	C0402_R03_町丁目単位_大規模小売店舗等.xlsx																																																		
②	C0402_R03_500mメッシュ単位_大規模小売店舗等.xlsx																																																		
③	C0402_R03_区域単位_大規模小売店舗等.xlsx																																																		
	ファイル名																																																		
①	C0402_R03_大規模小売店舗等.xlsx																																																		
データ作成方法	<調書> ・調書の整理内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th rowspan="2">位置</th><th rowspan="2">大規模小売店舗^{※1}</th><th rowspan="2">大規模集客施設^{※1}</th><th rowspan="2">開設年</th><th rowspan="2">廃止年^{※2}</th><th rowspan="2">延床面積</th><th colspan="2">施設用途</th></tr><tr><th>施設名称</th><th>分類^{※3}</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>年</td><td>年</td><td>m²</td><td></td><td></td></tr><tr><td>a</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>b</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>c</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 該当するものに○を記載。（大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設（床面積1万m²超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等）に当てはまるもの）	位置	大規模小売店舗 ^{※1}	大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途		施設名称	分類 ^{※3}				年	年	m ²			a								b								c								:							
位置	大規模小売店舗 ^{※1}							大規模集客施設 ^{※1}	開設年	廃止年 ^{※2}	延床面積	施設用途																																							
		施設名称	分類 ^{※3}																																																
			年	年	m ²																																														
a																																																			
b																																																			
c																																																			
:																																																			

データ作成方法

※2 廃止の場合に廃止年を記載。（但し、今回都市計画基礎調査では調査が初めてのため記載不要）

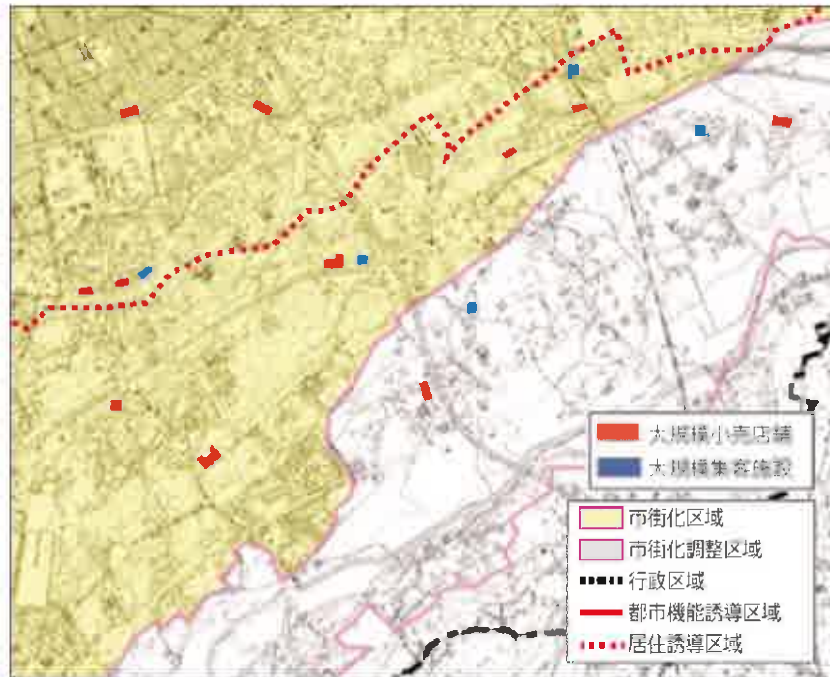
※3 大規模小売店舗については「食品スーパー」「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」「ホームセンター・専門店（家具・家電・書籍等）」「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

<位置図>

・大規模小売店舗等の立地状況を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・大規模小売店舗等の立地分布図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
大規模小売店舗	225, 70, 45	なし
大規模集客施設	70, 105, 180	なし
市街化区域	255, 250, 190	255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	255, 160, 230
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

①町丁目単位の集計表

・令和2年国勢調査町丁・字等データを活用して、大規模小売店舗/大規模集客施設の数を町丁目単位で集計すること。

集計方法

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	町丁・字等名称	大規模小売店舗	大規模集客施設
				施設	施設

②500mメッシュ単位の集計表

・500mメッシュデータを活用して、大規模小売店舗/大規模集客施設の数を集計すること。

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

KEY_CODE	市区町村コード	市区町村名称	大規模小売店舗	大規模集客施設
			施設	施設

③区域単位の集計表

・行政区域毎に区域別^{注1}に下表のとおりとりまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は④区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域	大規模小売店舗	大規模集客施設
	施設	施設
行政区域		
〇〇都市計画区域		
市街化区域		
市街化調整区域		
非線引き用途地域		
非線引き用途白地		
準都市計画区域		
用途地域		
用途白地		
都市計画区域外		
居住誘導区域		
都市機能誘導区域		

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

データ項目

C0403 住宅の所有関係別、建て方別世帯数

収集方法

【収集項目】

住宅の所有関係別世帯数、住宅の建て方別世帯数

【収集範囲】

行政区域

【収集単位】

町丁目単位及び500mメッシュ単位

【収集方法】

国勢調査から収集（公表GISデータを活用）

※町丁目については、政府統計の総合窓口（独立行政法人統計センター）からダウンロード可能。

※500mメッシュについては、購入する必要あり。

【調査基準日】

令和2年4月1日

【留意事項】

－

データファイル

<GISデータ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名	データ型
①	C040311_R02_住宅の所有関係別世帯数_町丁目単位.shp	ポリゴン
②	C040311_R02_住宅の所有関係別世帯数_町丁目単位.geojson	
③	C040311_R02_住宅の所有関係別世帯数_町丁目単位.kmz	
④	C040312_R02_住宅の所有関係別世帯数_500mメッシュ単位.shp	
⑤	C040312_R02_住宅の所有関係別世帯数_500mメッシュ単位.geojson	
⑥	C040312_R02_住宅の所有関係別世帯数_500mメッシュ単位.kmz	
⑦	C040321_R02_住宅の建て方別世帯数_町丁目単位.shp	
⑧	C040321_R02_住宅の建て方別世帯数_町丁目単位.geojson	
⑨	C040321_R02_住宅の建て方別世帯数_町丁目単位.kmz	
⑩	C040322_R02_住宅の建て方別世帯数_500mメッシュ単位.shp	
⑪	C040322_R02_住宅の建て方別世帯数_500mメッシュ単位.geojson	
⑫	C040322_R02_住宅の建て方別世帯数_500mメッシュ単位.kmz	

<集計表データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C04031_R02_区域単位_住宅の所有関係別世帯数.xlsx
②	C04032_R02_区域単位_建て方別世帯数.xlsx

集計方法

<集計表>

・行政区域毎に区域別^{注1}に「住宅の所有関係別世帯数」・「住宅の建て方別世帯数」を集計すること。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

・なお、各区域のデータの集計方法については、「C0101 人口規模」の「●各区域のデータ集計方法」を参照すること。

注1：区域は⑩区域C0001～C0013が対象

（住宅の所有関係別世帯数）

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（令和2年国勢調査 住宅の所有関係別世帯数をもとに作成）

区域区分	住宅に居住する 一般世帯数	住宅の所有関係別世帯数					
		持ち家	公営・都市機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	その他
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
行政区域							
〇〇都市計画区域							
市街化区域							
市街化調整区域							
非線引き用途地域							
非線引き用途白地							
準都市計画区域							
用途地域							

集計方法

用途白地								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域又は準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

(住宅の建て方別世帯数)

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（令和2年国勢調査 住宅の建て方別世帯数をもとに作成）

区域区分	主世帯数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
				1～2 階建	3～5 階建	6～10 階建	11階建 以上	
	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
行政区域								
〇〇都市計画区域								
市街化区域								
市街化調整区域								
非線引き用途地域								
非線引き用途白地								
準都市計画区域								
用途地域								
用途白地								
都市計画区域外								
居住誘導区域								
都市機能誘導区域								

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

⑤都市施設

データ項目

C0501 都市施設の位置、内容等

収集方法

【収集項目】都市計画決定年月日、都市施設名称、進捗状況、事業期間

【収集範囲】都市計画区域及び準都市計画区域

【収集単位】都市計画施設毎

【収集方法】都市計画図書、都市計画総括図（都市施設）、庁内資料等から収集（新規にGISデータを作成）

【調査基準日】令和3年4月1日

【データの精度】1/25,000

【留意事項】都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるものを対象とする。

データファイル

<GISデータ>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	データ型
①	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポリゴン.shp	ポリゴン
②	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポリゴン.geojson	
③	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポリゴン.kmz	
④	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ライン.shp	ライン
⑤	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ライン.geojson	
⑥	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ライン.kmz	
⑦	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポイント.shp	ポイント
⑧	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポイント.geojson	
⑨	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況_ポイント.kmz	

<図面データ（位置図）>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名	縮尺
①	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況.pdf	1/25,000
②	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況.jpeg	

<調書データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0501_R03_JISコード_都市施設の整備状況.xlsx

データ作成方法

<調書>

・区間・区域別に事業化されているものは、区間、区域別の事業期間を記入し、備考欄に区間区域を記入する。

※データの基準日を調書の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

決定 年月日※1	都市施設 名称	進捗状況				事業期間※4	備考
		計画	事業中	事業費※2 百万円 / 百万円	整備済※3		
						～	

※1 当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。
都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※2 事業費欄には、過年度末までの事業費、総事業費を記入する。

※3 整備済には、以下の改良済・概成済の延長等を含んで記載する。
改良済：用地が計画のとおり確保されており、供用している。
概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度の機能している。

※4 左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは事業期間を記入する。
事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間に記入せずその旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについてはその旨を備考欄に記入する。

<整備状況図（都市計画道路の例）>

・都市施設の位置等を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載すること。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・整備状況図凡例

項目	面	色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
都市計画道路の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
駅前広場の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
都市高速鉄道の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
自動車駐車場の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
自転車駐車場の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
自動車ターミナルの整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
通路の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし
公園の整備状況				
整備済区間	■	0, 0, 255		なし
事業中区間	■	0, 255, 0		なし
計画中区間	■	255, 0, 0		なし

(つづき)

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
緑地の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
広場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
墓園の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
公共下水道（特定公共下水道を含む）の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
都市下水路の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
流域下水道の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
汚物処理場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
ごみ焼却場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
ごみ処理場等の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
市場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
と畜場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
河川の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
その他の水路の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし

データ作成方法

(つづき)

項目	面 色指定 (R, G, B)	緑 色指定 (R, G, B)
学校の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
病院の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
その他の社会福祉施設の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
火葬場の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
一団地の住宅施設の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
一団地の官公庁施設の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
流通業務団地の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
防火水槽の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
砂防施設の整備状況		
整備済区間	0, 0, 255	なし
事業中区間	0, 255, 0	なし
計画中区間	255, 0, 0	なし
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	150, 150, 150
市街化調整区域	220, 220, 220	150, 150, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	0, 160, 230
都市機能誘導区域	なし	0, 160, 230

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—

データ項目	C0502 道路の状況																						
収集方法	【収集項目】 位置、幅員 【収集範囲】 都市計画区域及び準都市計画区域 【収集単位】 道路毎 【収集方法】 幅員：国や都道府県、市町村の道路台帳から収集 位置：既往の道路位置情報がない場合、ベクトルタイルデータ（道路中心線：国土地理院が試験公開中で無償でダウンロード可能）から収集可能（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】 令和3年4月1日 【データの精度】 1/10,000 【留意事項】 ー																						
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区画毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0502_R03_JISコード_道路の状況.shp</td><td rowspan="3">ライン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0502_R03_JISコード_道路の状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0502_R03_JISコード_道路の状況.kmz</td></tr></tbody></table> <図面データ（道路県境図）> ・下記のデータを行政区画毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0502_R03_JISコード_道路の状況.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0502_R03_JISコード_道路の状況.jpeg</td></tr></tbody></table> <集計表データ> ・下記のデータを行政区画毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0502_R03_JISコード_区域単位_道路の状況.xlsx</td></tr></tbody></table>		ファイル名	データ型	①	C0502_R03_JISコード_道路の状況.shp	ライン	②	C0502_R03_JISコード_道路の状況.geojson	③	C0502_R03_JISコード_道路の状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0502_R03_JISコード_道路の状況.pdf	1/10,000	②	C0502_R03_JISコード_道路の状況.jpeg		ファイル名	①	C0502_R03_JISコード_区域単位_道路の状況.xlsx
	ファイル名	データ型																					
①	C0502_R03_JISコード_道路の状況.shp	ライン																					
②	C0502_R03_JISコード_道路の状況.geojson																						
③	C0502_R03_JISコード_道路の状況.kmz																						
	ファイル名	縮尺																					
①	C0502_R03_JISコード_道路の状況.pdf	1/10,000																					
②	C0502_R03_JISコード_道路の状況.jpeg																						
	ファイル名																						
①	C0502_R03_JISコード_区域単位_道路の状況.xlsx																						
データ作成方法	<道路現況図> ・幅員の区分については、延焼遮断、下表により設定する。 <table><thead><tr><th>幅員区分</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>15m以上</td><td>木防建ぺい率の判定に用いる</td></tr><tr><td>6m以上 15m未満</td><td>不燃領域率の判定に用いる</td></tr><tr><td>4m以上 6m未満</td><td>ー</td></tr><tr><td>4m未満</td><td>接道不良の判定に用いる</td></tr></tbody></table> ・道路の状況を地図に表示する。（下図はイメージ） ※データの基準日は図面の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tbody><tr><td>15m以上</td></tr><tr><td>6m以上 15m未満</td></tr><tr><td>4m以上 6m未満</td></tr><tr><td>4m未満</td></tr></tbody></table><table><tbody><tr><td>市街化区域</td></tr><tr><td>市街化調整区域</td></tr><tr><td>都市機能誘導区域</td></tr><tr><td>居住誘導区域</td></tr></tbody></table>	幅員区分	備考	15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる	6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる	4m以上 6m未満	ー	4m未満	接道不良の判定に用いる	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	市街化区域	市街化調整区域	都市機能誘導区域	居住誘導区域				
幅員区分	備考																						
15m以上	木防建ぺい率の判定に用いる																						
6m以上 15m未満	不燃領域率の判定に用いる																						
4m以上 6m未満	ー																						
4m未満	接道不良の判定に用いる																						
15m以上																							
6m以上 15m未満																							
4m以上 6m未満																							
4m未満																							
市街化区域																							
市街化調整区域																							
都市機能誘導区域																							
居住誘導区域																							

データ作成方法

・道路幅員現況図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
道路幅員		
15m以上	30, 45, 100	なし
6m以上 15m未満	230, 20, 25	なし
4m以上 6m未満	30, 140, 60	なし
4m未満	245, 155, 55	なし
行政区域	なし	[] 0, 0, 0
都市計画区域	なし	[] 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	[] 150, 150, 150
市街化調整区域	220, 220, 220	[] 150, 150, 150
非線引き用途地域	なし	[] 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	[] 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	[] 170, 0, 230
用途地域	なし	[] 0, 175, 80
用途白地	なし	[] 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	[] 0, 160, 230
都市機能誘導区域	なし	[] 0, 160, 230

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

- ・行政区域毎に区域別^{注1}に幅員区分別道路延長を下表のとおりとりまとめる。
- ・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	15m以上	6m以上 15m未満	4m以上 6m未満	4m未満	不明
	m	m	m	m	m
〇〇都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					
非線引き用途白地					
準都市計画区域					
用途地域					
用途白地					
居住誘導区域					
都市機能誘導区域					

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

⑥交通

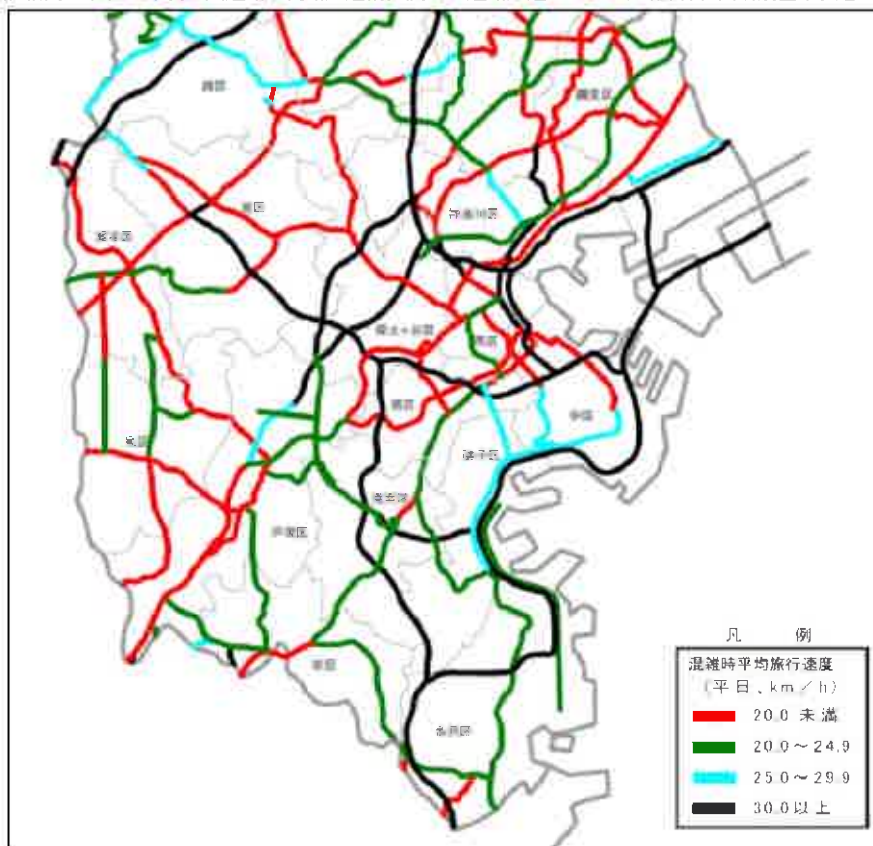
データ項目	C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度																																															
収集方法	【収集項目】平日・休日 12 時間（24 時間）自動車類交通量、ピーク時間交通量（台/時）、大型車混入率、平均混雑度（平日）、混雑時平均旅行速度 【収集範囲】行政区域（主要幹線道路） 【収集単位】各路線・観測地点 【収集方法】全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書から収集（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】次回調査年度 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】なし																																															
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.shp</td><td rowspan="3">ライン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.kmz</td></tr></tbody></table> <図面データ（混雑時平均旅行速度分布図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.pdf</td><td rowspan="2">行政区域 全域</td></tr><tr><td>②</td><td>C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.jpeg</td></tr></tbody></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0502_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.xlsx</td></tr></tbody></table>									ファイル名	データ型	①	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.shp	ライン	②	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.geojson	③	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.pdf	行政区域 全域	②	C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.jpeg		ファイル名	①	C0502_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.xlsx																		
	ファイル名	データ型																																														
①	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.shp	ライン																																														
②	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.geojson																																															
③	C0601_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.kmz																																															
	ファイル名	縮尺																																														
①	C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.pdf	行政区域 全域																																														
②	C0502_R〇_JIS コード_混雑時平均旅行速度.jpeg																																															
	ファイル名																																															
①	C0502_R〇_主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.xlsx																																															
データ作成方法	<調書> ・調書の内容は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（令和〇年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書 箇所別基本表をもとに作成） <table><thead><tr><th>路線名</th><th>観測 地点名</th><th>平日 12 時間 交通量</th><th>平日 24 時間 交通量</th><th>大型車 混入率</th><th>混雑度</th><th>混雑時平均 旅行速度</th><th>位置図 対応番号</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td>台</td><td>台</td><td>%</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>A</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>B</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>								路線名	観測 地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号			台	台	%				...							A								B								
路線名	観測 地点名	平日 12 時間 交通量	平日 24 時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時平均 旅行速度	位置図 対応番号																																									
		台	台	%																																												
...							A																																									
							B																																									

<混雑時平均旅行速度分布図>

・主要な幹線の断面交通量等を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（令和〇年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書 箇所別基本表をもとに作成）



出典：都市計画道路網の見直しの方向（案）（平成19年1月）、横浜市

・混雑時平均旅行速度分布図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
混雑時平均旅行速度（平日）		
20.0 km/h 未満	なし	255, 0, 0
20.0 ～ 24.9 km/h	なし	0, 130, 0
25.0 ～ 29.9 km/h	なし	0, 255, 255
30.0 km/h 以上	なし	0, 0, 0
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ項目	C0602 自動車流動量																																												
収集方法	【収集項目】トリップ数（車種別（乗用車、貨物車等）） 【収集範囲】行政区域 【収集単位】市町村間・都道府県間トリップ毎 【収集方法】全国道路・街路交通情勢調査（自動車起終点調査）報告書から収集（既存統計データを活用） 【調査基準日】次回調査年度 【留意事項】データ利用の際は、各地方整備局の道路管理者に申請が必要。																																												
データファイル	◇収集範囲に該当するデータを原典資料より抽出。 ＜集計表データ＞ ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0602_R〇_車種別計_道路の状況.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0602_R〇_乗用車_道路の状況.xlsx</td></tr><tr><td>③</td><td>C0602_R〇_貨物車_道路の状況.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	①	C0602_R〇_車種別計_道路の状況.xlsx	②	C0602_R〇_乗用車_道路の状況.xlsx	③	C0602_R〇_貨物車_道路の状況.xlsx																																				
	ファイル名																																												
①	C0602_R〇_車種別計_道路の状況.xlsx																																												
②	C0602_R〇_乗用車_道路の状況.xlsx																																												
③	C0602_R〇_貨物車_道路の状況.xlsx																																												
集計方法	＜集計表＞ ・車種別計、乗用車、貨物車等の車種分類毎に発着地別のトリップ数を取りまとめる。 ※データの基準日は集計表の右上に記載。 記載例（令和〇年度全国道路・街路交通情勢調査（道路交通センサス）報告書（自動車起終点調査）をもとに作成） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">発地</th><th rowspan="2">着地</th><th colspan="3">〇〇県</th><th>〇〇県</th><th>…</th></tr><tr><th>〇〇市</th><th>〇〇市</th><th>…</th><th>…</th><th></th></tr><tr><th colspan="2"></th><th></th><th>トリップ/日</th><th>トリップ/日</th><th></th><th></th><th></th></tr><tr><td rowspan="2">〇〇県</td><td>〇〇市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>〇〇市</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>:</td><td>:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	発地		着地	〇〇県			〇〇県	…	〇〇市	〇〇市	…	…					トリップ/日	トリップ/日				〇〇県	〇〇市							〇〇市							:	:						
発地					着地	〇〇県			〇〇県	…																																			
		〇〇市	〇〇市	…		…																																							
			トリップ/日	トリップ/日																																									
〇〇県	〇〇市																																												
	〇〇市																																												
:	:																																												

データ項目	C0603 鉄道・路面電車等の状況																												
収集方法	【収集項目】路線・駅位置、運行本数（本/日（平日））、乗降客数（日平均） 【収集範囲】行政区域 【収集単位】路線・駅毎 【収集方法】路線・駅位置：国土数値情報「鉄道データ」（令和元年12月31日） 運行本数：各交通事業者資料（令和3年10月1日） 乗降客数：国土数値情報「駅別乗降客数」（平成30年度） （公表GISデータを活用し、運行本数を独自に調査） 【収集年度】路線・駅位置及び乗降客数：国土数値情報の公表年度 運行本数：令和3年4月1日 【データの精度】1/25,000 【留意事項】国土数値情報「鉄道データ」及び「駅別乗降客数」は毎年データが更新されるため、調査時点における最新年度のデータを活用すること。																												
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型^{注1}</th></tr><tr><td>①</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.shp</td><td rowspan="6">ライン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.kmz</td></tr></table> <図面データ（路線・駅位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.pdf</td><td rowspan="2">1/25,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0603_R03_鉄道・路面電車等の状況.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型 ^{注1}	①	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.shp	ライン	②	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.geojson	③	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.kmz	④	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.shp	⑤	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.geojson	⑥	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.pdf	1/25,000	②	C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.jpeg		ファイル名	①	C0603_R03_鉄道・路面電車等の状況.xlsx
	ファイル名	データ型 ^{注1}																											
①	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.shp	ライン																											
②	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.geojson																												
③	C0603_R03_鉄道・路面電車等_駅の状況.kmz																												
④	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.shp																												
⑤	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.geojson																												
⑥	C0603_R03_鉄道・路面電車等_路線の状況.kmz																												
	ファイル名	縮尺																											
①	C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.pdf	1/25,000																											
②	C0603_JISコード_R03_鉄道・路面電車等_路線・駅位置図.jpeg																												
	ファイル名																												
①	C0603_R03_鉄道・路面電車等の状況.xlsx																												
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>路線名</th><th>駅名</th><th>運営会社</th><th>運行頻度（平日）</th><th>乗降客数</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>本/日</td><td>人</td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日）	乗降客数				本/日	人	...																	
路線名	駅名	運営会社	運行頻度（平日）	乗降客数																									
			本/日	人																									
...																													

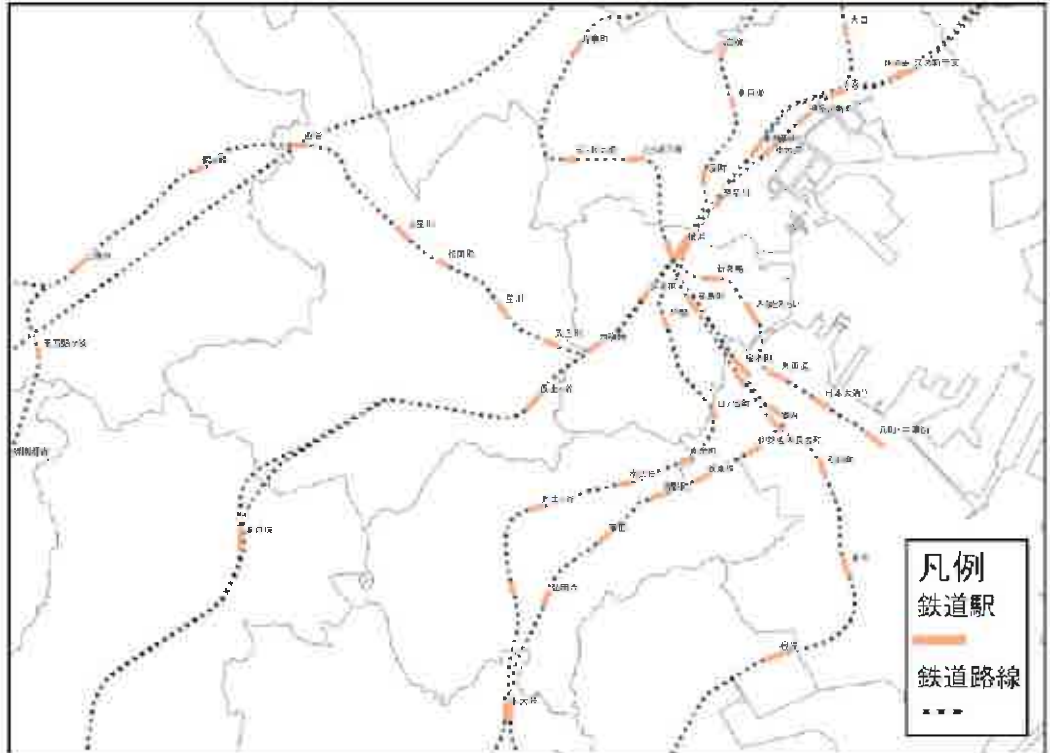
データ作成方法

＜路線・駅位置図＞

・鉄道路線・鉄道駅を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・路線・駅位置凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)	面 パターン
鉄道駅	255, 160, 120		
鉄道路線	255, 255, 255	— 0, 0, 0	破線
行政区画	なし	□ 0, 0, 0	
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150	
市街化区域	なし	□ 255, 130, 40	
市街化調整区域	なし	□ 255, 90, 150	
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255	
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255	
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230	
用途地域	なし	□ 0, 175, 80	
用途白地	なし	□ 230, 230, 0	
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0	
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0	

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

データ項目	C0604 バスの状況																															
収集方法	【収集項目】乗降客数（日平均）、運行路線/停留所位置、運行頻度（本/日） 【収集範囲】行政区域 【収集単位】路線毎 【収集方法】乗降客数：一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）から収集。 運行路線/停留所位置：既存の GIS データ（標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）含む）を保有している市町は、その GIS データを活用して更新。既存の GIS データを保有していない市町は、国土数値情報「バスルート（平成 22 年度）」・「バス停留所（平成 22 年度）」データを活用して、時点更新をすることが可能。 運行頻度：各交通事業者の時刻から収集。 （新規にGISデータを作成） 【収集年度】乗降客数：最新の一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書の年度 運行本数/停留所位置及び運行頻度：令和 3 年 4 月 1 日 【データの精度】運行路線/停留所位置の GIS データを保有する市町：各市町が保有する GIS データの精度による。 運行路線/停留所位置の GIS データを保有しない市町：1/10,000 【留意事項】一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書は、各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する。																															
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.shp</td><td rowspan="3">ライン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.kmz</td></tr></table> <図面データ（路線図）> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0604_R03_バスの状況_乗降客調書.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C0604_R03_バスの状況_運行状況調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.shp	ライン	②	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.geojson	③	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.kmz	④	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.shp	ポイント	⑤	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.geojson	⑥	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.pdf	1/10,000	②	C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.jpeg		ファイル名	①	C0604_R03_バスの状況_乗降客調書.xlsx	②	C0604_R03_バスの状況_運行状況調書.xlsx
	ファイル名	データ型																														
①	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.shp	ライン																														
②	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.geojson																															
③	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス路線.kmz																															
④	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.shp	ポイント																														
⑤	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.geojson																															
⑥	C0604_R03_JIS コード_バスの状況_バス停.kmz																															
	ファイル名	縮尺																														
①	C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.pdf	1/10,000																														
②	C0604_R03_JIS コード_バスの路線図.jpeg																															
	ファイル名																															
①	C0604_R03_バスの状況_乗降客調書.xlsx																															
②	C0604_R03_バスの状況_運行状況調書.xlsx																															
データ作成方法	<調書> ●乗降客調書 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>路線名</th><th>総数（平日平均）</th></tr><tr><td></td><td>人</td></tr><tr><td>...</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table>	路線名	総数（平日平均）		人	...																										
路線名	総数（平日平均）																															
	人																															
...																																

●運行状況調書

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

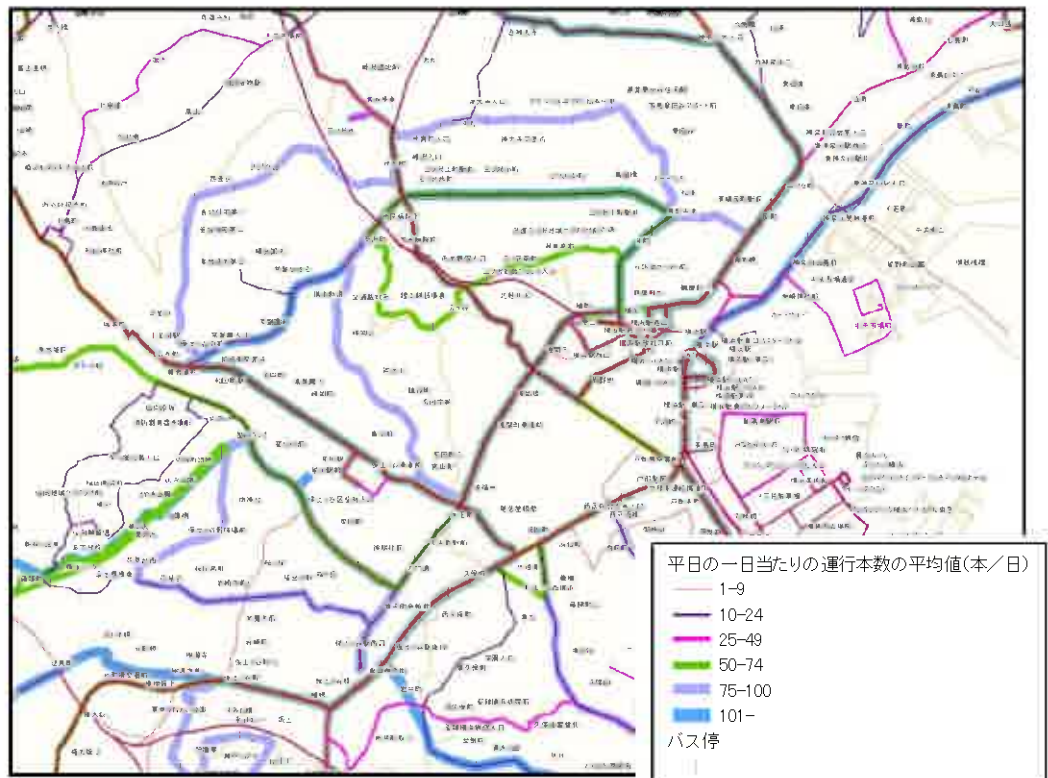
区分	事業者名	系統	運行頻度 (平日)
			本/日
...			

<路線図>

- ・路線分布、運行本数に応じ、運行状況図を作成する。（下図はイメージ）
- ・バス路線はバス停間ごとに分割し、運行本数（運行頻度）を集約する。
- ・バス停をラベル表示する。

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



(線の太さで運行本数を表現)

・路線図凡例

項目	面	色指定 (R, G, B)	縁	色指定 (R, G, B)
平日の一日当たりの運行本数の平均値 (本/日)				
1 - 9	なし		—	255, 100, 100
10 - 24	なし		—	90, 10, 130
25 - 49	なし		—	255, 0, 255
50 - 74	なし		—	100, 200, 0
75 - 100	なし		—	170, 170, 255
101 -	なし		—	80, 170, 255
バス停	なし			180, 180, 180
行政区域	なし		□	0, 0, 0
都市計画区域	なし		□	150, 150, 150
市街化区域	なし		□	255, 130, 40
市街化調整区域	なし		□	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし		□	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし		□	100, 200, 255
準都市計画区域	なし		□	170, 0, 230
用途地域	なし		□	0, 175, 80

データ作成方法	用途白地	なし		230, 230, 0
	居住誘導区域	なし		255, 0, 0
	都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0
	注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。 注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。 注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。			
集計方法	—			

⑦地価

データ項目	C0701 地価の状況																												
収集方法	【収集項目】価格、用途 【収集範囲】行政区域 【収集単位】全地点 【収集方法】地価公示、都道府県地価調査から収集（公表GISデータを活用） ※国土数値情報ダウンロードサービス（国土政策局）の地価公示（点）、 都道府県地価調査（点）のGISデータの活用が可能 【調査基準日】地価公示：令和3年4月1日 都道府県地価調査：令和3年7月1日 【留意事項】－																												
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0701_R03_地価の状況_地価公示.shp</td><td rowspan="6">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0701_R03_地価の状況_地価公示.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0701_R03_地価の状況_地価公示.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.pdf</td><td rowspan="2">行政全域</td></tr><tr><td>②</td><td>C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0701_R03_地価の状況_調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0701_R03_地価の状況_地価公示.shp	ポイント	②	C0701_R03_地価の状況_地価公示.geojson	③	C0701_R03_地価の状況_地価公示.kmz	④	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.shp	⑤	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.geojson	⑥	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.pdf	行政全域	②	C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.jpeg		ファイル名	①	C0701_R03_地価の状況_調書.xlsx
	ファイル名	データ型																											
①	C0701_R03_地価の状況_地価公示.shp	ポイント																											
②	C0701_R03_地価の状況_地価公示.geojson																												
③	C0701_R03_地価の状況_地価公示.kmz																												
④	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.shp																												
⑤	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.geojson																												
⑥	C0701_R03_地価の状況_都道府県地価調査.kmz																												
	ファイル名	縮尺																											
①	C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.pdf	行政全域																											
②	C0701_R03_JISコード_地価の状況_位置図.jpeg																												
	ファイル名																												
①	C0701_R03_地価の状況_調書.xlsx																												
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>地点</th><th>価格</th><th>用途※1</th><th>出典 （公示地価・都道府県地価調査の別）</th></tr><tr><td></td><td>円/㎡</td><td></td><td></td></tr><tr><td>...</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 用途は住宅地、商業地、工業地、準工業地、住宅見込地、市街化調整区域内の現況宅地、林地に区分する。	地点	価格	用途※1	出典 （公示地価・都道府県地価調査の別）		円/㎡			...																			
地点	価格	用途※1	出典 （公示地価・都道府県地価調査の別）																										
	円/㎡																												
...																													

データ作成方法

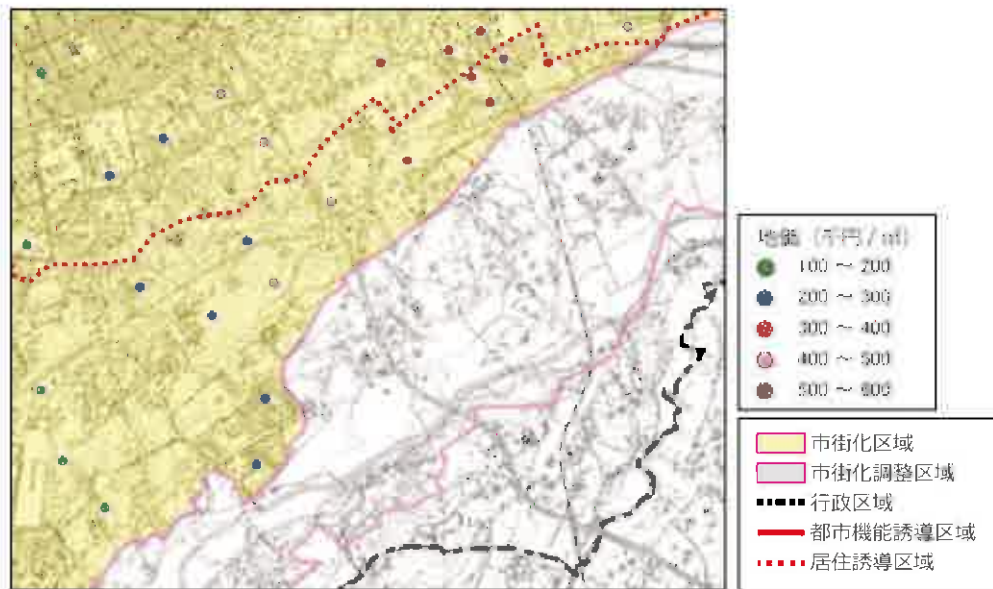
公示地価・都道府県地価調査の用途区分	都市計画上の用途地域との対応
住宅地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・第一種低層住居専用地域 ・第二種低層住居専用地域 ・第一種中高層住居専用地域 ・第二種中高層住居専用地域 ・第一種住居地域 ・第二種住居地域 において、居住用の建物の敷地に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、居住用の建物の敷地の用に供されている土地
宅地見込地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の第一種住居地域等のうち、現に大部分の土地が農地、採草放牧地、林地等として利用されており、かつ、将来において、市街化されることが、社会的にみて合理的とみられる地域内の宅地化されていない土地のこと
商業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の ・準住居地域 ・近隣商業地域 ・商業地域 において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、商業用の建物の敷地の用に供されている土地
準工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の準工業地域内において、居住用若しくは商業用の建物又は工場等の敷地の用に供されている土地
工業地	市街化調整区域を除く都市計画区域内の工業地域及び工業専用地域において、工場等の敷地の用に供されている土地並びに用途指定のされていない都市計画区域及び都市計画区域外において、工場等の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況宅地	市街化調整区域内において、居住用又は商業用の建物の敷地の用に供されている土地
市街化調整区域内の現況林地(地価公示のみ)	市街化調整区域にある現在林地となっている土地
林地(地価調査のみ)	市街化区域外における次に掲げる林地 ① 都市近郊林地/② 農村林地/③ 林業本場林地/

<位置図>

・用途別に地点毎の地価に応じて色を区分して作図する。(下図はイメージ)

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(〇〇市(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



・地価の状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
地価 (千円/㎡)		
100~200	70, 140, 60	○ 0, 0, 0
200~300	80, 80, 150	○ 0, 0, 0
300~400	230, 70, 50	○ 0, 0, 0
400~500	240, 150, 160	○ 0, 0, 0
500~600	140, 70, 140	○ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255

データ作成方法

準都市計画区域	なし		170, 0, 230
用途地域	なし		0, 175, 80
用途白地	なし		230, 230, 0
居住誘導区域	なし		255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし		255, 0, 0

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

・行政区域毎に区域別^{注1}に用途区分別調査箇所の平均値を下表のとおりとりまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注 1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	住宅地	商業地	工業地	準工業地	宅地見込地	林地
	円/ m ²	円/ m ²	円/ m ²	円/ m ²	円/ m ²	円/ m ²
行政区域						
〇〇都市計画区域						
市街化区域						
市街化調整区域						
非線引き用途地域						
非線引き用途白地						
準都市計画区域						
用途地域						
用途白地						
都市計画区域外						
居住誘導区域						
都市機能誘導区域						

※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。

※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。

※立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

⑧自然的環境等

データ項目	C0801 地形・水系・地質条件												
収集方法	【収集項目】位置、名称 【収集範囲】行政区域 【収集単位】水系、急傾斜地、活断層、地質毎 【収集方法】地形については、土地条件図（国土地理院のHP より入手可能）、治水地形分類図（国土地理院のHP より入手可能）、土地分類基本調査（国土政策局国土情報課のHP より入手可能）をもとに整理する。水系については、主要水系調査（一級水系）利水現況図（国土政策局国土情報課の主要水系調査成果閲覧システム）をもとに整理する。地質条件は土地分類基本調査（表層地質図、土壌分布図）（国土政策局国土情報課のHP より入手可能）をもとに整理する。（公表データを活用） 【収集年度】土地条件図、治水地形分類図、土地分類基本調査について、最新の資料を用いる。 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】・短期的に変化するデータでは無いことから、前回調査から大規模な地形改変のあった場合などに、必要に応じて更新を行う。												
データファイル	<図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0801_R03_JIS コード_地形図. pdf</td><td rowspan="4">行政全域</td></tr><tr><td>②</td><td>C0801_R03_JIS コード_地形図. jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0801_R03_JIS コード_水系図. pdf</td></tr><tr><td>④</td><td>C0801_R03_JIS コード_水系図. jpeg</td></tr></table>		ファイル名	縮尺	①	C0801_R03_JIS コード_地形図. pdf	行政全域	②	C0801_R03_JIS コード_地形図. jpeg	③	C0801_R03_JIS コード_水系図. pdf	④	C0801_R03_JIS コード_水系図. jpeg
	ファイル名	縮尺											
①	C0801_R03_JIS コード_地形図. pdf	行政全域											
②	C0801_R03_JIS コード_地形図. jpeg												
③	C0801_R03_JIS コード_水系図. pdf												
④	C0801_R03_JIS コード_水系図. jpeg												
データ作成方法	<位置図> ・地形図（治水地形分類図）（下図はイメージ） ※データの基準日は図面の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） 山地・丘陵地 台地 自然堤防 旧川微高地 扇状地 天井川の部分 砂丘 旧河道・旧落堀 干拓地 高い盛土地 産 直轄堤防（計画断面）												

データ作成方法

・水系図（主要水系調査（一級水系）利水現況図）（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



集計方法

データ項目	C0802 気象状況																																															
収集方法	【収集項目】気温、風向、風速、降水量 等 【収集範囲】行政区域 【収集単位】観測点毎 【収集方法】気象庁の観測データ、大気汚染常時監視測定局の測定データ等から収集。 ※気象庁の観測データは気象庁のウェブサイトからダウンロード可能。 (公表データを活用) 【収集年度】令和3年1月1日～令和3年12月31日 【留意事項】ヒートアイランド現象や水害対策に関する検討など、検討の目的に応じて時間帯別などのデータを収集することも考えられる。																																															
データファイル	<調書データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0802_R03_気象状況_調書.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	①	C0802_R03_気象状況_調書.xlsx																																											
	ファイル名																																															
①	C0802_R03_気象状況_調書.xlsx																																															
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th rowspan="2">年月日</th><th colspan="2">降水量</th><th colspan="3">気温</th><th colspan="2">風向・風速</th></tr><tr><th>総量</th><th>1時間最大</th><th>平均</th><th>最高</th><th>最低</th><th>平均風速</th><th>最多風向</th></tr><tr><td></td><td>mm</td><td>mm</td><td>℃</td><td>℃</td><td>℃</td><td>m/s</td><td>m/s</td></tr><tr><td>〇年〇月〇日</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	年月日	降水量		気温			風向・風速		総量	1時間最大	平均	最高	最低	平均風速	最多風向		mm	mm	℃	℃	℃	m/s	m/s	〇年〇月〇日								：															
年月日	降水量		気温			風向・風速																																										
	総量	1時間最大	平均	最高	最低	平均風速	最多風向																																									
	mm	mm	℃	℃	℃	m/s	m/s																																									
〇年〇月〇日																																																
：																																																
集計方法	—																																															

データ項目	C0803 緑の状況																						
収集方法	【収集項目】緑被地（樹林地、草地、農地等の別）及び水面の位置・面積 【収集範囲】都市計画区域 【収集単位】緑被地及び水面毎 【収集方法】航空写真、衛星画像、土地利用現況調査より収集・作成 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】・簡易な作成方法に示された施設緑地及び地域制緑地等の状況を把握した上で、標準的な作成方法にある調査を行い、把握することが望ましい。 ・「低炭素都市づくりガイドライン」又は「低炭素まちづくり計画作成マニュアル」に掲載されている手法を活用し、高木本数、緑地面積又は管理状況等ごとのみどりの面積から、都市のみどりによるCO2吸収量を算定することが可能。 ・首都圏・近畿圏自然環境グランドデザインなど、広域に緑地の状況を把握しているもののうち、当該地方公共団体を対象とするデータがあれば、参考にすることも考えられる。 ・収集範囲については、緑の連続性を考慮して行政区域とすることも考えられる。																						
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0803_R03_緑の状況.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0803_R03_緑の状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0803_R03_緑の状況.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0803_R03_区域単位_緑の状況.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0803_R03_緑の状況.shp	ポリゴン	②	C0803_R03_緑の状況.geojson	③	C0803_R03_緑の状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.pdf	1/10,000	②	C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.jpeg		ファイル名	①	C0803_R03_区域単位_緑の状況.xlsx
	ファイル名	データ型																					
①	C0803_R03_緑の状況.shp	ポリゴン																					
②	C0803_R03_緑の状況.geojson																						
③	C0803_R03_緑の状況.kmz																						
	ファイル名	縮尺																					
①	C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.pdf	1/10,000																					
②	C0803_JISコード_R03_緑の状況_緑被分布図.jpeg																						
	ファイル名																						
①	C0803_R03_区域単位_緑の状況.xlsx																						
データ作成方法	<緑被分布図> （標準的な作成方法） ○航空写真・衛星画像より判別 ・マルチバンドの衛星画像や航空写真を用いた正規化植生指標（NDVI）等による分類、航空写真の目視判読、これらと地図・土地利用現況調査結果等を併用した判読等により、緑被及び水面の位置、面積、緑被の種類（樹林地、草地、農地の別）を分類する。 （簡易な作成方法） ○土地利用現況調査等より把握 ・樹林地や農地等の自然的土地利用を土地利用現況調査等から把握する。 ・以下の施設緑地、地域制緑地を、庁内資料や地図、土地利用現況調査等から把握する。 施設緑地：公共施設緑地（都市公園、河川緑地・歩行者専用道路等）、民間施設緑地（公開空地・寺社境内地、民間の屋上緑化空地、民間の動植物園等）等 地域制緑地：生産緑地、河川区域、農用地区域、特別緑地保全地区、近郊緑地特別保全地区等の法に基づく緑地、条例に基づき保全される緑地等																						

データ作成方法

・緑被分布を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



出典：横浜市第9次緑地環境診断調査（平成21年度）、横浜市

・緑被分布図凡例

項目	面	色指定 (R, G, B)	緑	色指定 (R, G, B)
緑被地（主に樹林地）		0, 140, 60		なし
緑被地（主に草地）		80, 180, 50		なし
農地		250, 240, 0		なし
主に水面		0, 120, 200		なし
行政区域		なし		0, 0, 0
都市計画区域		なし		150, 150, 150
市街化区域		なし		255, 130, 40
市街化調整区域		なし		255, 90, 150
非線引き用途地域		なし		0, 100, 255
非線引き用途白地		なし		100, 200, 255
準都市計画区域		なし		170, 0, 230
用途地域		なし		0, 175, 80
用途白地		なし		230, 230, 0
居住誘導区域		なし		255, 0, 0
都市機能誘導区域		なし		255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

＜集計表＞

・行政区域毎に区域別^{注1}に用途区分別調査箇所の平均値を下表のとおりとりまとめる。

・行政区域内に複数の都市計画区域がある場合は、都市計画区域毎に記載する。

注1：区域は①区域 C0001～C0013 が対象

※データの基準日は集計表の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

区域区分	緑被地面積				水面面積
	ha	ha	ha	ha	Ha
行政区域					
〇〇都市計画区域					
市街化区域					
市街化調整区域					
非線引き用途地域					

集計方法	非線引き用途白地					
	準都市計画区域					
	用途地域					
	用途白地					
	都市計画区域外					
	居住誘導区域					
	都市機能誘導区域					
※区域区分の有無により、市街化区域及び市街化調整区域、非線引き用途地域及び非線引き用途白地のうち、必要な区域を記載する。 ※準都市計画区域が指定されている場合において「都市計画区域外」は「都市計画区域及び準都市計画区域の外」と読み替える。 ※居住誘導区域及び都市機能誘導区域は立地適正化計画が策定されている場合。						

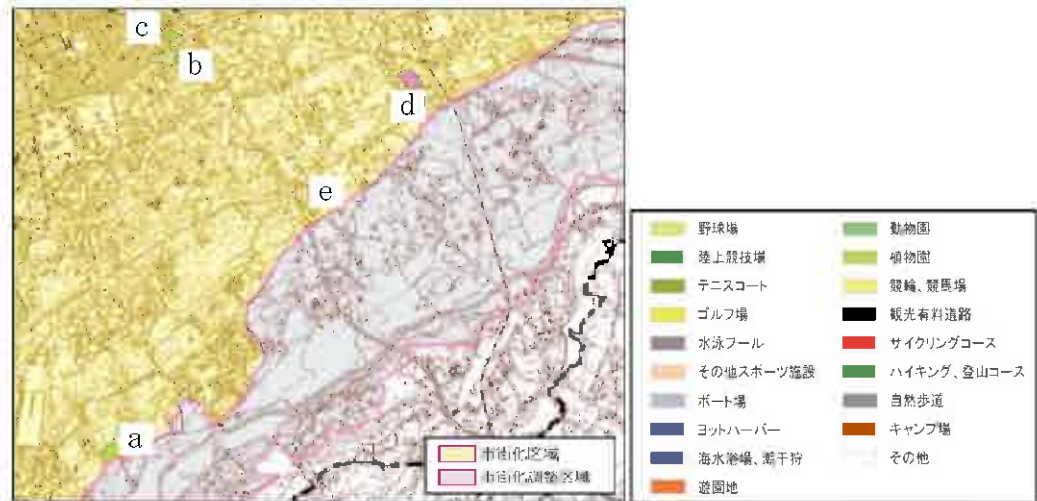
データ項目	C0804 レクリエーション施設の状況																													
収集方法	【収集項目】施設名、設置主体、施設規模、利用者数 ※対象施設：野球場、陸上競技場、サッカー場・ラグビー場、テニスコート、ゴルフ場、水泳プール、その他スポーツ施設、ボート場、ヨットハーバー、海水浴場・潮干狩、遊園地、動物園、植物園、競輪・競馬場、観光有料道路、サイクリングコース、ハイキング・登山コース、自然歩道、キャンプ場等 【収集範囲】行政区域 【収集単位】施設毎 【収集方法】・庁内資料、河川水辺の国勢調査結果、公園管理者・河川管理者による既存調査から収集（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】－																													
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.shp</td><td rowspan="3">ライン</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.kmz</td></tr></tbody></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.jpeg</td></tr></tbody></table> <調書データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><thead><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr></thead><tbody><tr><td>①</td><td>C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.xlsx</td></tr></tbody></table>		ファイル名	データ型	①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.shp	ポリゴン	②	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.geojson	③	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.kmz	④	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.shp	ライン	⑤	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.geojson	⑥	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.pdf	1/10,000	②	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.jpeg		ファイル名	①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.xlsx
	ファイル名	データ型																												
①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.shp	ポリゴン																												
②	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.geojson																													
③	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ポリゴン.kmz																													
④	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.shp	ライン																												
⑤	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.geojson																													
⑥	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況_ライン.kmz																													
	ファイル名	縮尺																												
①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.pdf	1/10,000																												
②	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.jpeg																													
	ファイル名																													
①	C0804_R03_JISコード_レクリエーション施設の状況.xlsx																													
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日は調書の右上に記載。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><thead><tr><th>位置</th><th>施設名</th><th>設置主体</th><th>施設規模</th><th>利用者数</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²、km</td><td>人/年</td></tr><tr><td>a</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>b</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	位置	施設名	設置主体	施設規模	利用者数				m ² 、km	人/年	a					b					：								
位置	施設名	設置主体	施設規模	利用者数																										
			m ² 、km	人/年																										
a																														
b																														
：																														

<位置図>

・施設分類毎に地図に表示する。(下図はイメージ)

※データの基準日は図面の右上に記載。

記載例(〇〇市調査(基準日:〇〇年〇〇月〇〇日現在))



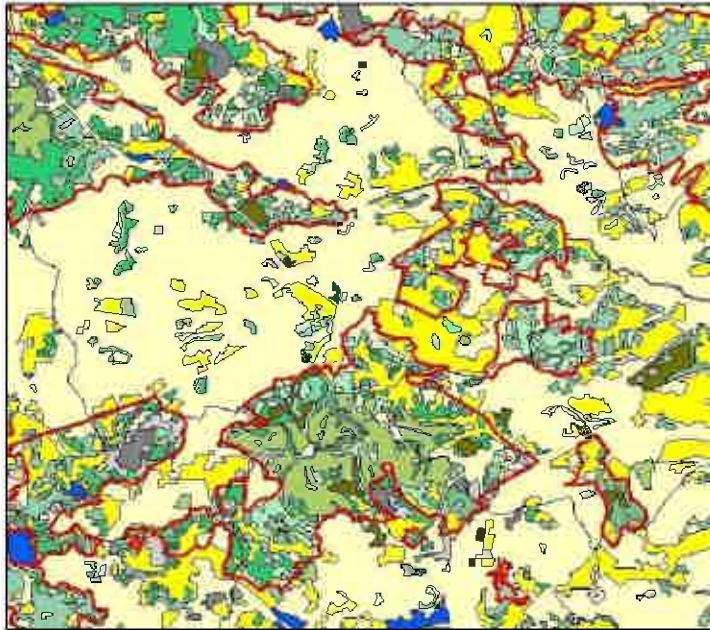
・レクリエーション施設の状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	緑 色指定 (R, G, B)
レクリエーション施設		
野球場	220, 230, 130	150, 150, 150
陸上競技場	80, 140, 80	150, 150, 150
テニスコート	150, 170, 60	150, 150, 150
ゴルフ場	240, 230, 80	150, 150, 150
水泳プール	150, 140, 140	150, 150, 150
その他スポーツ施設	250, 210, 170	150, 150, 150
ボート場	190, 190, 210	150, 150, 150
ヨットハーバー	70, 80, 130	150, 150, 150
海水浴場・潮干狩	90, 110, 150	150, 150, 150
遊園地	240, 120, 60	150, 150, 150
動物園	150, 200, 130	150, 150, 150
植物園	190, 210, 90	150, 150, 150
競輪・競馬場	240, 240, 140	150, 150, 150
観光有料道路	30, 20, 20	なし
サイクリングコース	230, 60, 50	なし
ハイキング・登山コース	80, 140, 80	なし
自然歩道	150, 140, 140	なし
キャンプ場	180, 80, 0	150, 150, 150
その他	なし	150, 150, 150
行政区画	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1: 線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2: 準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3: 立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ項目	C0805 動植物調査																														
収集方法	【収集項目】植物の分布状況、動物の分布状況 【収集範囲】行政区域 【収集単位】種又は分類群毎 【収集方法】自然環境保全基礎調査、河川水辺の国勢調査、環境省レッドデータブック、都道府県又は市町村による既存調査、庁内資料等から収集 ※植物の分布状況については、自然環境保全基礎調査結果〔環境省 HP〕の GIS データ（1/50,000、1/25,000 植生図）の活用が可能。 【調査基準日】各種調査結果の最新時点を用いる 【データの精度】自然環境保全基礎調査結果：1/25,000、その他資料の場合任意 【留意事項】・動物の分布状況については、自然環境保全基礎調査の動植物分布調査（生物多様性調査 種の多様性調査）の活用や、個々の地方公共団体の環境部局等で調査を実施している場合、その成果を引用する。																														
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0805_R03_植物の分布状況.shp</td><td rowspan="6">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C0805_R03_植物の分布状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0805_R03_植物の分布状況.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C0805_R03_動物の分布状況.shp</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C0805_R03_動物の分布状況.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C0805_R03_動物の分布状況.kmz</td></tr></table> <図面データ（植生図・動物分布図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0805_R03_植物の分布状況.pdf</td><td rowspan="2">1/25,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0805_R03_植物の分布状況.jpeg</td></tr><tr><td>③</td><td>C0805_R03_動物の分布状況.pdf</td><td rowspan="2">原典資料による</td></tr><tr><td>④</td><td>C0805_R03_動物の分布状況.jpeg</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C0805_R03_植物の分布状況.shp	ポリゴン	②	C0805_R03_植物の分布状況.geojson	③	C0805_R03_植物の分布状況.kmz	④	C0805_R03_動物の分布状況.shp	⑤	C0805_R03_動物の分布状況.geojson	⑥	C0805_R03_動物の分布状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0805_R03_植物の分布状況.pdf	1/25,000	②	C0805_R03_植物の分布状況.jpeg	③	C0805_R03_動物の分布状況.pdf	原典資料による	④	C0805_R03_動物の分布状況.jpeg	
	ファイル名	データ型																													
①	C0805_R03_植物の分布状況.shp	ポリゴン																													
②	C0805_R03_植物の分布状況.geojson																														
③	C0805_R03_植物の分布状況.kmz																														
④	C0805_R03_動物の分布状況.shp																														
⑤	C0805_R03_動物の分布状況.geojson																														
⑥	C0805_R03_動物の分布状況.kmz																														
	ファイル名	縮尺																													
①	C0805_R03_植物の分布状況.pdf	1/25,000																													
②	C0805_R03_植物の分布状況.jpeg																														
③	C0805_R03_動物の分布状況.pdf	原典資料による																													
④	C0805_R03_動物の分布状況.jpeg																														
データ作成方法	<植生図> ・自然環境保全基礎調査（植生調査）を活用し、種類、群集、群落等別に図上に記載する。（下図はイメージ） ※データの基準日を図面の右上に記載する。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><td>アカマツ植林</td></tr><tr><td>アカメカシワ-カラスザンショウ群集</td></tr><tr><td>イノダブノキ群集</td></tr><tr><td>オオシマザクラ植林</td></tr><tr><td>オニバシリ-コナラ群集</td></tr><tr><td>クスノキ植林</td></tr><tr><td>クスギ-コナラ群集</td></tr><tr><td>コナラ群集 (VII)</td></tr><tr><td>シイ-カシニ次林</td></tr><tr><td>シラカシ群集</td></tr><tr><td>スギ-ヒノキ-サワラ植林</td></tr><tr><td>ススキ群集 (VII)</td></tr><tr><td>ヤブコウジ-スタジイ群集</td></tr><tr><td>低木群集</td></tr><tr><td>放棄水田雑草群落</td></tr><tr><td>放棄畑雑草群落</td></tr><tr><td>水田雑草群落</td></tr><tr><td>牧草地</td></tr><tr><td>畑雑草群落</td></tr><tr><td>竹林</td></tr><tr><td>その他植林</td></tr><tr><td>果樹園</td></tr><tr><td>ゴルフ場・芝地</td></tr><tr><td>残存・植栽樹群をもった公園、墓地等</td></tr><tr><td>工場地帯</td></tr><tr><td>緑の多い住宅地</td></tr><tr><td>市街地</td></tr><tr><td>路傍・空地雑草群落</td></tr><tr><td>造成地</td></tr><tr><td>開放水域</td></tr></table> 市街化区域	アカマツ植林	アカメカシワ-カラスザンショウ群集	イノダブノキ群集	オオシマザクラ植林	オニバシリ-コナラ群集	クスノキ植林	クスギ-コナラ群集	コナラ群集 (VII)	シイ-カシニ次林	シラカシ群集	スギ-ヒノキ-サワラ植林	ススキ群集 (VII)	ヤブコウジ-スタジイ群集	低木群集	放棄水田雑草群落	放棄畑雑草群落	水田雑草群落	牧草地	畑雑草群落	竹林	その他植林	果樹園	ゴルフ場・芝地	残存・植栽樹群をもった公園、墓地等	工場地帯	緑の多い住宅地	市街地	路傍・空地雑草群落	造成地	開放水域
アカマツ植林																															
アカメカシワ-カラスザンショウ群集																															
イノダブノキ群集																															
オオシマザクラ植林																															
オニバシリ-コナラ群集																															
クスノキ植林																															
クスギ-コナラ群集																															
コナラ群集 (VII)																															
シイ-カシニ次林																															
シラカシ群集																															
スギ-ヒノキ-サワラ植林																															
ススキ群集 (VII)																															
ヤブコウジ-スタジイ群集																															
低木群集																															
放棄水田雑草群落																															
放棄畑雑草群落																															
水田雑草群落																															
牧草地																															
畑雑草群落																															
竹林																															
その他植林																															
果樹園																															
ゴルフ場・芝地																															
残存・植栽樹群をもった公園、墓地等																															
工場地帯																															
緑の多い住宅地																															
市街地																															
路傍・空地雑草群落																															
造成地																															
開放水域																															

・植生図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
アカマツ植林	100, 170, 120	□ 0, 0, 0
アカメガシワ-カラスザンショウ群落	130, 240, 150	□ 0, 0, 0
イノデ-タブノキ群集	50, 170, 110	□ 0, 0, 0
オオシマザクラ植林	130, 220, 170	□ 0, 0, 0
オニバシリ-コナラ群集	115, 195, 130	□ 0, 0, 0
クスノキ植林	70, 165, 90	□ 0, 0, 0
クヌギ-コナラ群集	170, 240, 190	□ 0, 0, 0
コナラ群落 (VII)	110, 250, 180	□ 0, 0, 0
シイ・カシ二次林	110, 165, 135	□ 0, 0, 0
シラカシ群集	35, 165, 65	□ 0, 0, 0
スギ・ヒノキ・サワラ植林	45, 200, 115	□ 0, 0, 0
ススキ群団 (VII)	145, 235, 160	□ 0, 0, 0
ヤブコウジ-スダジイ群集	90, 195, 145	□ 0, 0, 0
低木群落	65, 220, 140	□ 0, 0, 0
放棄水田雑草群落	60, 205, 90	□ 0, 0, 0
放棄畑雑草群落	55, 190, 100	□ 0, 0, 0
水田雑草群落	135, 170, 155	□ 0, 0, 0
牧草地	125, 240, 180	□ 0, 0, 0
畑雑草群落	140, 210, 170	□ 0, 0, 0
竹林	55, 230, 90	□ 0, 0, 0
その他植林	85, 230, 120	□ 0, 0, 0
果樹園	245, 215, 155	□ 0, 0, 0
ゴルフ場・芝地	170, 205, 105	□ 0, 0, 0
残存・植栽樹群をもった公園、墓地等	115, 115, 0	□ 0, 0, 0
工場地帯	0, 90, 230	□ 0, 0, 0
緑の多い住宅地	255, 255, 0	□ 0, 0, 0
市街地	255, 255, 120	□ 0, 0, 0
路傍・空地雑草群落	205, 205, 205	□ 0, 0, 0
造成地	130, 130, 130	□ 0, 0, 0
開放水域	190, 230, 255	□ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	なし	■ 255, 0, 0
市街化調整区域	なし	■ 255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	■ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	■ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	■ 170, 0, 230
用途地域	なし	■ 0, 175, 80
用途白地	なし	■ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	■ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	■ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ作成方法

＜動物分布図＞

・動物の分布については、鳥類、哺乳類、昆虫等の情報等を収集し、可能であれば生息の分布範囲も整理する。

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
哺乳類	240, 150, 0	□ 0, 0, 0
鳥類 1	215, 225, 0	□ 0, 0, 0
鳥類 2	145, 145, 0	□ 0, 0, 0
両生類・爬虫類	140, 195, 30	□ 0, 0, 0
淡水魚類	40, 160, 220	□ 0, 0, 0
昆虫類（トンボ類）	0, 105, 40	□ 0, 0, 0
昆虫類（セミ・水生半翅類）	0, 170, 110	□ 0, 0, 0
昆虫類（甲虫類）	145, 100, 0	□ 0, 0, 0
昆虫類（チョウ類）	255, 210, 0	□ 0, 0, 0
昆虫類（ガ類）	85, 85, 0	□ 0, 0, 0
陸産及び淡水産貝類 1	5, 110, 185	□ 0, 0, 0
陸産及び淡水産貝類 2	95, 75, 115	□ 0, 0, 0
陸産及び淡水産貝類 3	200, 80, 80	□ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地地域	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—

⑨公害及び災害

データ項目

C0901 災害の発生状況

収集方法

【収集項目】 既往災害（水害及び土砂災害）の位置、名称・地区名、発生年月日、被害状況
水害・震災・土砂災害等に関する災害リスク情報

【収集範囲】 行政区域

【収集単位】 災害の種別毎

【収集方法】 既往災害：庁内資料から収集
災害リスク情報：国や都道府県・市町村によりハザードマップ等が作成済みの場合に収集

※がけ崩れ発生状況は、国土数値情報ダウンロードサービスの土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5 kmメッシュ単位の作図が可能。

【収集年度】 既往災害：平成24年度～令和2年度
土砂災害・雪崩メッシュデータ：平成24年度（平成24～令和2年度）

【データの精度】 既往災害：1/10,000

【留意事項】 前回調査結果にそれ以降に発生した災害を追加し、可能な限り長期間のデータを収集する。

データファイル

<GISデータ>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	データ型
①	C0901_JISコード_R03_既往水害の被害区域.shp	ポリゴン
②	C0901_JISコード_R03_既往水害の被害区域.geojson	
③	C0901_JISコード_R03_既往水害の被害区域.kmz	
④	C0901_JISコード_R03_土石流・がけ崩れの発生地点.shp	ポイント
⑤	C0901_JISコード_R03_土石流・がけ崩れの発生地点.geojson	
⑥	C0901_JISコード_R03_土石流・がけ崩れの発生地点.kmz	
⑦	C0901_JISコード_H23_土砂災害・雪崩メッシュデータ.shp	ポリゴン
⑧	C0901_JISコード_H23_土砂災害・雪崩メッシュデータ.geojson	
⑨	C0901_JISコード_H23_土砂災害・雪崩メッシュデータ.kmz	

<図面データ（位置図）>

・下記のデータを行政区域毎に整理すること。

	ファイル名	縮尺
①	C0901_R03_JISコード_災害の発生状況（位置図）.pdf	1/10,000
②	C0901_R03_JISコード_災害の発生状況（位置図）.jpeg	
③	C0901_R03_JISコード_がけ崩れ発生回数図.pdf	行政区域 全域
④	C0901_R03_JISコード_がけ崩れ発生回数図.jpeg	

<調書データ>

・下記のデータを整理すること。

	ファイル名
①	C0901_R03_災害の発生状況_水害（外水）.xlsx
②	C0901_R03_災害の発生状況_水害（内水）.xlsx
③	C0901_R03_災害の発生状況_水害（土石流・がけ崩れ等）.xlsx

データ作成方法

<調書>

・調書の様式は以下のとおり。

・水害（外水（洪水、高潮、津波））

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	備考
			ha	戸	戸	
a						
:						

・水害（内水）

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

位置	名称・地区名	発生年月日	浸水面積	床上浸水	床下浸水	最大時間雨量	総雨量	備考
			ha	戸	戸	ミリ/h	ミリ	
b								
:								

・土砂災害（土石流・がけ崩れ等）

※データの基準日は調書の右上に記載。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

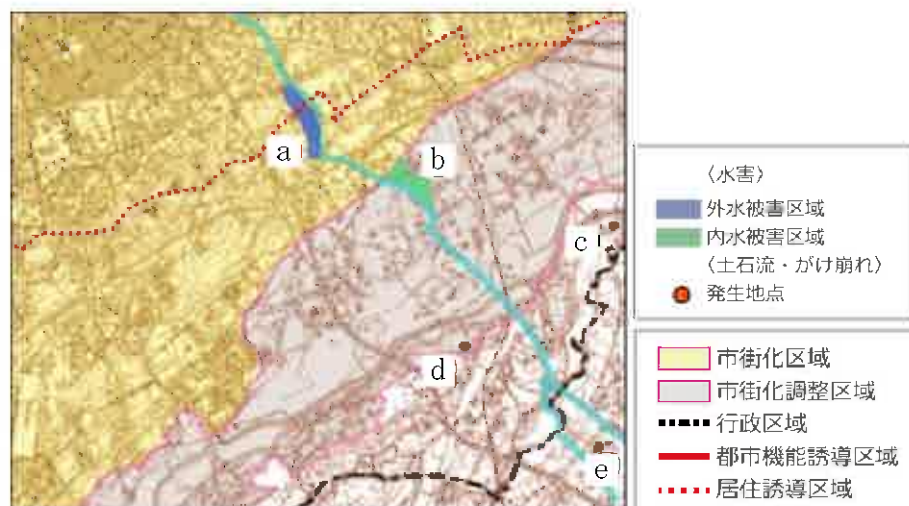
位置	名称・地区名	発生年月日	被害面積	被害建物棟数	備考
			ha	戸	
c					
:					

<位置図>

・災害の発生状況を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



外水被害区域：河川の氾濫や堤防の決壊等により堤内地に生じた被害区域

内水被害区域：中小河川、下水道等の排水不良のため堤内地に生じた湛水による被害区域

・水害・土砂災害の発生位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
水害		
外水被害区域	135, 155, 210	なし
内水被害区域	155, 205, 175	なし
土石流・がけ崩れ		
発生地点	170, 80, 15	○ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

データ作成方法

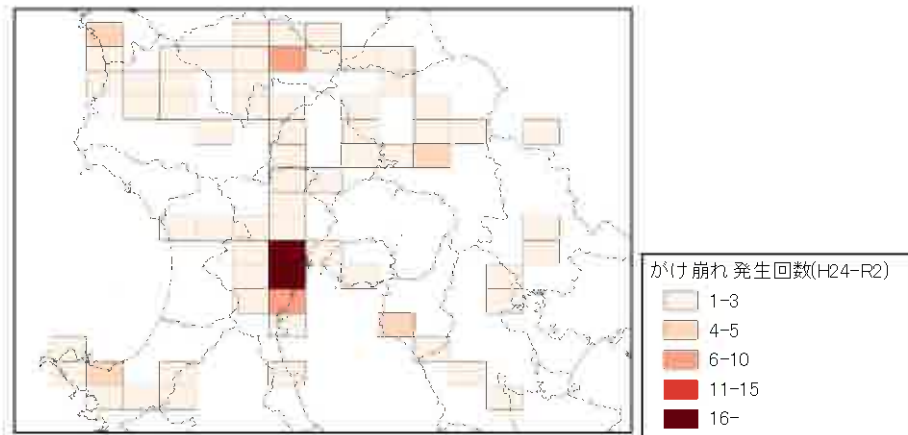
- 注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。
- 注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。
- 注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

<がけ崩れ発生回数図>

・がけ崩れ発生状況は、国土数値情報の土砂災害・雪崩メッシュデータを活用し、発生回数に関し、5km メッシュ単位の図面を作成する。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・がけ崩れ発生回数図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
がけ崩れ発生回数 (H24-R2)		
1 - 3	255, 240, 230	150, 150, 150
4 - 5	255, 220, 190	150, 150, 150
6 - 10	255, 160, 130	150, 150, 150
11 - 15	230, 50, 40	150, 150, 150
16 -	100, 0, 10	150, 150, 150
行政区域	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—

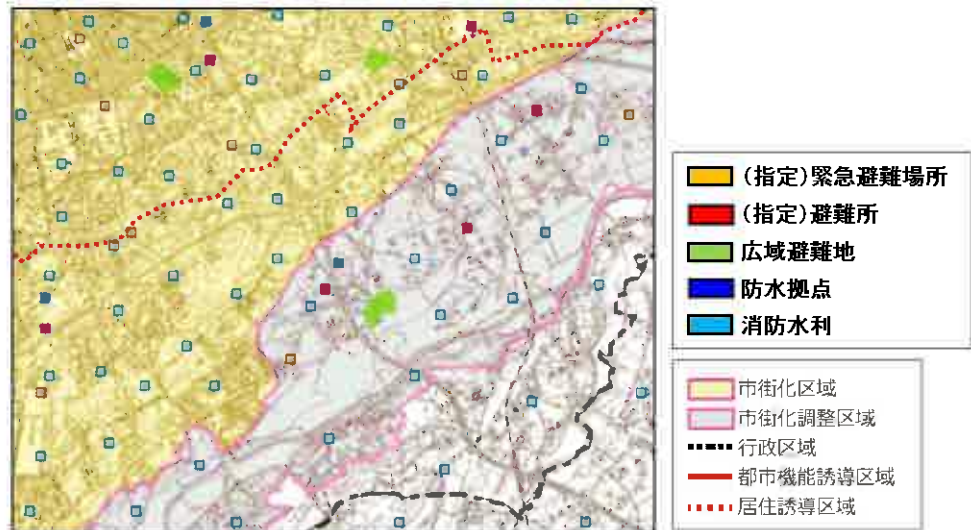
データ項目	C0902 防災拠点・避難場所																														
収集方法	【収集項目】 防災拠点・避難場所の位置、名称、種別、収容可能人数、消防水利の位置 【収集範囲】 行政区域 【収集単位】 防災拠点・避難場所毎 【収集方法】 地域防災計画、消防関係資料等の庁内資料から作成 （新規にGISデータを作成） 【調査基準日】 令和3年4月1日 【データの精度】 1/10,000（防災拠点・避難場所の重心ポイントを作成） 【留意事項】 －																														
データファイル	＜GISデータ＞ ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.kmz</td></tr></table> ＜図面データ（位置図）＞ ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.jpeg</td></tr></table> ＜調書データ＞ ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.xlsx</td></tr></table>				ファイル名	データ型	①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.shp	ポイント	②	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.geojson	③	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.pdf	1/10,000	②	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.jpeg		ファイル名	①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.xlsx						
	ファイル名	データ型																													
①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.shp	ポイント																													
②	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.geojson																														
③	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.kmz																														
	ファイル名	縮尺																													
①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.pdf	1/10,000																													
②	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.jpeg																														
	ファイル名																														
①	C0902_R03_JIS コード_防災拠点・避難場所.xlsx																														
データ作成方法	＜調書＞ ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日を図面の右上に記載する。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>位置</th><th>名称</th><th>種別^{※1}</th><th>収容可能人数</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>人</td></tr><tr><td>a</td><td>〇〇小学校</td><td>指定緊急避難場所</td><td></td></tr><tr><td>b</td><td>△△運動公園</td><td>指定避難所</td><td></td></tr><tr><td>c</td><td>◇◇公民館</td><td>指定避難所</td><td></td></tr><tr><td>d</td><td>市役所</td><td>防災拠点</td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 指定緊急避難場所、指定避難所、防災拠点、消防水利の別を記入。			位置	名称	種別 ^{※1}	収容可能人数				人	a	〇〇小学校	指定緊急避難場所		b	△△運動公園	指定避難所		c	◇◇公民館	指定避難所		d	市役所	防災拠点		：			
位置	名称	種別 ^{※1}	収容可能人数																												
			人																												
a	〇〇小学校	指定緊急避難場所																													
b	△△運動公園	指定避難所																													
c	◇◇公民館	指定避難所																													
d	市役所	防災拠点																													
：																															

<位置図>

・防災拠点・避難場所の位置を地図に表示する。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・防災拠点・避難場所位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
(指定) 緊急避難場所	255, 190, 0	□ 0, 0, 0
(指定) 避難所	255, 0, 0	□ 0, 0, 0
広域避難地	145, 210, 80	□ 0, 0, 0
防災拠点	0, 0, 255	□ 0, 0, 0
消防水利	0, 180, 240	□ 0, 0, 0
行政区域	なし	□ 0, 0, 0
都市計画区域	なし	□ 150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	□ 255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	□ 255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	□ 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	□ 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	□ 170, 0, 230
用途地域	なし	□ 0, 175, 80
用途白地	なし	□ 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	□ 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	□ 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

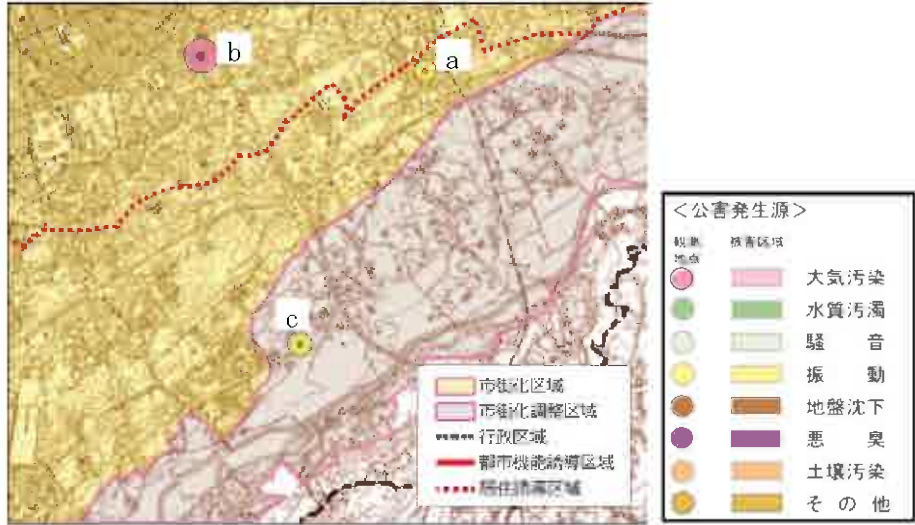
注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

データ項目	C0903 公害の発生状況																																		
収集方法	【収集項目】位置、種類、発生年、発生源、被害面積、被害の概要 【収集範囲】行政区域 【収集単位】公害毎 【収集方法】庁内資料から収集（新規にGISデータを作成） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】－																																		
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td><td>データ型</td></tr><tr><td>①</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>②</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td><td>縮尺</td></tr><tr><td>①</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.pdf</td><td rowspan="2">1/10,000</td></tr><tr><td>②</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><td></td><td>ファイル名</td></tr><tr><td>①</td><td>C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.xlsx</td></tr></table>						ファイル名	データ型	①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.shp	ポイント	②	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.geojson	③	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.kmz		ファイル名	縮尺	①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.pdf	1/10,000	②	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.jpeg		ファイル名	①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.xlsx								
	ファイル名	データ型																																	
①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.shp	ポイント																																	
②	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.geojson																																		
③	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.kmz																																		
	ファイル名	縮尺																																	
①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.pdf	1/10,000																																	
②	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.jpeg																																		
	ファイル名																																		
①	C0903_R03_JISコード_公害の発生状況.xlsx																																		
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日を調書の右上に記載する。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><td>位置</td><td>種類※1</td><td>発生年</td><td>発生源※2</td><td>被害面積※3</td><td>被害の概要</td></tr><tr><td></td><td></td><td>年</td><td></td><td>ha</td><td></td></tr><tr><td>a</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>b</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>：</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※1 公害の種類については、次の通りとする。（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他） ※2 主たる発生原因と考えられる施設等を記載。 ※3 被害面積が明らかな場合に記載。					位置	種類※1	発生年	発生源※2	被害面積※3	被害の概要			年		ha		a						b						：					
位置	種類※1	発生年	発生源※2	被害面積※3	被害の概要																														
		年		ha																															
a																																			
b																																			
：																																			

<位置図>

・位置図上には、観測地点、被害区域を記載する。（下図はイメージ）
※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・公害の発生状況位置図凡例

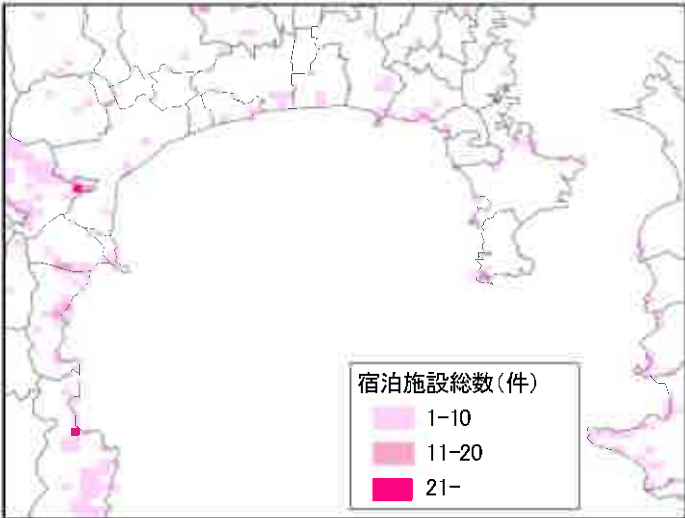
項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
公害発生源		
大気汚染	240, 150, 190	0, 0, 0
水質汚濁	160, 200, 150	0, 0, 0
騒音	230, 240, 220	0, 0, 0
振動	255, 250, 150	0, 0, 0
地盤沈下	190, 130, 80	0, 0, 0
悪臭	160, 100, 150	0, 0, 0
土壌汚染	250, 190, 130	0, 0, 0
その他	230, 190, 80	0, 0, 0
行政区画	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	255, 250, 190	255, 160, 230
市街化調整区域	220, 220, 220	255, 160, 230
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

⑩景観・歴史資源等

データ項目	C1001 観光の状況																										
収集方法	【収集項目】観光入込客数（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等） 観光消費額（目的別、居住地別、宿泊・日帰り別等） 宿泊施設総数、収容人数、客室数 【収集範囲】行政区域 【収集単位】行政区域、観光地点毎 【収集方法】庁内資料から収集 【収集年度】観光入込客数・観光消費額：令和3年1月1日～令和3年12月31日 宿泊施設総数・収容人数、客室数：平成22年度 【データの精度】元データに準じる 【留意事項】・都道府県ごとの調査項目にならって整理する。 ・宿泊施設総数、収容人数、客室数については、国土数値情報ダウンロードサービスの宿泊容量メッシュデータの活用が可能。																										
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.pdf</td><td rowspan="2">行政区域 全域</td></tr><tr><td>②</td><td>C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.jpeg</td></tr></table> <集計表データ> ・下記のデータを整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C1001_R3_JIS コード_観光入込客数・消費額.xlsx</td></tr><tr><td>②</td><td>C1001_R3_JIS コード_宿泊施設の状況.xlsx</td></tr></table>				ファイル名	データ型	①	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.shp	ポリゴン	②	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.geojson	③	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.kmz		ファイル名	縮尺	①	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.pdf	行政区域 全域	②	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.jpeg		ファイル名	①	C1001_R3_JIS コード_観光入込客数・消費額.xlsx	②	C1001_R3_JIS コード_宿泊施設の状況.xlsx
	ファイル名	データ型																									
①	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.shp	ポリゴン																									
②	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.geojson																										
③	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.kmz																										
	ファイル名	縮尺																									
①	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.pdf	行政区域 全域																									
②	C1001_H22_JIS コード_宿泊容量メッシュデータ.jpeg																										
	ファイル名																										
①	C1001_R3_JIS コード_観光入込客数・消費額.xlsx																										
②	C1001_R3_JIS コード_宿泊施設の状況.xlsx																										
データ作成方法	<宿泊施設総数メッシュ図> ・国土数値情報の宿泊容量メッシュデータを活用し、宿泊施設総数、収容人数、客室数に関し、3次メッシュ単位の図面を作成する。（下図はイメージ） ※データの基準日を図面の右上に記載する。 記載例（〇〇市調査（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） 																										

データ作成方法

・宿泊施設総数メッシュ図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
宿泊施設総数 (件)		
1 - 10	255, 210, 255	なし
11 - 20	250, 170, 200	なし
21 -	255, 0, 128	なし
行政区	なし	0, 0, 0
都市計画区域	なし	150, 150, 150
市街化区域	なし	255, 130, 40
市街化調整区域	なし	255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	100, 200, 255
準都市計画区域	なし	170, 0, 230
用途地域	なし	0, 175, 80
用途白地	なし	230, 230, 0
居住誘導区域	なし	255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	255, 0, 0

注 1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注 2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注 3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

<集計表>

○観光目的

・行政区域別に観光入込客数・消費額をとりまとめる。

（観光入込客数・消費額）

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

年次	入込客数		観光消費額	
	県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)	県内居住 (宿泊/日帰)	県外居住 (宿泊/日帰)
	人/ 人	人/ 人	円/ 円	円/ 円
令和3年				

○ビジネス目的

・観光目的と同様に作成する。

（宿泊施設の状況）

・行政区域別に宿泊施設総数、収容人数、客室数をとりまとめる。

※データの基準日を集計表の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））

年次	宿泊施設総数	収容人数	客室数
	人	人	室
令和3年			

データ項目	C1002 景観・歴史資源等の状況																																				
収集方法	【収集項目】次に示す景観・歴史資源等の場所等 景観地区、風致地区、歴史的風致形成建造物、国宝・重要文化財（建造物）、重要有形民俗文化財、史跡、名勝、重要伝統的建造物群保存地区、伝統的建造物群保存地区、国登録有形文化財（建造物）、埋蔵文化財包蔵地、景観重要建造物、景観重要樹木、その他都道府県や市町村が選定した資源【収集範囲】行政区域 【収集範囲】行政区域 【収集単位】資源毎 【収集方法】庁内資料から収集（一部既往データ活用可能） 【調査基準日】令和3年4月1日 【データの精度】1/10,000 【留意事項】・国、都道府県、市区町村、学会、その他民間団体等から指定されている資源を幅広く収集する。 ・国土数値情報ダウンロードサービスにおいて、（財）日本交通公社が事務局として設置した「観光資源評価委員会」が検討・選定し作成した「観光資源台帳」に掲載されている観光資源のうち評価ランクがB 級以上の観光資源データが活用可能。 ・国土数値情報ダウンロードサービスの「景観地区・準景観地区」、「景観重要建築物・樹木」、「伝統的建造物群保存地区」、「歴史的風致維持向上計画の重点地区」、「都道府県指定文化財」が活用可能。																																				
データファイル	<GISデータ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>データ型</th></tr><tr><td>①</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.shp</td><td rowspan="3">ポリゴン</td></tr><tr><td>②</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.geojson</td></tr><tr><td>③</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.kmz</td></tr><tr><td>④</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.shp</td><td rowspan="3">ライン</td></tr><tr><td>⑤</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.geojson</td></tr><tr><td>⑥</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.kmz</td></tr><tr><td>⑦</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.shp</td><td rowspan="3">ポイント</td></tr><tr><td>⑧</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.geojson</td></tr><tr><td>⑨</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.kmz</td></tr></table> <図面データ（位置図）> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th><th>縮尺</th></tr><tr><td>①</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.pdf</td><td rowspan="2">行政区域 全域</td></tr><tr><td>②</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.jpeg</td></tr></table> <調書データ> ・下記のデータを行政区域毎に整理すること。 <table><tr><th></th><th>ファイル名</th></tr><tr><td>①</td><td>C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.xlsx</td></tr></table>		ファイル名	データ型	①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.shp	ポリゴン	②	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.geojson	③	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.kmz	④	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.shp	ライン	⑤	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.geojson	⑥	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.kmz	⑦	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.shp	ポイント	⑧	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.geojson	⑨	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.kmz		ファイル名	縮尺	①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.pdf	行政区域 全域	②	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.jpeg		ファイル名	①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.xlsx
	ファイル名	データ型																																			
①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.shp	ポリゴン																																			
②	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.geojson																																				
③	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポリゴン.kmz																																				
④	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.shp	ライン																																			
⑤	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.geojson																																				
⑥	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ライン.kmz																																				
⑦	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.shp	ポイント																																			
⑧	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.geojson																																				
⑨	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況_ポイント.kmz																																				
	ファイル名	縮尺																																			
①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.pdf	行政区域 全域																																			
②	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.jpeg																																				
	ファイル名																																				
①	C1002_R3_JIS コード_景観・歴史資源等の状況.xlsx																																				
データ作成方法	<調書> ・調書の様式は以下のとおり。 ※データの基準日を調書の右上に記載する。 記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在）） <table><tr><th>観光名称</th><th>資源の種類※1</th></tr><tr><td>...</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td></tr></table> ※1 下表の例を参考に、自然系、歴史文化系、生活・産業系、眺望系の別を記入。	観光名称	資源の種類※1	...																																	
観光名称	資源の種類※1																																				
...																																					

データ作成方法

	点	線	面
自然系	・山頂 ・池、島 ・天然記念物 等	・稜線 ・河川、海岸線 ・山裾の樹林地境界	・平地、大地 ・大きな湖沼、海 ・広がりを持つ樹林地
歴史・文化系	・主な寺社、歴史的建造物 ・遺跡、史跡 等	・歴史的町並み（街道沿い等） ・街道 ・掘割り、運河	・歴史的町並み（城下町等、面積な広がりを持つもの）
生活・産業系	・主な公共施設 ・交通ターミナル ・主な橋梁 ・主な公園 ・特長ある大規模施設 等	・幹線道路 ・通りに沿った商店街 ・鉄道	・市街地開発事業区域 ・中心商業地 ・工業地
眺望系	・視点場（展望台等） ・ランドマーク ・アイ ストップ	・ピスタ ・シークエンス	・パノラマ

<位置図>

・資源の名称・位置がわかるように地図上に図示する。（下図はイメージ）

※データの基準日を図面の右上に記載する。

記載例（〇〇市（基準日：〇〇年〇〇月〇〇日現在））



・景観・歴史資源等の状況位置図凡例

項目	面 色指定 (R, G, B)	縁 色指定 (R, G, B)
景観・歴史資源等	0, 0, 255	なし
行政区域	なし	[] 0, 0, 0
都市計画区域	なし	[] 150, 150, 150
市街化区域	なし	[] 255, 130, 40
市街化調整区域	なし	[] 255, 90, 150
非線引き用途地域	なし	[] 0, 100, 255
非線引き用途白地	なし	[] 100, 200, 255
準都市計画区域	なし	[] 170, 0, 230
用途地域	なし	[] 0, 175, 80
用途白地	なし	[] 230, 230, 0
居住誘導区域	なし	[] 255, 0, 0
都市機能誘導区域	なし	[] 255, 0, 0

注1：線引き都市計画区域は市街化区域・市街化調整区域、非線引き都市計画区域は非線引き用途地域・非線引き用途白地を表示する。

注2：準都市計画区域の指定がある場合、準都市計画区域、及び準都市計画区域内の用途地域・用途白地地域を表示する。

注3：立地適正化計画が策定されている場合は、居住誘導区域及び都市機能誘導区域も表示する。

集計方法

—